

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2019

全体報告書

調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,173社（2019年4月末現在）のうち、
アンケート発送企業5,983社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2019年6月下旬～8月上旬

調査票回収数：1,681票（うち有効調査票回収数：1,512票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答、NA／数量回答

※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

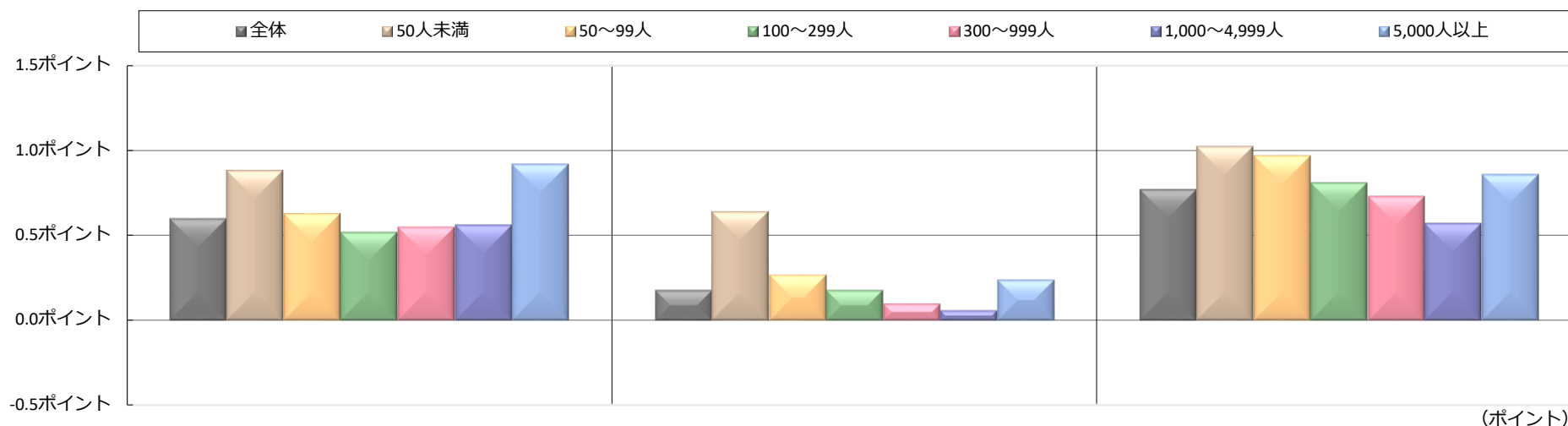
n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問



目次

・ Q1.確定拠出年金（ＤＣ）制度担当者として感じること（ＳＡ）	2	・ Q11-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（ＳＡ）	37
・ Q1.確定拠出年金（ＤＣ）制度担当者として感じること（ＳＡ）（過年度比較）	3	・ Q12.加入者への選択支援としての実践内容（ＭＡ）	38
・ Q2.現時点におけるＤＣ制度に関する悩み（課題）（ＳＡ）	4	・ Q13.「加入者が適切に選択できる商品ラインナップ」と思うもの（ＭＡ）	39
・ Q2.現時点におけるＤＣ制度に関する悩み（課題）（ＳＡ）（過年度比較）	5	・ Q14.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（ＳＡ）	40
・ Q4.マッチング拠出の導入状況（ＳＡ）	6	・ Q14.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（ＳＡ）	41
・ Q4.マッチング拠出の導入状況（ＳＡ）（過年度比較）	7	・ Q14.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（ＳＡ）	42
・ Q4-SQ1.マッチング拠出の加入率が一番高い年齢層（ＳＡ）	8	・ Q14.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（ＳＡ）	43
・ Q4-SQ2.マッチング拠出の加入率が一番低い年齢層（ＳＡ）	9	・ Q15.制度導入後の運営管理機関の平均訪問頻度（ＳＡ）	44
・ Q4-SQ3.マッチング拠出を行っている加入者の割合（ＳＡ）	10	・ Q16.訪問以外の運営管理機関からのコンタクト方法（ＭＡ）	45
・ Q4-SQ4.マッチング拠出の加入率に対する考え（ＳＡ）	11	・ Q17.運営管理機関の担当部署（担当者）のパートナーとしての評価（ＳＡ）	46
・ Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（ＳＡ）	12	・ Q17-SQ1.担当部署（担当者）を頼りにしていない理由（ＭＡ）	47
・ Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（ＳＡ）（従業員数別）（過年度比較）	13	・ Q17・Q19.運営管理機関に対する評価（ＳＡ）	48
・ Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（ＳＡ）（導入時期別）（過年度比較）	14	・ Q20.今後の法令等の改正について（ＭＡ）	49
・ Q5.2016年以降の継続教育の実施について（ＳＡ）	15	・ Q20.今後の法令等の改正について（ＭＡ）（過年度比較）	50
・ Q5.2016年以降の継続教育の実施について（ＳＡ）（過年度比較）	16	・ Q20-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（ＳＡ）	51
・ Q5-SQ1.継続教育の実施方法（ＭＡ）（全体）	17	・ Q21.過去の改正事項で使い勝手が悪いと思うもの（ＭＡ）	52
・ Q5-SQ1.継続教育の実施方法（ＭＡ）（従業員数別）	18	・ Q21-SQ1.過去の改正事項で最も使い勝手が悪いと思うもの（ＳＡ）	53
・ Q5-SQ1.継続教育の実施方法（ＭＡ）（業種別）	19	・ Q22.ＤＣ業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（ＳＡ）	54
・ Q5-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（ＭＡ）	20	・ Q24.継続教育方法（事例）の情報共有について（ＭＡ）	55
・ Q5-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（ＭＡ）（過年度比較）	21	・ 回答事業主属性 社内でのＤＣの位置づけ（Ｑ3-7・ＳＡ）	56
・ Q5-SQ4.継続教育を実施して効果がなかったと感じること・困っていること（ＳＡ）	22	・ 回答事業主属性 ＤＣ以外の退職給付制度（Ｑ3-8・ＭＡ）	57
・ Q5-SQ5.過去３年間に継続教育を実施しなかった理由（ＳＡ）	23	・ 回答事業主属性 ＤＣ制度の変更予定（Ｑ3-9・ＳＡ）	58
・ 運用商品のプラン合計本数（ＮＡ）	24	・ 回答事業主属性 ＤＣ制度の変更予定内容（Ｑ3-10・ＭＡ）	59
・ 元本確保型以外のプランに占める割合（％）	25	・ 回答事業主属性 業種（Ｑ3-1・ＳＡ）	60
・ Q7.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（ＮＡ）	26	・ 回答事業主属性 本社所在地域（Ｑ3-2・ＳＡ）	61
・ Q7.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（ＮＡ）	27	・ 回答事業主属性 従業員数（Ｑ3-3・ＳＡ）	62
・ Q7.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数（ＮＡ）	28	・ 回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Ｑ3-5・ＭＡ）	63
・ Q8.現在の採用本数についての考え（ＳＡ）	29	・ 回答事業主属性 ＤＣの導入時期（Ｑ3-6・ＳＡ）	64
・ Q9.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金基準（ＳＡ）	30	・ 回答事業主属性 ＤＣ事業主掛金の1人あたりの平均月額（Ｑ3-11・ＳＡ）	65
・ Q9.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高基準（ＳＡ）	31		
・ Q10.加入者の運用商品特性の理解・識別度（ＳＡ）	32		
・ Q11.改正ＤＣ法施行後の商品ラインナップの見直し（ＳＡ）	33		
・ Q11-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（ＭＡ）	34		
・ Q11-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（ＭＡ）	35		
・ Q11-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（ＳＡ）	36		

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）



	社数	1.自社の加入者（労働組合）はDC導入に満足していると思う	2.自社の加入者は資産運用への抵抗はないと思う	3.経営層はDCに対し理解があると感じられる
全体	1,512	0.60	0.18	0.77
従業員数別				
50人未満	122	0.88	0.64	1.02
50～99人	120	0.63	0.27	0.97
100～299人	440	0.52	0.18	0.81
300～999人	458	0.55	0.10	0.73
1,000～4,999人	278	0.56	0.06	0.57
5,000人以上	90	0.92	0.24	0.86
導入時期別				
2001～2002年	45	1.02	0.69	1.07
2003～2005年	274	0.56	0.20	0.73
2006～2008年	301	0.53	0.14	0.59
2009～2011年	250	0.53	0.04	0.70
2012～2014年	140	0.60	0.26	0.81
2015～2017年	295	0.67	0.15	0.88
2018～2019年	163	0.71	0.29	1.04

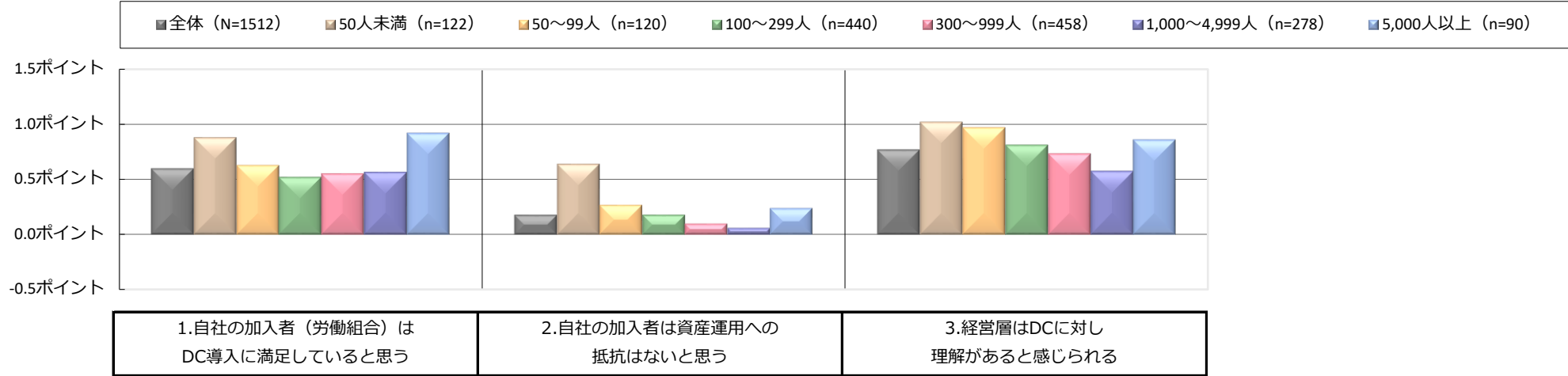
※加重平均値算出基準

◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）（過年度比較）

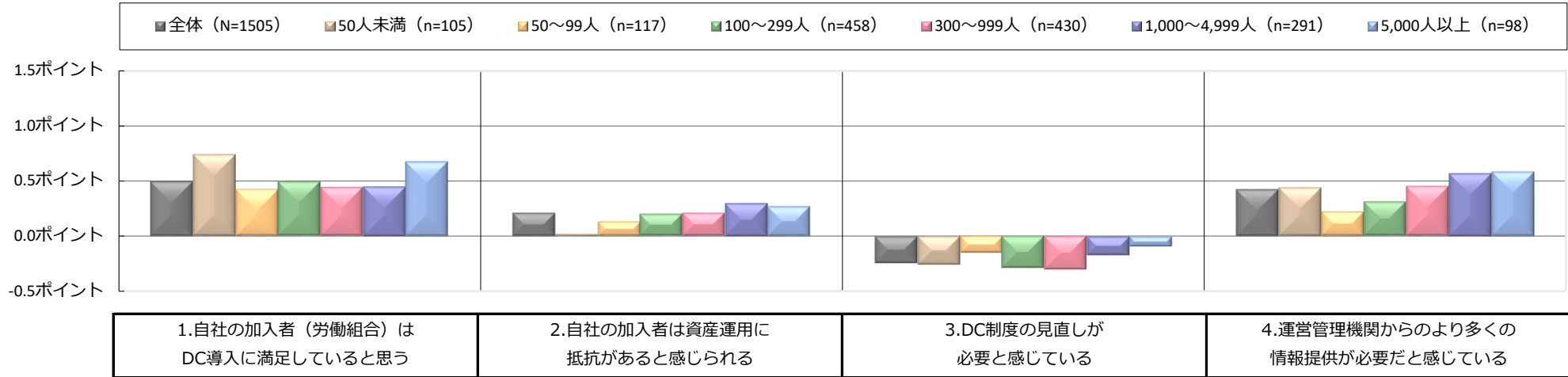
2019年

※加重平均値算出基準
 ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
 ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

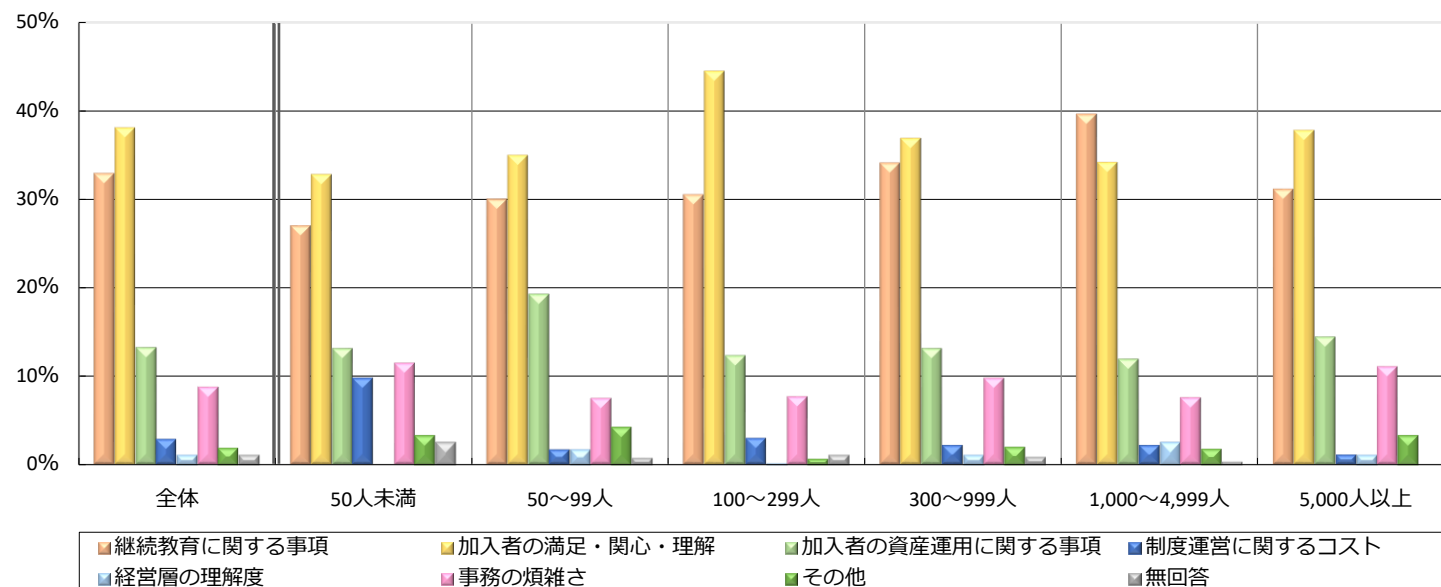
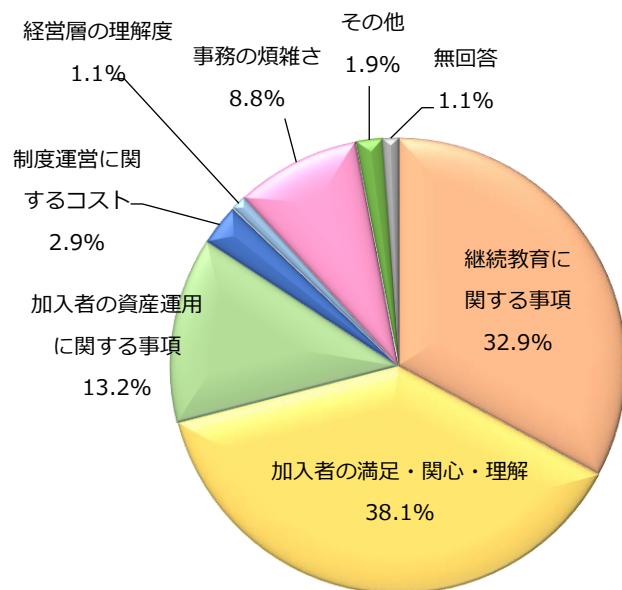


2018年

※加重平均値算出基準
 ◆「非常にあてはまる」2ポイント ◆「ややあてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
 ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「全くあてはまらない」-2ポイント

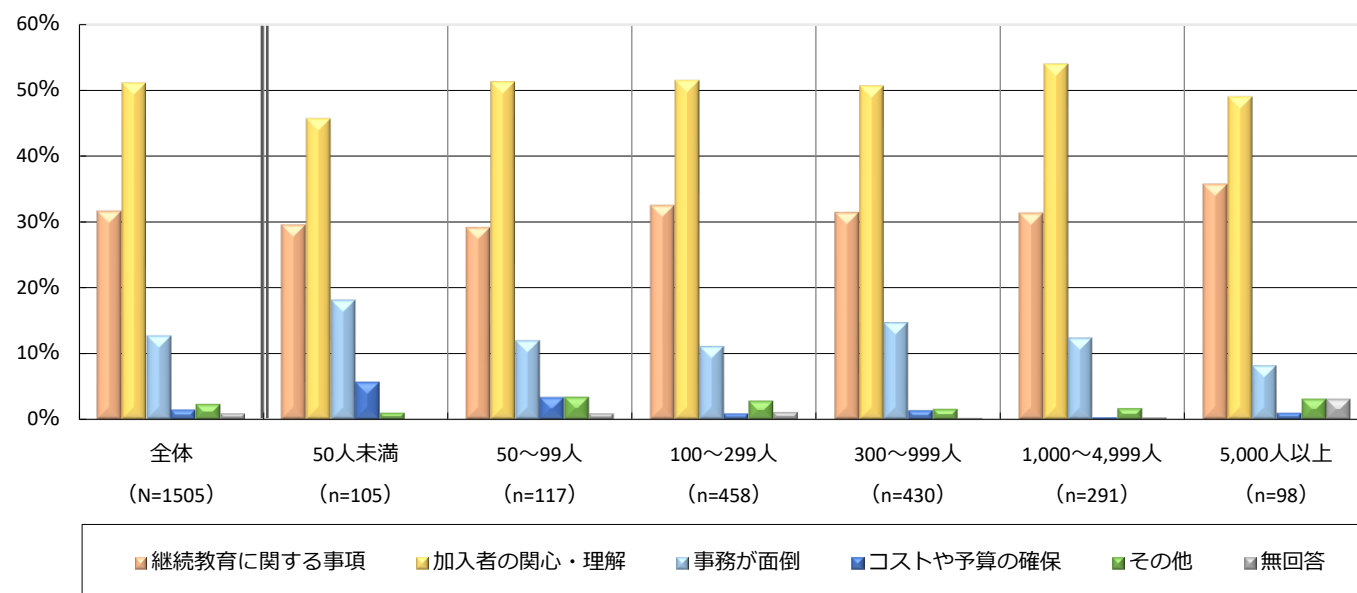
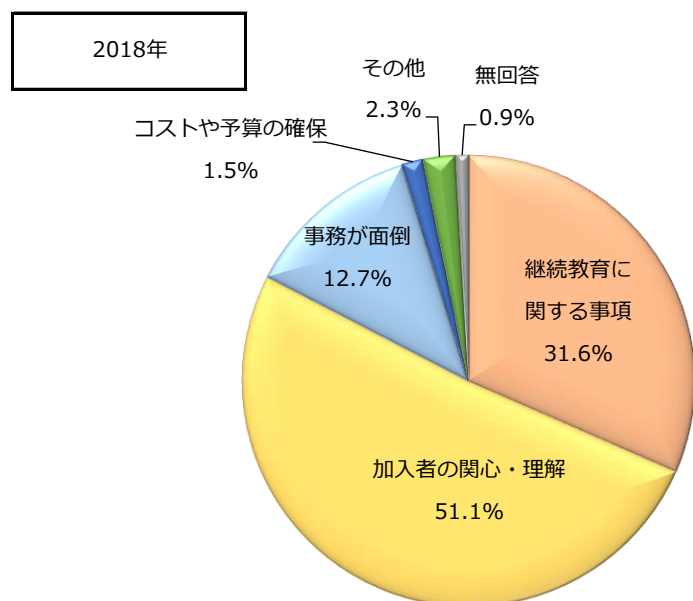
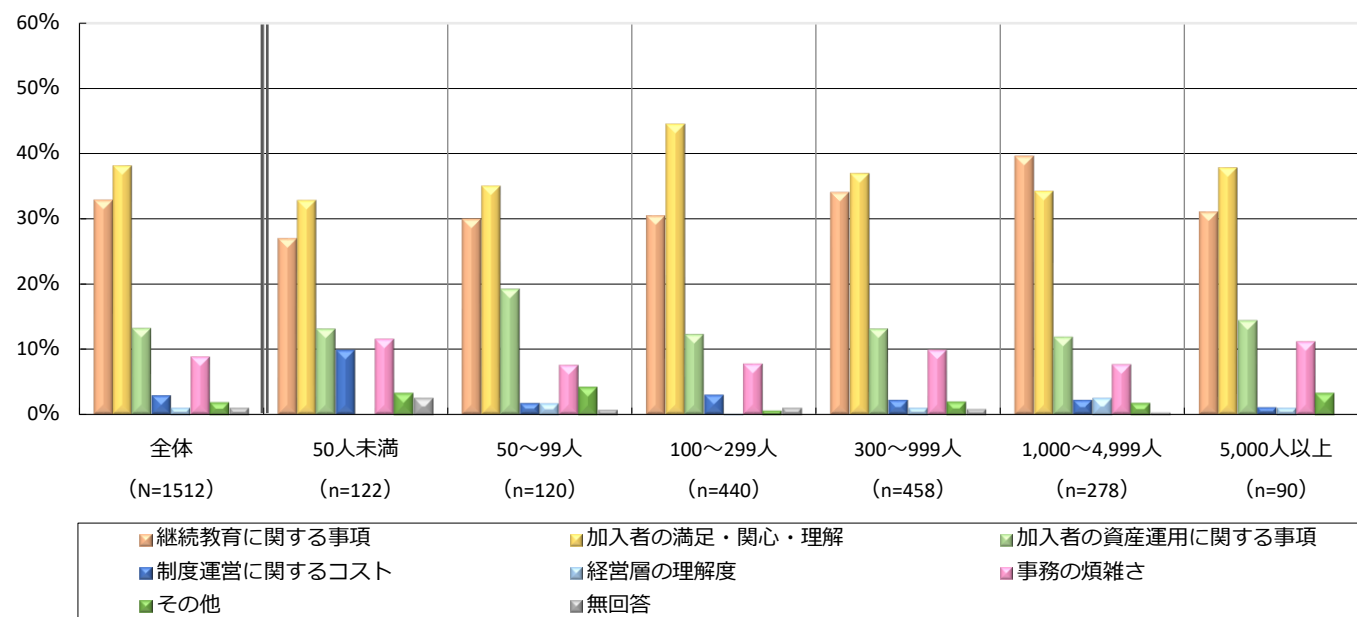
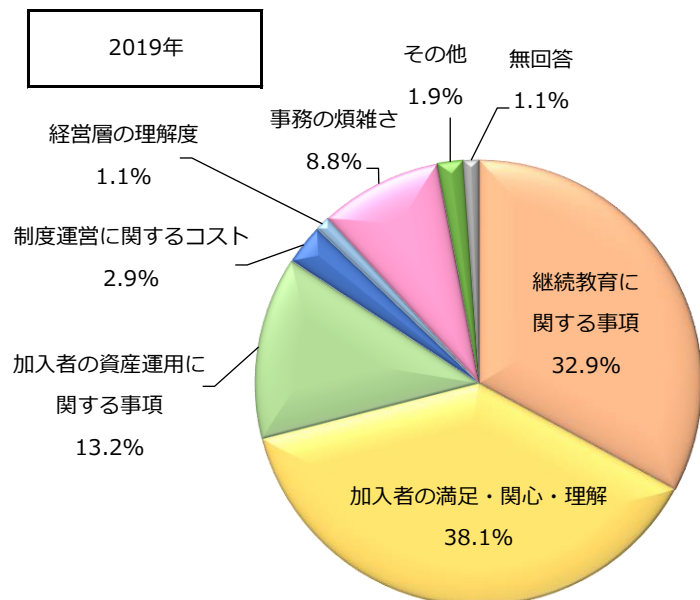


Q2.現時点におけるD C制度に関する悩み（課題）（SA）

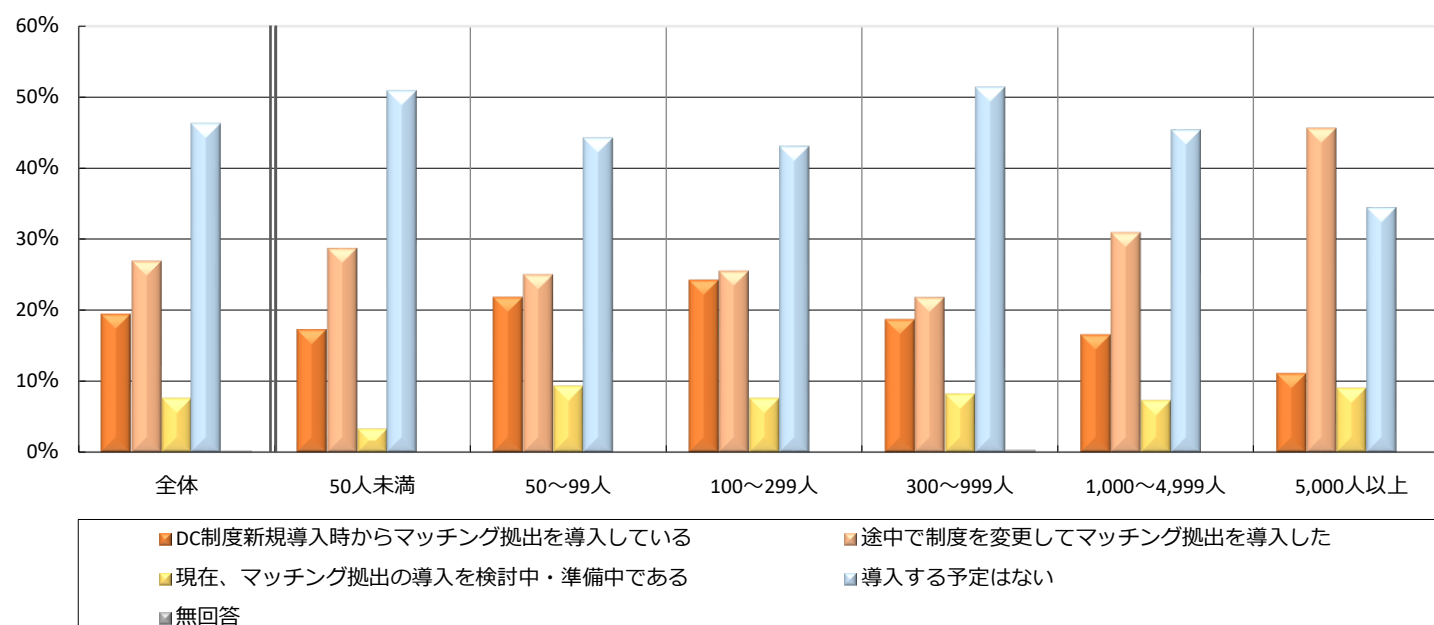
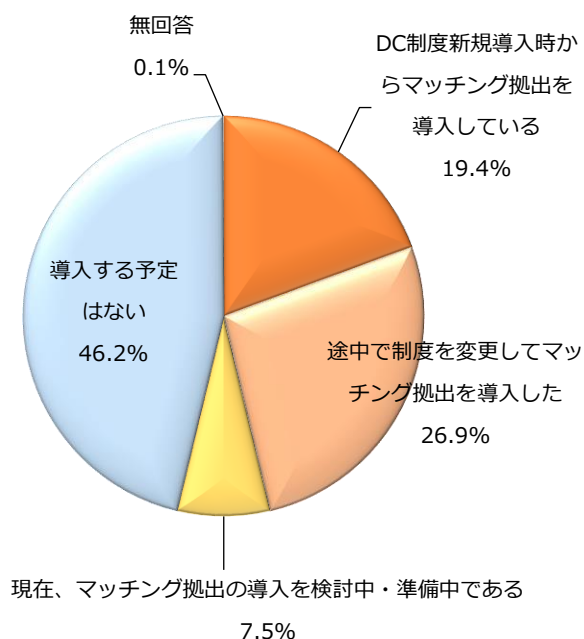


		社数	継続教育に関する事項	加入者の満足・関心・理解	加入者の資産運用に関する事項	制度運営に関するコスト	経営層の理解度	事務の煩雑さ	その他	無回答
従業員数別	全体	1,512	32.9	38.1	13.2	2.9	1.1	8.8	1.9	1.1
	50人未満	122	27.0	32.8	13.1	9.8	-	11.5	3.3	2.5
	50～99人	120	30.0	35.0	19.2	1.7	1.7	7.5	4.2	0.8
	100～299人	440	30.5	44.5	12.3	3.0	0.2	7.7	0.7	1.1
	300～999人	458	34.1	36.9	13.1	2.2	1.1	9.8	2.0	0.9
	1,000～4,999人	278	39.6	34.2	11.9	2.2	2.5	7.6	1.8	0.4
	5,000人以上	90	31.1	37.8	14.4	1.1	1.1	11.1	3.3	-
導入時期別	2001～2002年	45	35.6	35.6	11.1	4.4	-	11.1	2.2	-
	2003～2005年	274	26.6	44.5	15.0	2.2	1.5	4.7	4.0	1.5
	2006～2008年	301	33.6	38.9	15.6	4.0	2.7	3.7	1.0	0.7
	2009～2011年	250	32.8	40.4	16.4	2.8	0.8	5.2	0.8	0.8
	2012～2014年	140	35.0	37.1	13.6	1.4	-	10.0	2.1	0.7
	2015～2017年	295	36.9	34.9	9.8	3.1	-	13.2	1.0	1.0
	2018～2019年	163	35.0	28.2	7.4	3.1	1.2	20.9	3.1	1.2

Q2.現時点におけるD C制度に関する悩み（課題）（SA）（過年度比較）



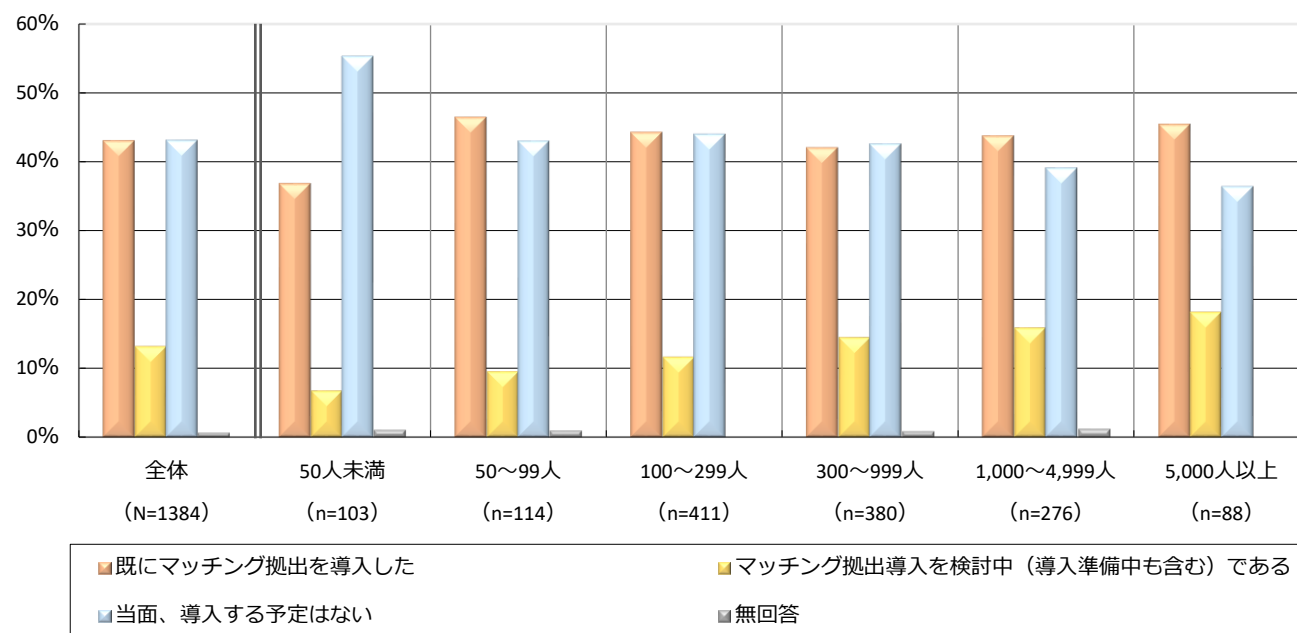
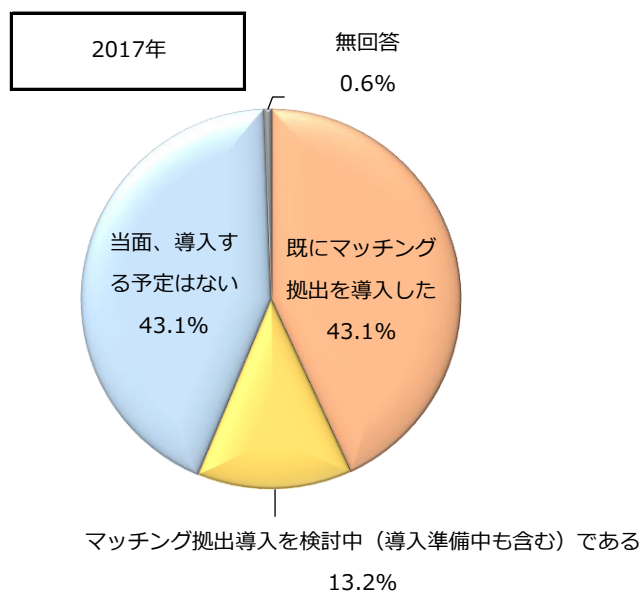
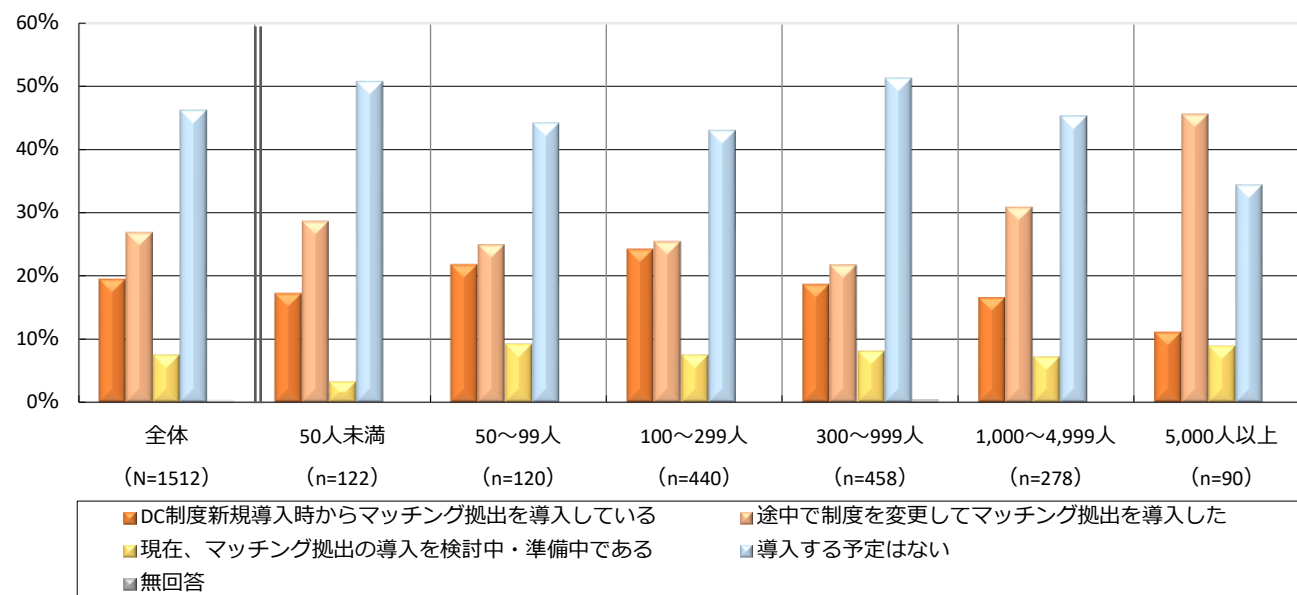
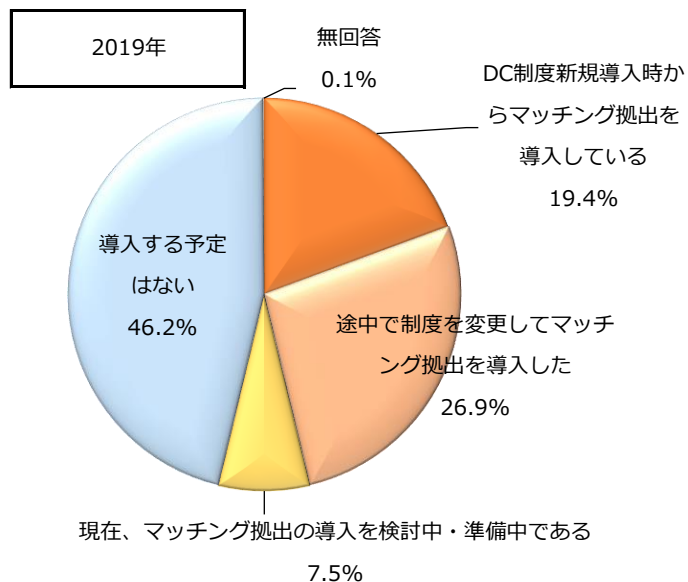
Q4.マッチング拋出の導入状況（SA）



(%)

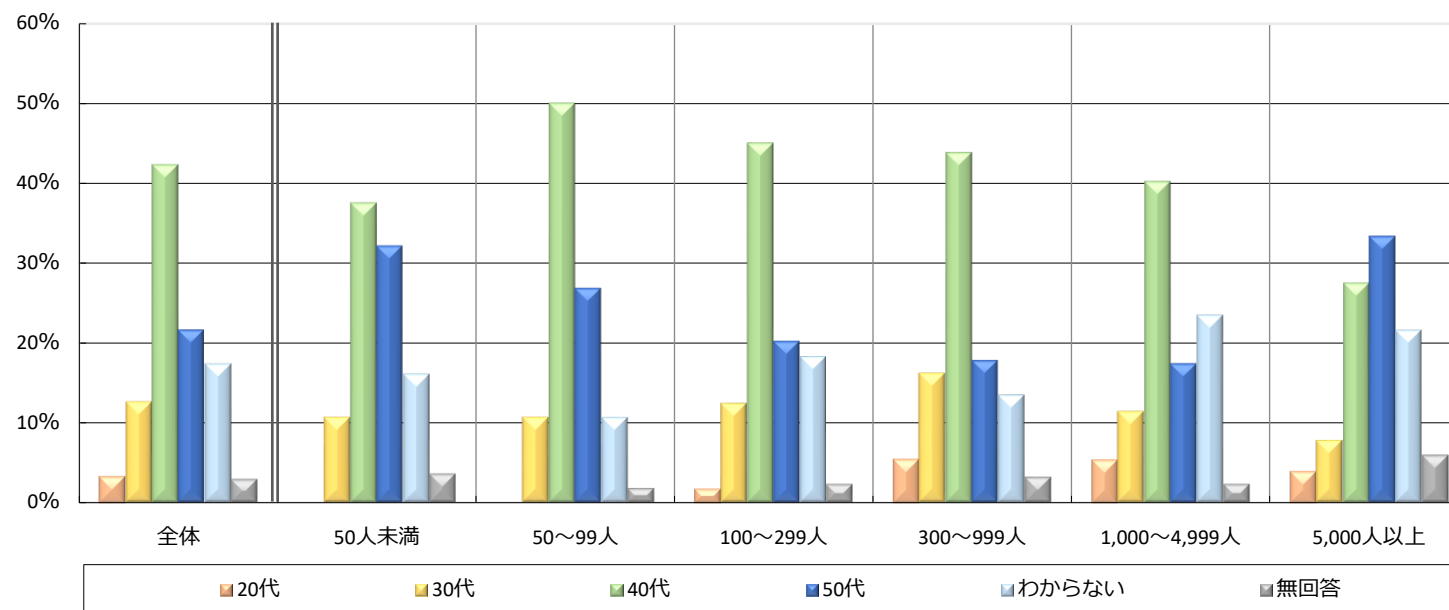
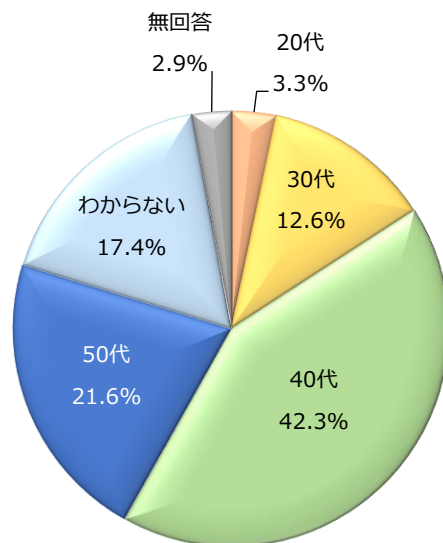
	社数	DC制度新規導入時からマッチング 拋出を導入している	途中で制度を変更してマッチング 拋出を導入した	現在、マッチング拋出の導入を検討中・準備中である	導入する予定はない	無回答
全体	1,512	19.4	26.9	7.5	46.2	0.1
従業員数別						
50人未満	122	17.2	28.7	3.3	50.8	-
50～99人	120	21.7	25.0	9.2	44.2	-
100～299人	440	24.1	25.5	7.5	43.0	-
300～999人	458	18.6	21.8	8.1	51.3	0.2
1,000～4,999人	278	16.5	30.9	7.2	45.3	-
5,000人以上	90	11.1	45.6	8.9	34.4	-
導入時期別						
2001～2002年	45	6.7	51.1	8.9	33.3	-
2003～2005年	274	5.1	45.3	9.1	40.5	-
2006～2008年	301	5.6	37.2	9.0	48.2	-
2009～2011年	250	8.8	41.6	9.6	40.0	-
2012～2014年	140	29.3	15.7	7.9	47.1	-
2015～2017年	295	47.1	3.7	4.4	44.4	0.3
2018～2019年	163	28.8	0.6	3.7	66.9	-

Q4.マッチング拋出の導入状況（SA）（過年度比較）



Q4-SQ1.マッチング拠出の加入率が一番高い年齢層（SA）

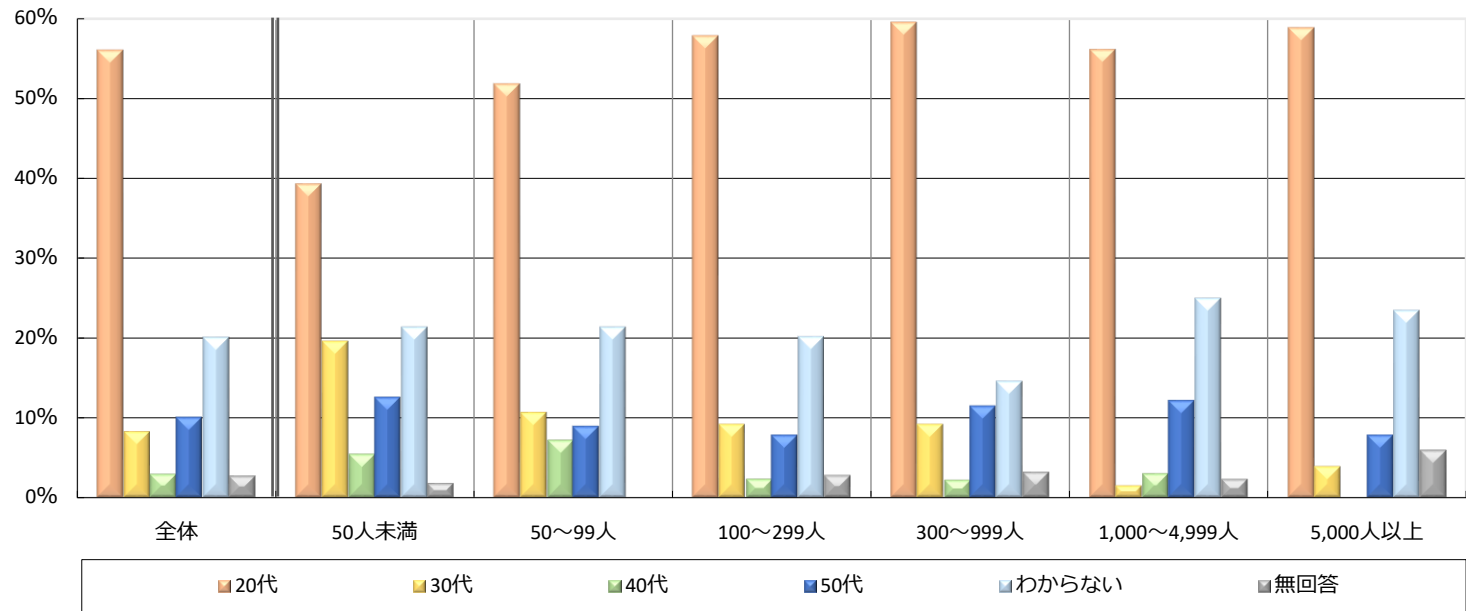
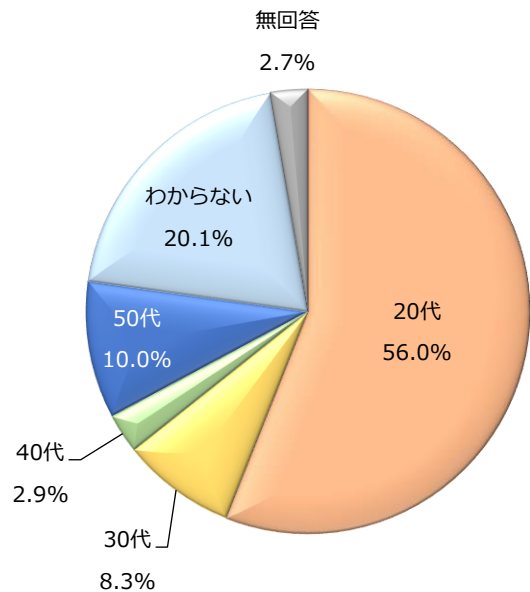
※Q4で「1.DC制度新規導入時からマッチング拠出を導入している」「2.途中で制度を変更してマッチング拠出を導入した」のいずれかを選択した人のみ回答。



		社数	20代	30代	40代	50代	わからない	無回答
従業員数別	全体	700	3.3	12.6	42.3	21.6	17.4	2.9
	50人未満	56	-	10.7	37.5	32.1	16.1	3.6
	50～99人	56	-	10.7	50.0	26.8	10.7	1.8
	100～299人	218	1.8	12.4	45.0	20.2	18.3	2.3
	300～999人	185	5.4	16.2	43.8	17.8	13.5	3.2
	1,000～4,999人	132	5.3	11.4	40.2	17.4	23.5	2.3
	5,000人以上	51	3.9	7.8	27.5	33.3	21.6	5.9
導入時期別	2001～2002年	26	-	11.5	26.9	38.5	15.4	7.7
	2003～2005年	138	4.3	9.4	38.4	24.6	15.9	7.2
	2006～2008年	129	4.7	10.9	43.4	20.9	17.8	2.3
	2009～2011年	126	5.6	9.5	43.7	25.4	15.1	0.8
	2012～2014年	63	1.6	12.7	49.2	11.1	22.2	3.2
	2015～2017年	150	1.3	18.7	42.7	20.0	16.7	0.7
	2018～2019年	48	2.1	18.8	43.8	16.7	16.7	2.1

Q4-SQ2.マッチング拠出の加入率が一番低い年齢層（SA）

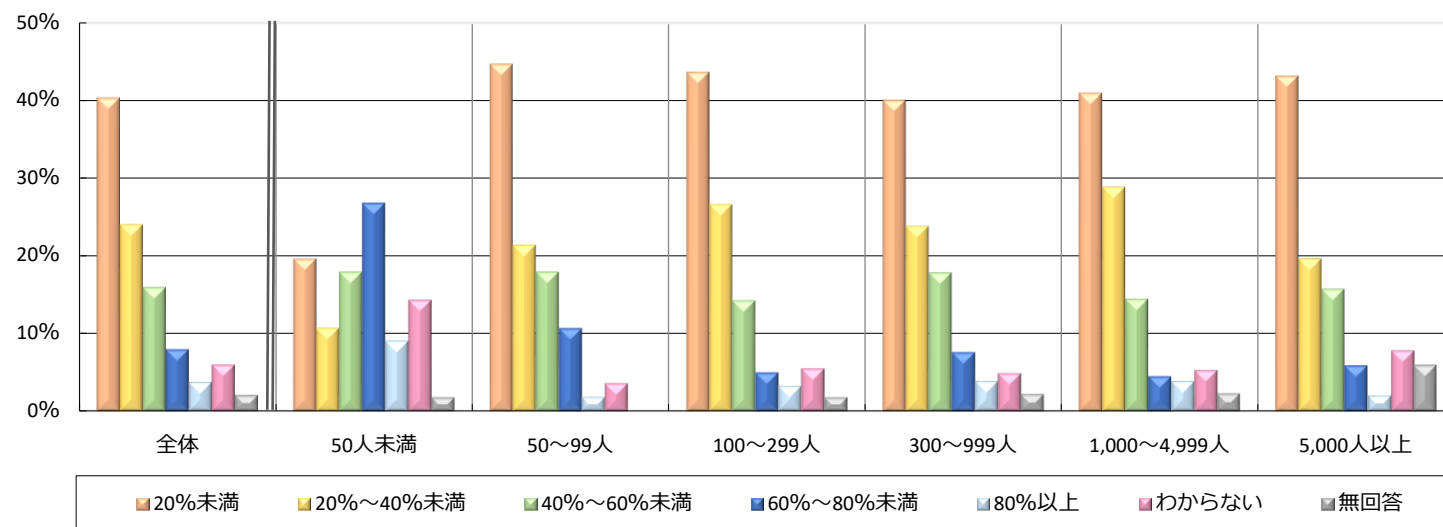
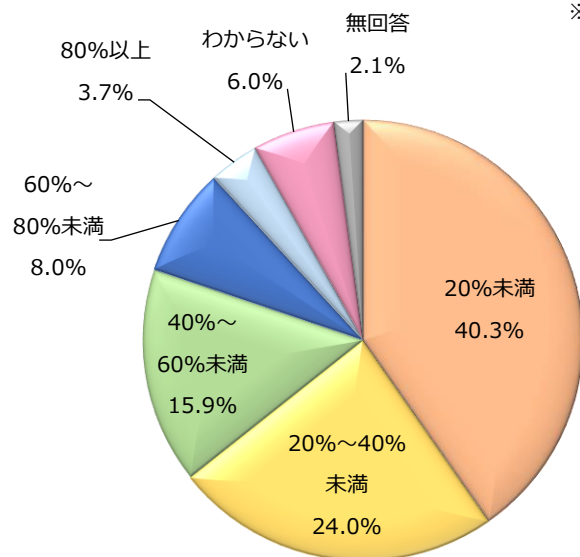
※Q4で「1.DC制度新規導入時からマッチング拠出を導入している」「2.途中で制度を変更してマッチング拠出を導入した」のいずれかを選択した人のみ回答。



		社数	20代	30代	40代	50代	わからない	無回答
従業員数別	全体	700	56.0	8.3	2.9	10.0	20.1	2.7
	50人未満	56	39.3	19.6	5.4	12.5	21.4	1.8
	50～99人	56	51.8	10.7	7.1	8.9	21.4	-
	100～299人	218	57.8	9.2	2.3	7.8	20.2	2.8
	300～999人	185	59.5	9.2	2.2	11.4	14.6	3.2
	1,000～4,999人	132	56.1	1.5	3.0	12.1	25.0	2.3
	5,000人以上	51	58.8	3.9	-	7.8	23.5	5.9
導入時期別	2001～2002年	26	57.7	7.7	-	3.8	23.1	7.7
	2003～2005年	138	53.6	6.5	3.6	11.6	18.8	5.8
	2006～2008年	129	61.2	9.3	1.6	9.3	17.8	0.8
	2009～2011年	126	55.6	11.1	4.0	11.1	15.9	2.4
	2012～2014年	63	54.0	3.2	3.2	7.9	27.0	4.8
	2015～2017年	150	57.3	10.0	2.0	9.3	20.7	0.7
	2018～2019年	48	50.0	2.1	4.2	16.7	25.0	2.1

Q4-SQ3.マッチング拠出を行っている加入者の割合（SA）

※Q4で「1.DC制度新規導入時からマッチング拠出を導入している」「2.途中で制度を変更してマッチング拠出を導入した」のいずれかを選択した人のみ回答。

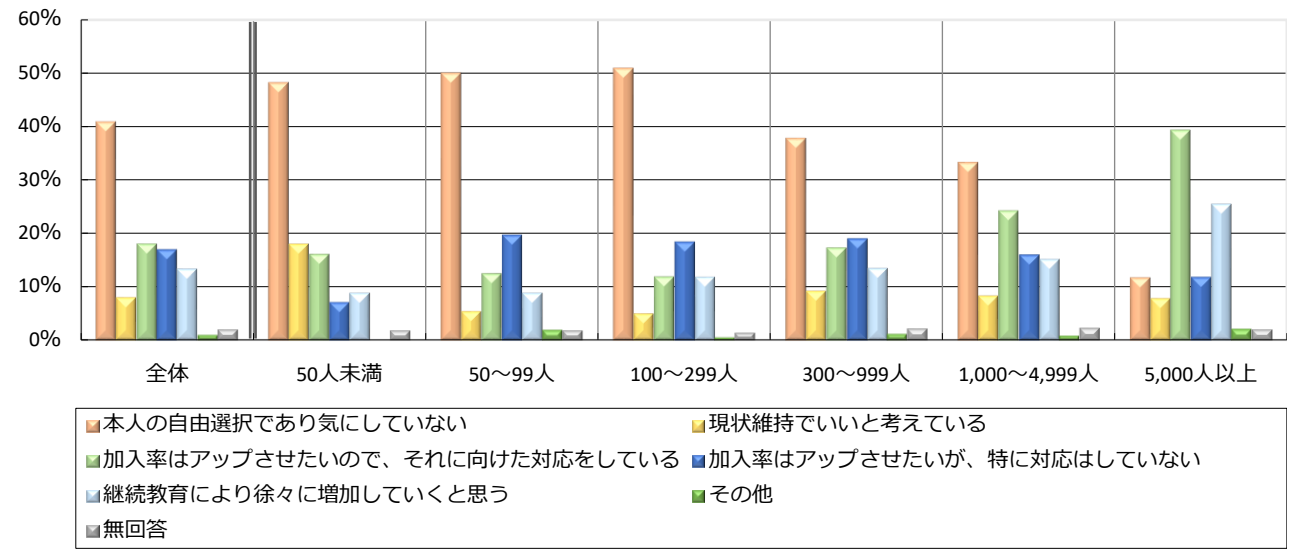
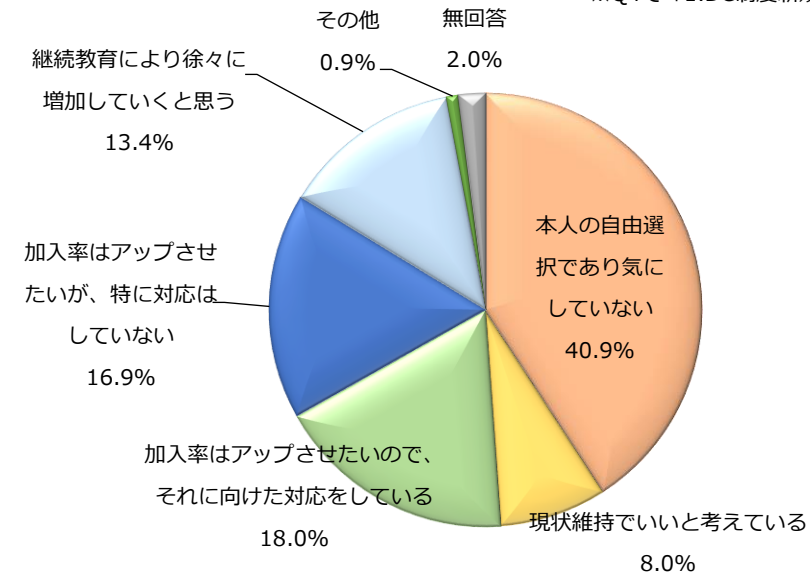


(%)

	社数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	わからない	無回答
全体	700	40.3	24.0	15.9	8.0	3.7	6.0	2.1
従業員数別								
50人未満	56	19.6	10.7	17.9	26.8	8.9	14.3	1.8
50～99人	56	44.6	21.4	17.9	10.7	1.8	3.6	-
100～299人	218	43.6	26.6	14.2	5.0	3.2	5.5	1.8
300～999人	185	40.0	23.8	17.8	7.6	3.8	4.9	2.2
1,000～4,999人	132	40.9	28.8	14.4	4.5	3.8	5.3	2.3
5,000人以上	51	43.1	19.6	15.7	5.9	2.0	7.8	5.9
導入時期別								
2001～2002年	26	30.8	19.2	30.8	15.4	-	-	3.8
2003～2005年	138	52.2	23.2	8.7	5.8	2.2	3.6	4.3
2006～2008年	129	53.5	20.2	14.0	4.7	1.6	6.2	-
2009～2011年	126	49.2	27.0	13.5	3.2	1.6	4.8	0.8
2012～2014年	63	28.6	28.6	23.8	7.9	1.6	4.8	4.8
2015～2017年	150	27.3	21.3	20.0	13.3	8.7	7.3	2.0
2018～2019年	48	18.8	33.3	18.8	12.5	8.3	6.3	2.1

Q4-SQ4.マッチング拠出の加入率に対する考え（SA）

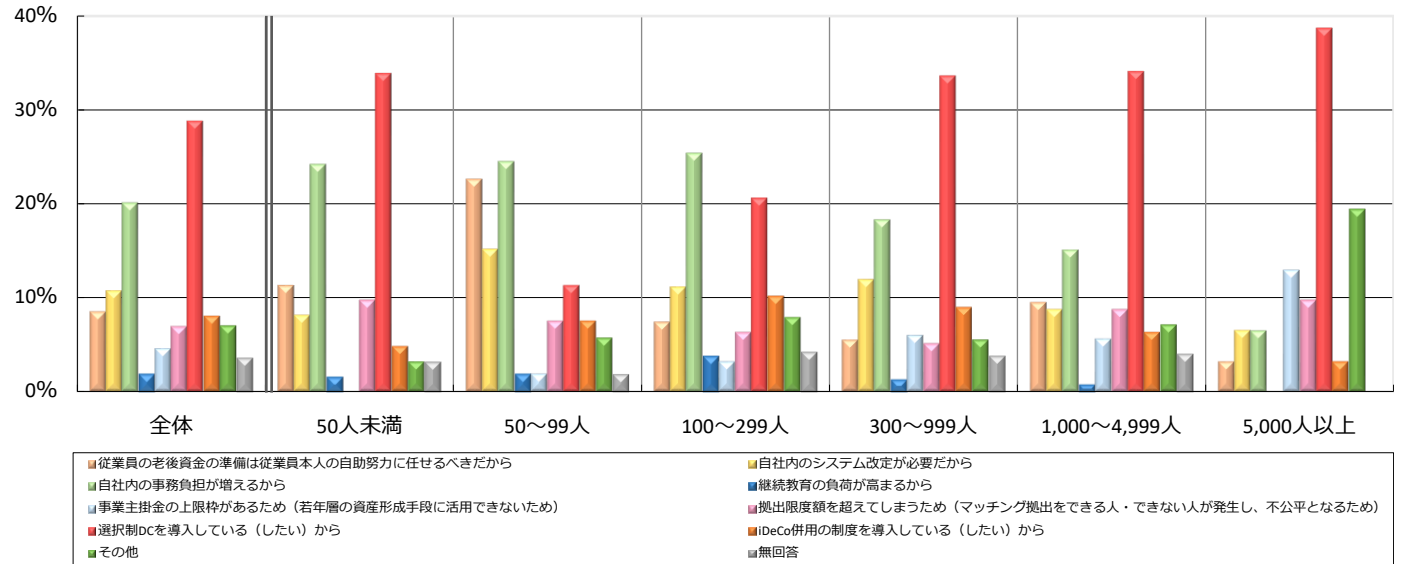
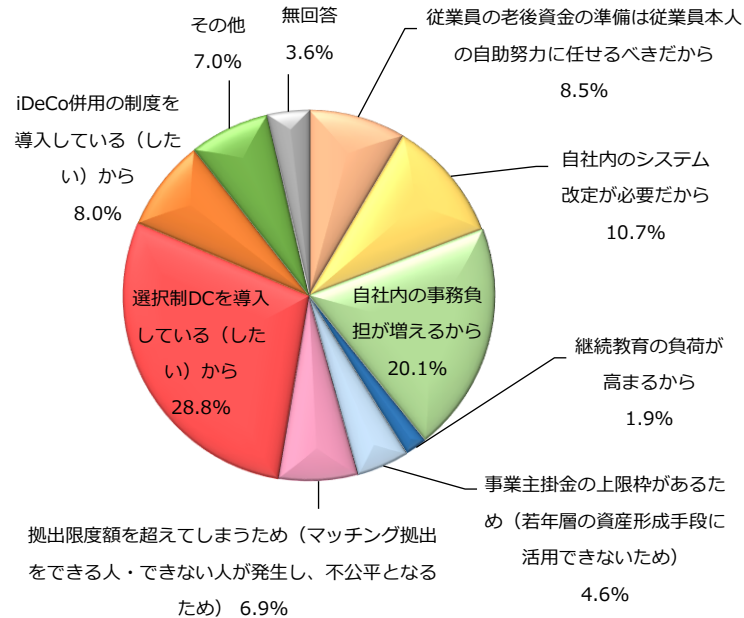
※Q4で「1.DC制度新規導入時からマッチング拠出を導入している」「2.途中で制度を変更してマッチング拠出を導入した」のいずれかを選択した人のみ回答。



		社数	本人の自由選択であり気にしていない	現状維持でいいと考えている	加入率はアップさせたいので、それに向けた対応をしている	加入率はアップさせたいが、特に対応はしていない	継続教育により徐々に増加していくと思う	その他	無回答
従業員数別	全体	700	40.9	8.0	18.0	16.9	13.4	0.9	2.0
	50人未満	56	48.2	17.9	16.1	7.1	8.9	-	1.8
	50～99人	56	50.0	5.4	12.5	19.6	8.9	1.8	1.8
	100～299人	218	50.9	5.0	11.9	18.3	11.9	0.5	1.4
	300～999人	185	37.8	9.2	17.3	18.9	13.5	1.1	2.2
	1,000～4,999人	132	33.3	8.3	24.2	15.9	15.2	0.8	2.3
	5,000人以上	51	11.8	7.8	39.2	11.8	25.5	2.0	2.0
導入時期別	2001～2002年	26	30.8	3.8	42.3	19.2	-	-	3.8
	2003～2005年	138	29.0	5.8	24.6	21.7	14.5	0.7	3.6
	2006～2008年	129	44.2	6.2	17.8	19.4	10.9	0.8	0.8
	2009～2011年	126	38.1	6.3	21.4	17.5	15.1	0.8	0.8
	2012～2014年	63	42.9	11.1	15.9	11.1	14.3	1.6	3.2
	2015～2017年	150	47.3	12.7	10.7	14.0	14.0	-	1.3
	2018～2019年	48	52.1	6.3	8.3	12.5	14.6	4.2	2.1

Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（SA）

※Q4で「4.導入する予定はない」を選択した人のみ回答。

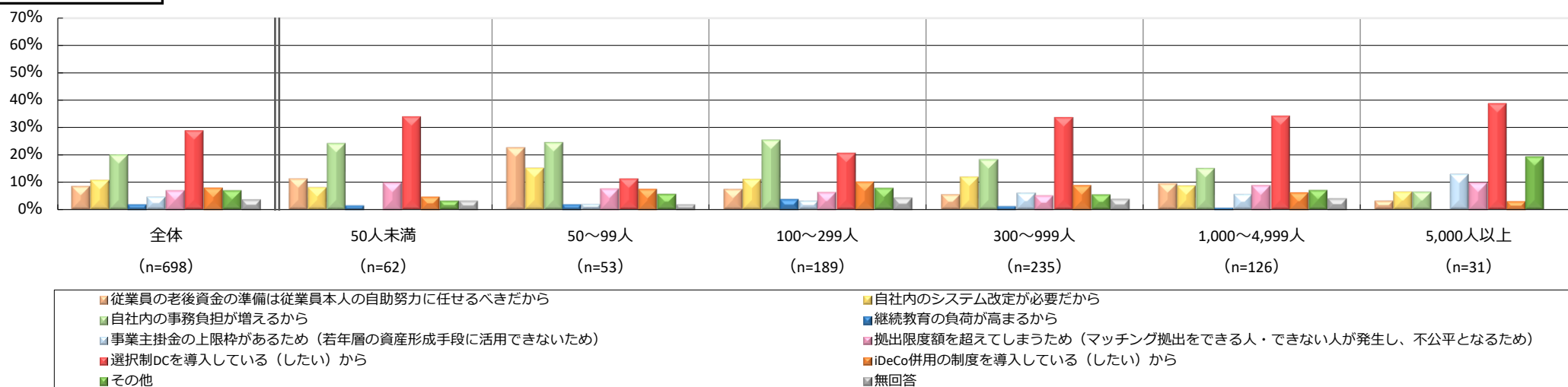


	社数	従業員の老後資金の準備は従業員本人の自助努力に任せるべきだから	自社のシステム改定が必要だから	自社の事務負担が増えるから	継続教育の負担が高まるから	事業主掛金の上限枠があるため（若年層の資産形成手段に活用できないため）	拠出限度額を超えてしまうため（マッチング拠出をできる人・できない人が発生し、不公平となるため）	選択制DCを導入している（したい）から	iDeCo併用の制度を導入している（したい）から	その他	無回答
全体	698	8.5	10.7	20.1	1.9	4.6	6.9	28.8	8.0	7.0	3.6
従業員数別											
50人未満	62	11.3	8.1	24.2	1.6	-	9.7	33.9	4.8	3.2	3.2
50～99人	53	22.6	15.1	24.5	1.9	1.9	7.5	11.3	7.5	5.7	1.9
100～299人	189	7.4	11.1	25.4	3.7	3.2	6.3	20.6	10.1	7.9	4.2
300～999人	235	5.5	11.9	18.3	1.3	6.0	5.1	33.6	8.9	5.5	3.8
1,000～4,999人	126	9.5	8.7	15.1	0.8	5.6	8.7	34.1	6.3	7.1	4.0
5,000人以上	31	3.2	6.5	6.5	-	12.9	9.7	38.7	3.2	19.4	-
導入時期別											
2001～2002年	15	6.7	20.0	20.0	-	-	6.7	20.0	20.0	6.7	-
2003～2005年	111	15.3	6.3	33.3	1.8	7.2	8.1	3.6	9.0	10.8	4.5
2006～2008年	145	6.2	20.0	29.7	2.1	2.8	7.6	11.0	11.0	4.8	4.8
2009～2011年	100	8.0	15.0	25.0	4.0	11.0	6.0	13.0	11.0	4.0	3.0
2012～2014年	66	9.1	9.1	15.2	-	1.5	13.6	33.3	4.5	7.6	6.1
2015～2017年	131	7.6	6.9	9.2	1.5	3.1	3.8	56.5	3.8	6.1	1.5
2018～2019年	109	5.5	2.8	6.4	1.8	2.8	3.7	63.3	3.7	7.3	2.8

Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（SA）（従業員数別）（過年度比較）

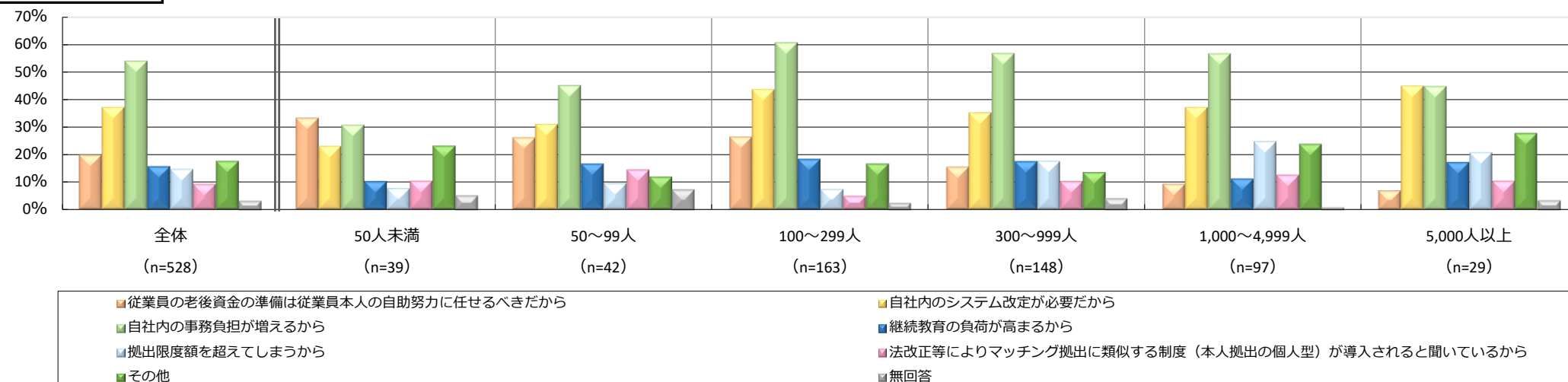
※Q4で「4.導入する予定はない」を選択した人のみ回答。

2019年



2015年

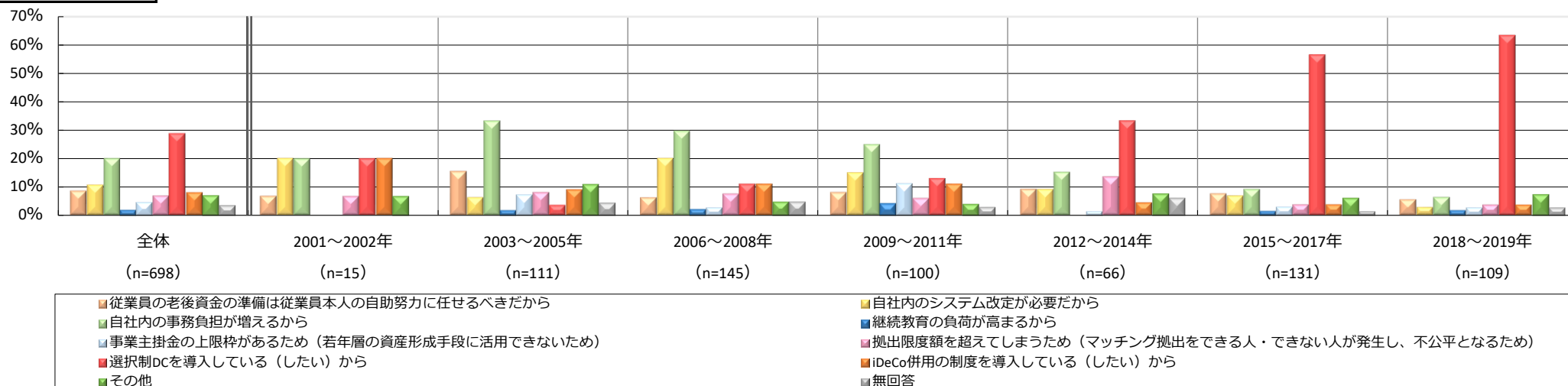
※複数回答。



Q4-SQ5.マッチング拠出を導入しない理由（SA）（導入時期別）（過年度比較）

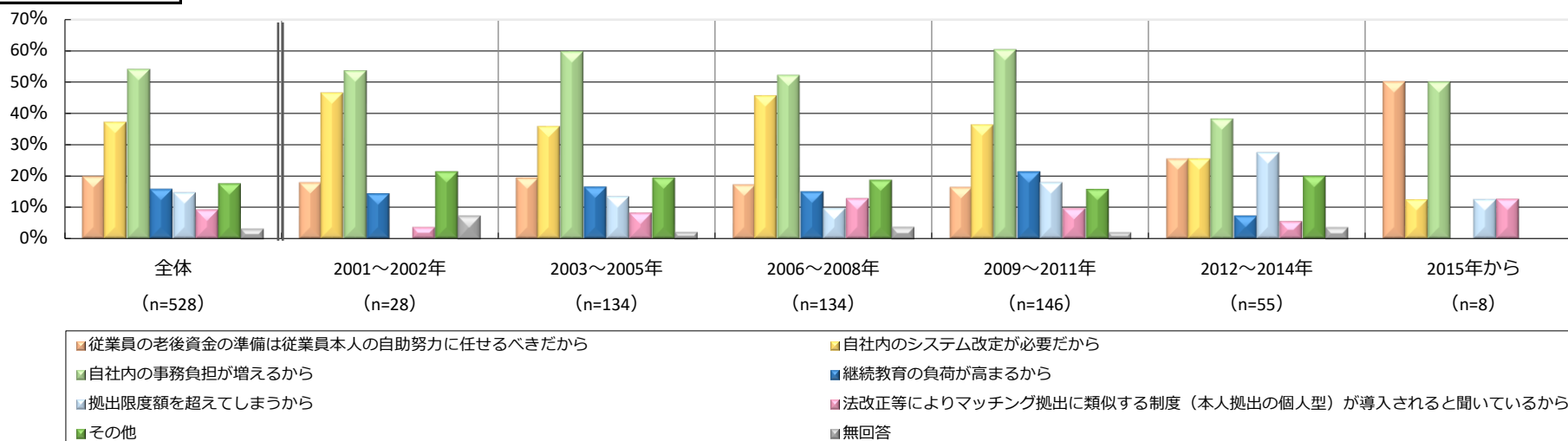
※Q4で「4.導入する予定はない」を選択した人のみ回答。

2019年



2015年

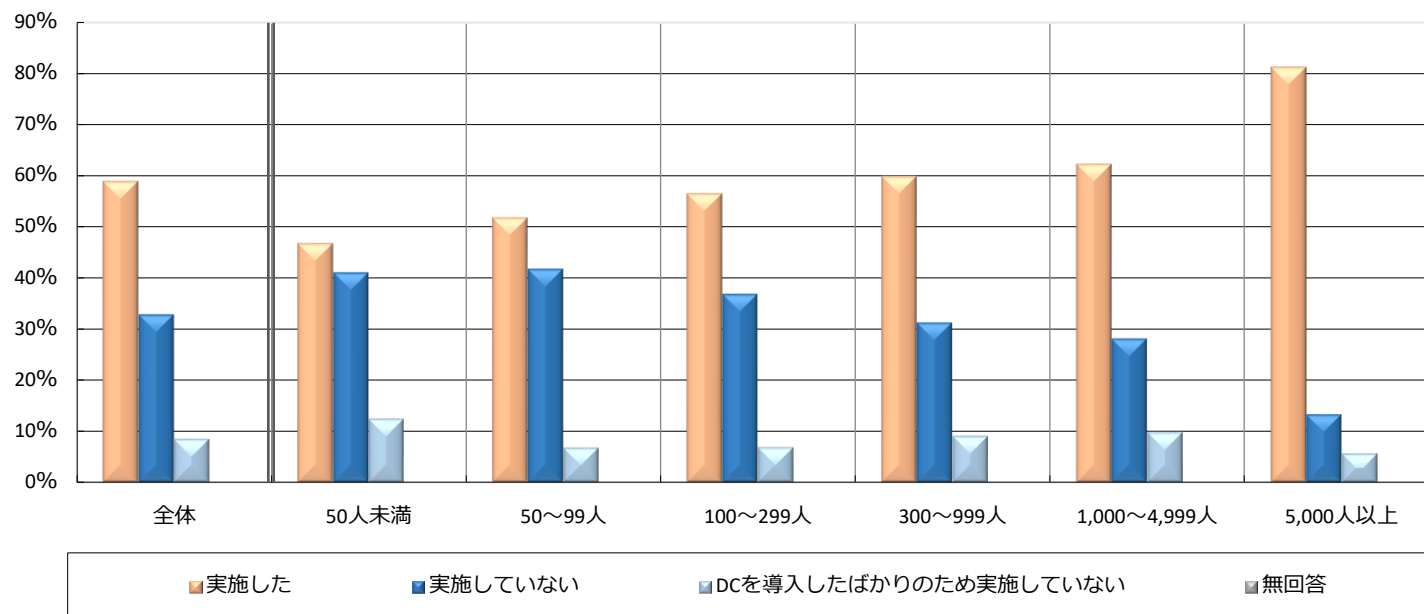
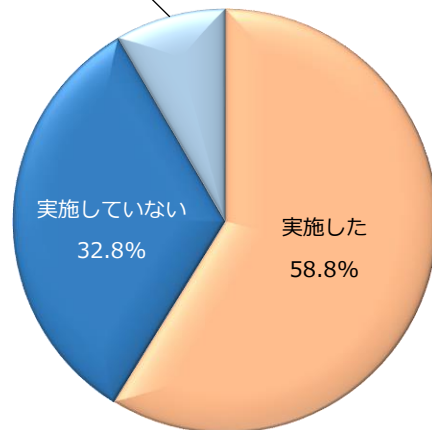
※複数回答。



Q5.2 0 1 6 年以降の継続教育の実施について (SA)

DCを導入したばかりのため実施していない

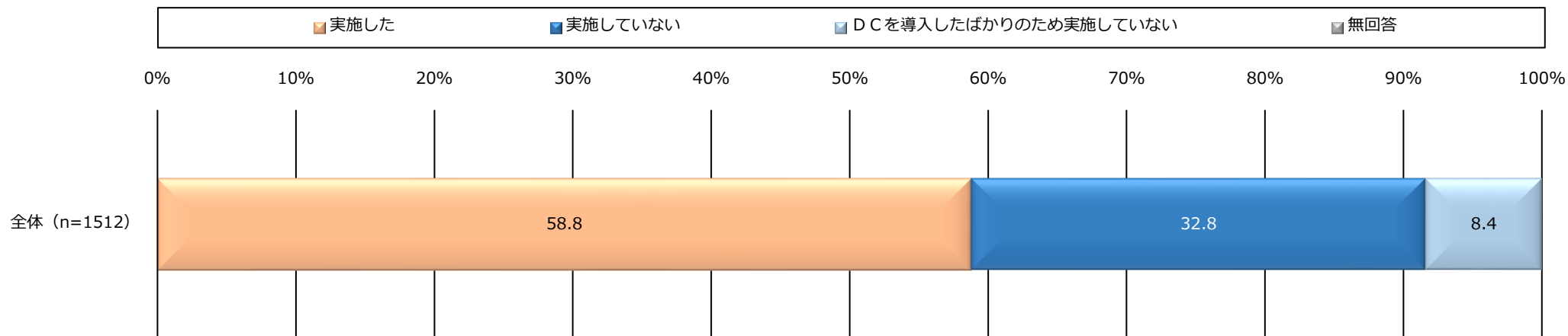
8.4%



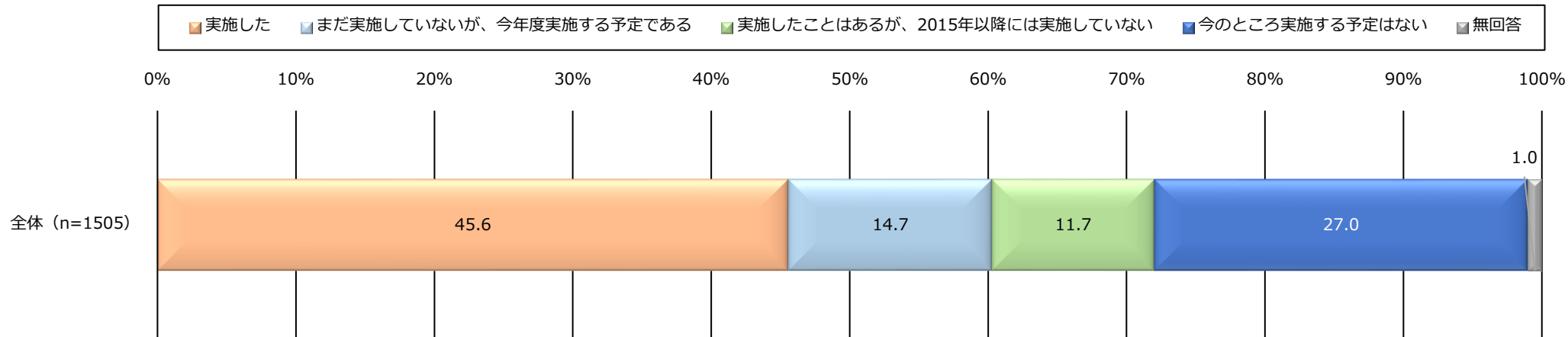
		社数	実施した	実施していない	DCを導入したばかりのため実施していない	無回答
全体		1,512	58.8	32.8	8.4	-
従業員数別	50人未満	122	46.7	41.0	12.3	-
	50～99人	120	51.7	41.7	6.7	-
	100～299人	440	56.4	36.8	6.8	-
	300～999人	458	59.8	31.2	9.0	-
	1,000～4,999人	278	62.2	28.1	9.7	-
	5,000人以上	90	81.1	13.3	5.6	-
導入時期別	2001～2002年	45	64.4	35.6	-	-
	2003～2005年	274	64.6	35.4	-	-
	2006～2008年	301	58.1	41.9	-	-
	2009～2011年	250	70.8	29.2	-	-
	2012～2014年	140	67.9	32.1	-	-
	2015～2017年	295	55.6	35.6	8.8	-
	2018～2019年	163	30.7	8.0	61.3	-

Q5.2 0 1 6年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）

2019年

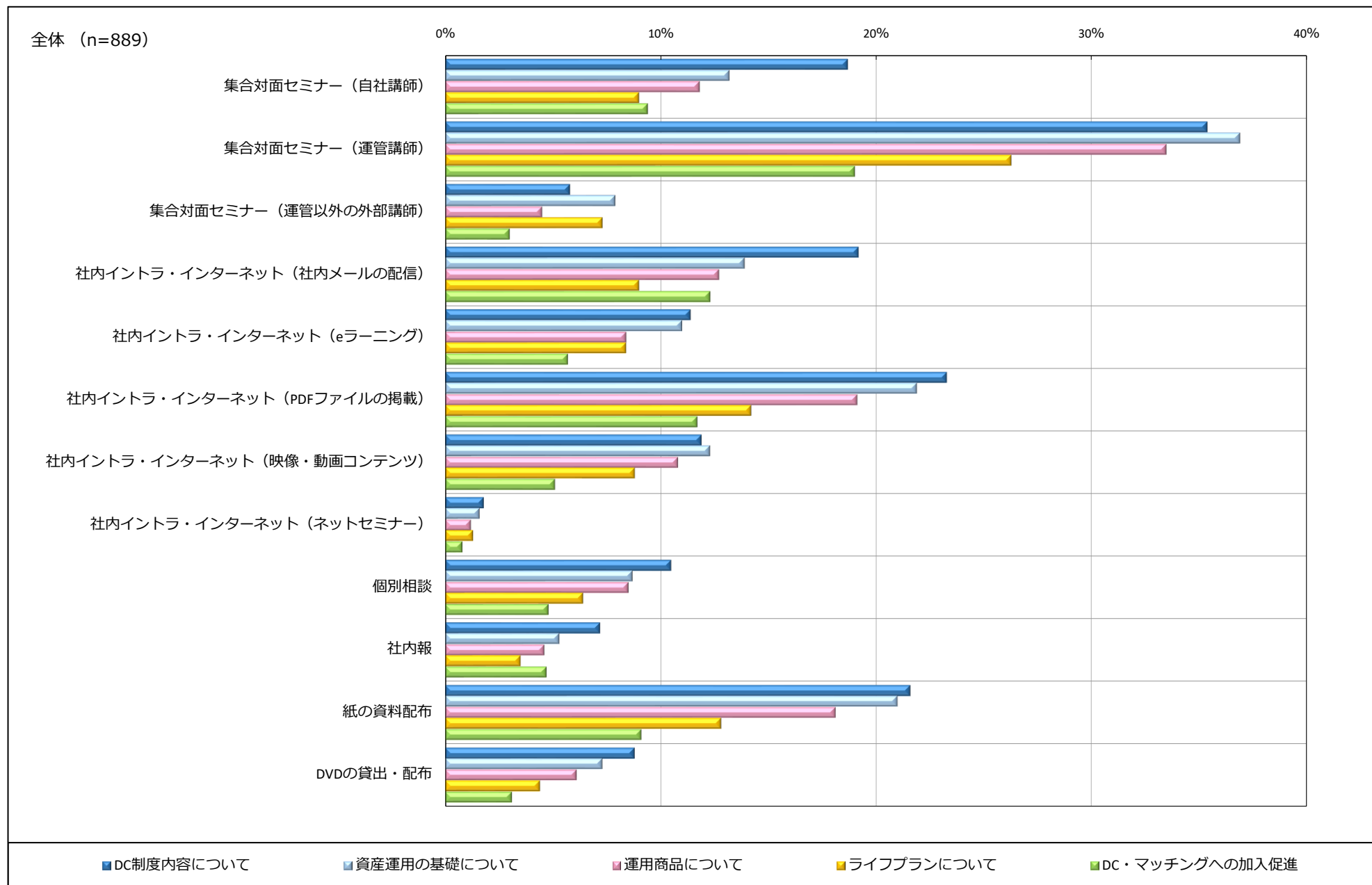


2018年



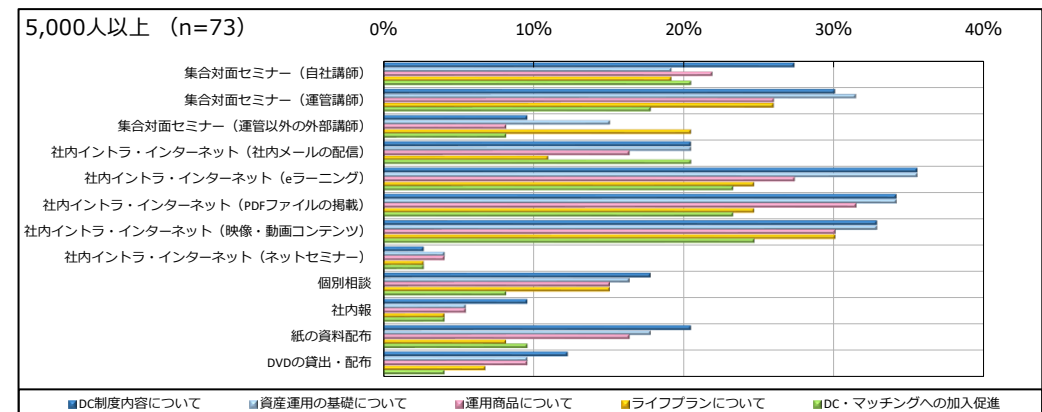
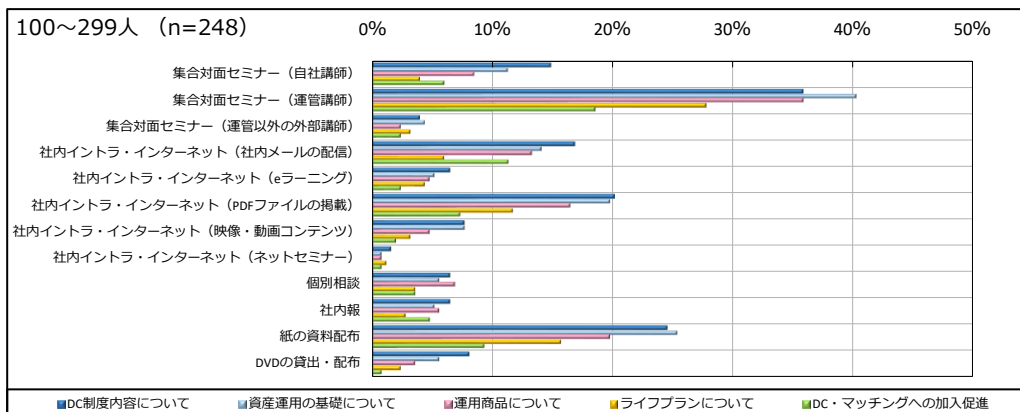
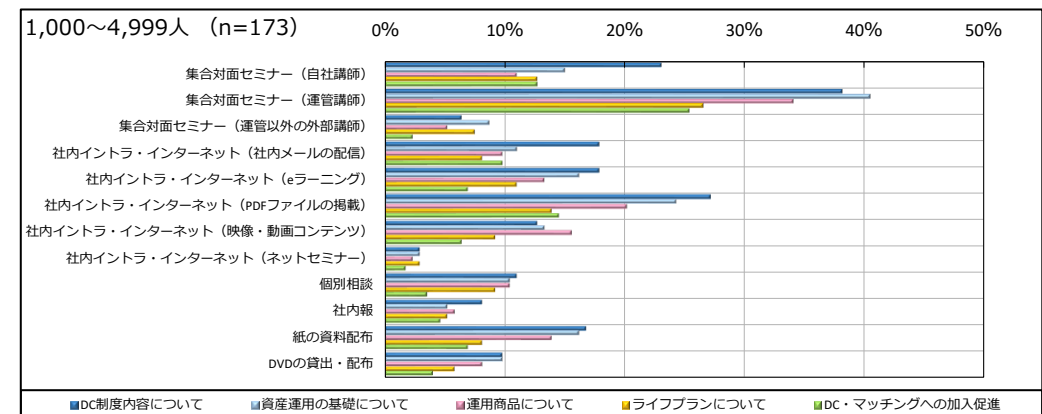
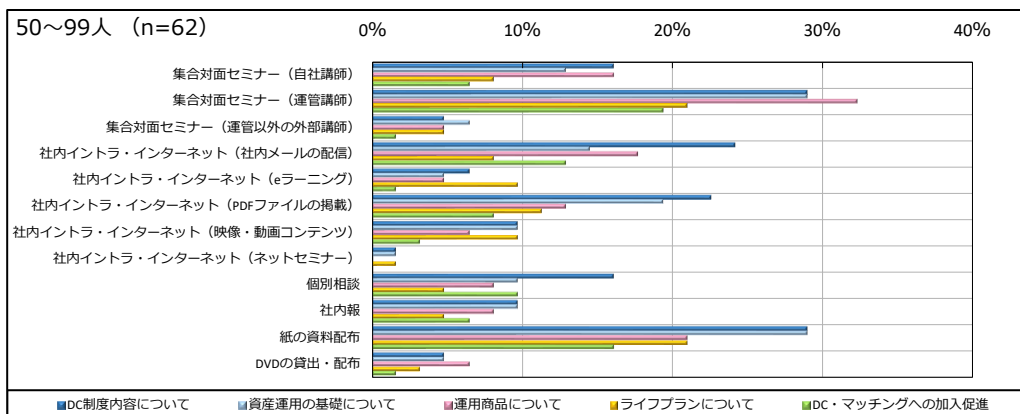
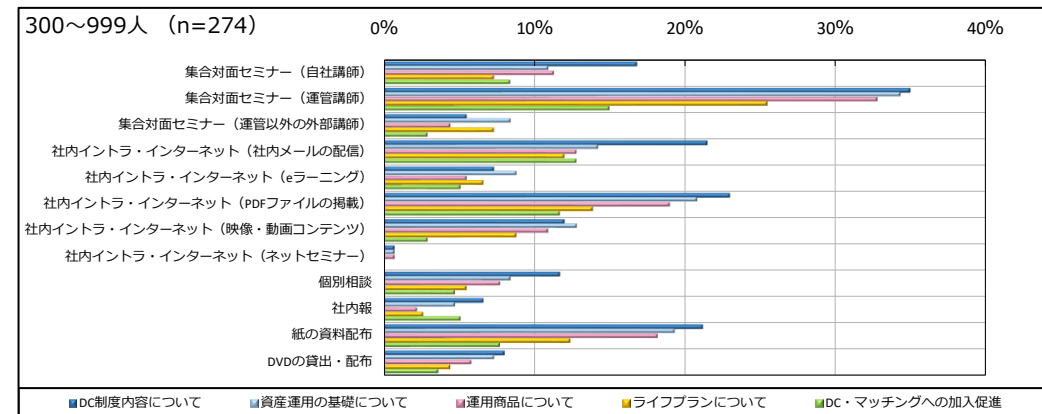
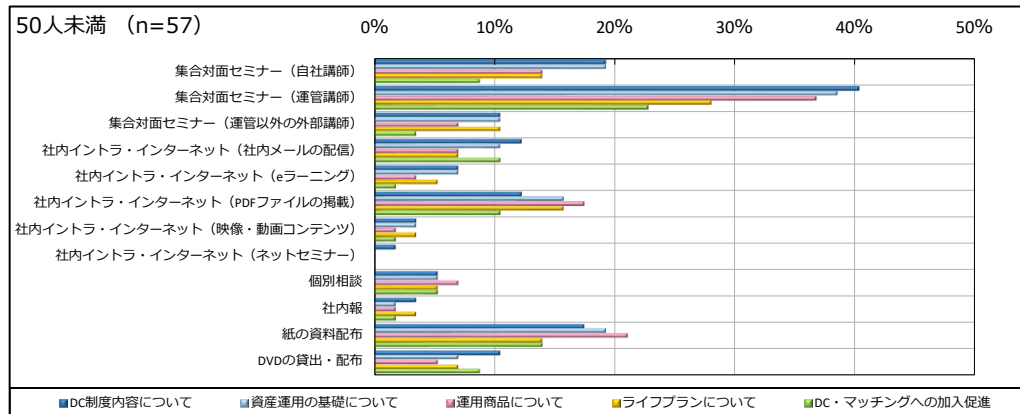
Q5-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）

※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



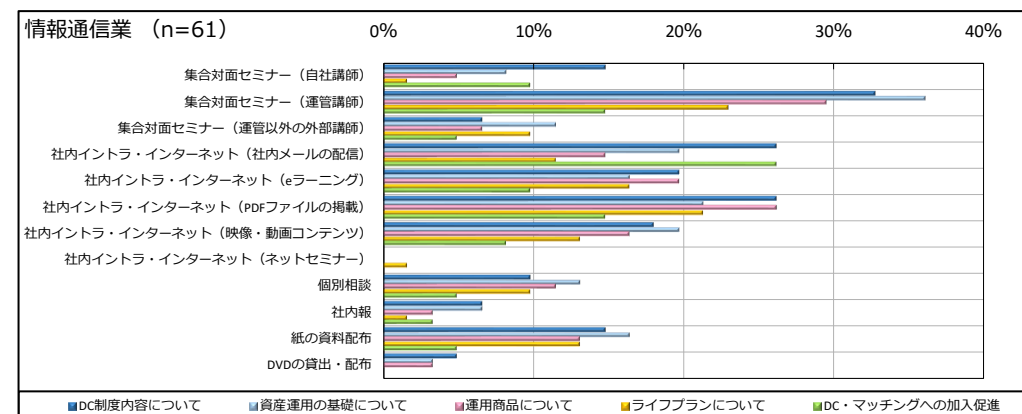
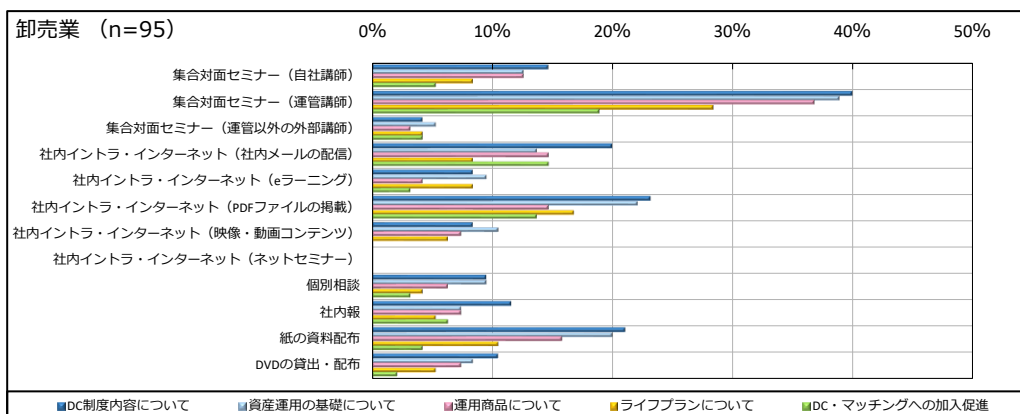
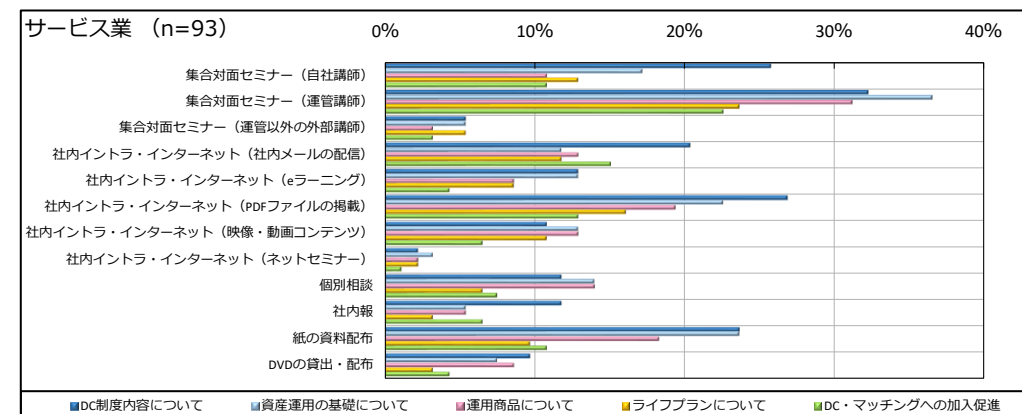
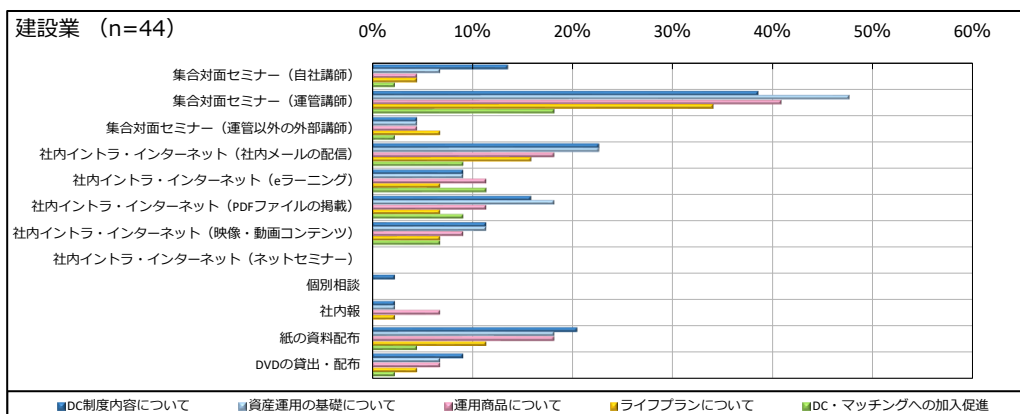
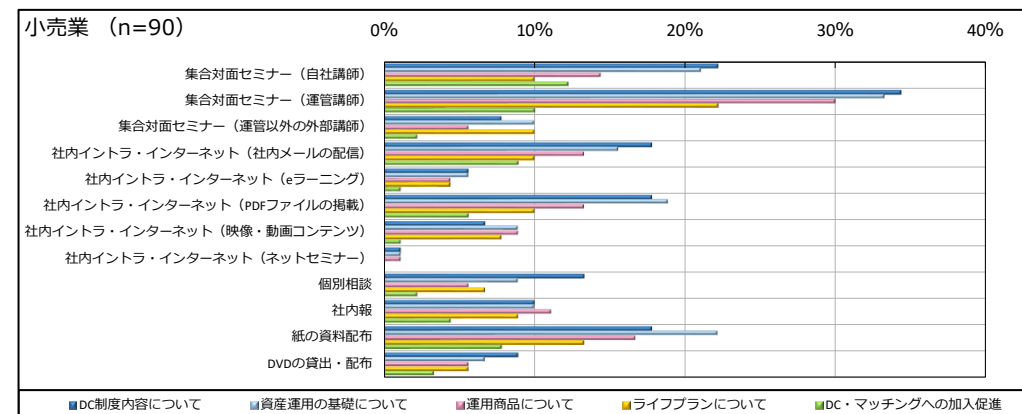
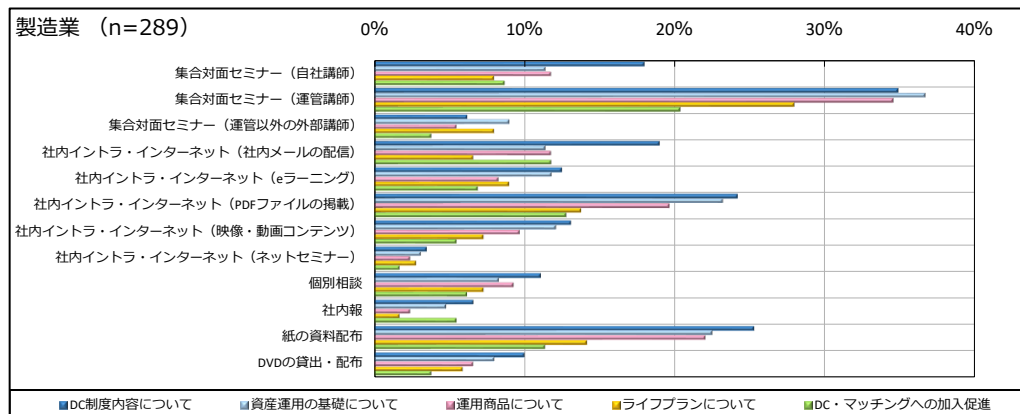
Q5-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（従業員数別）

※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



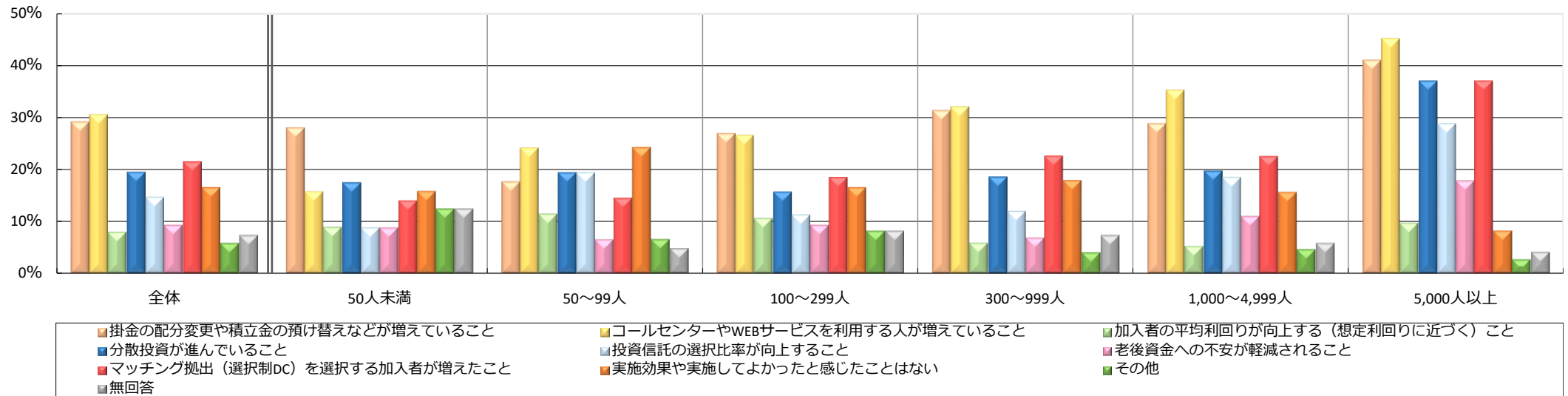
Q5-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（業種別）

※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



Q5-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）

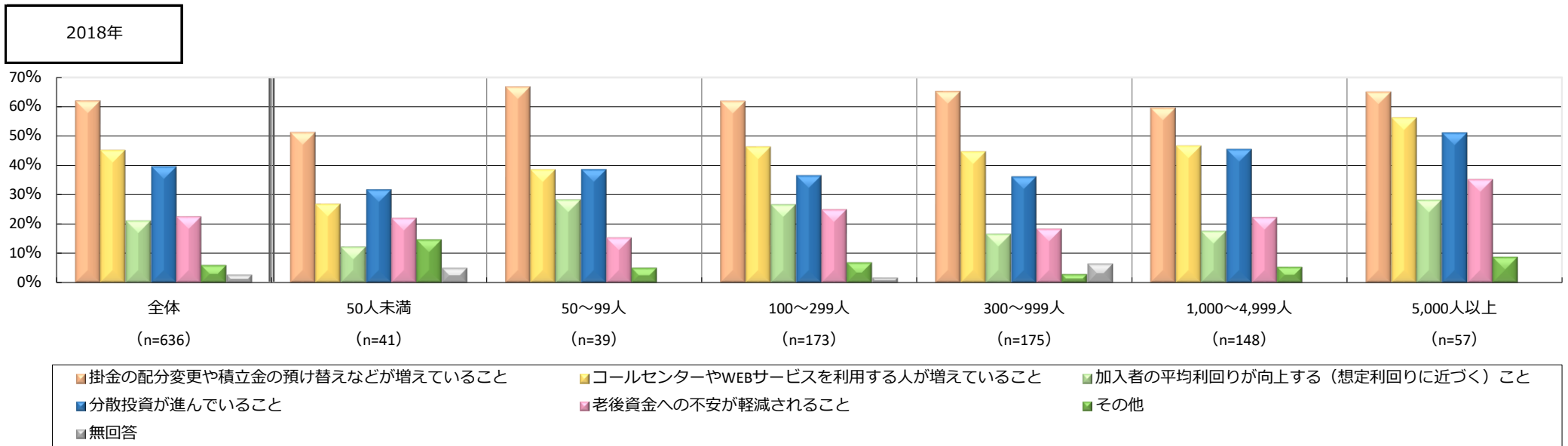
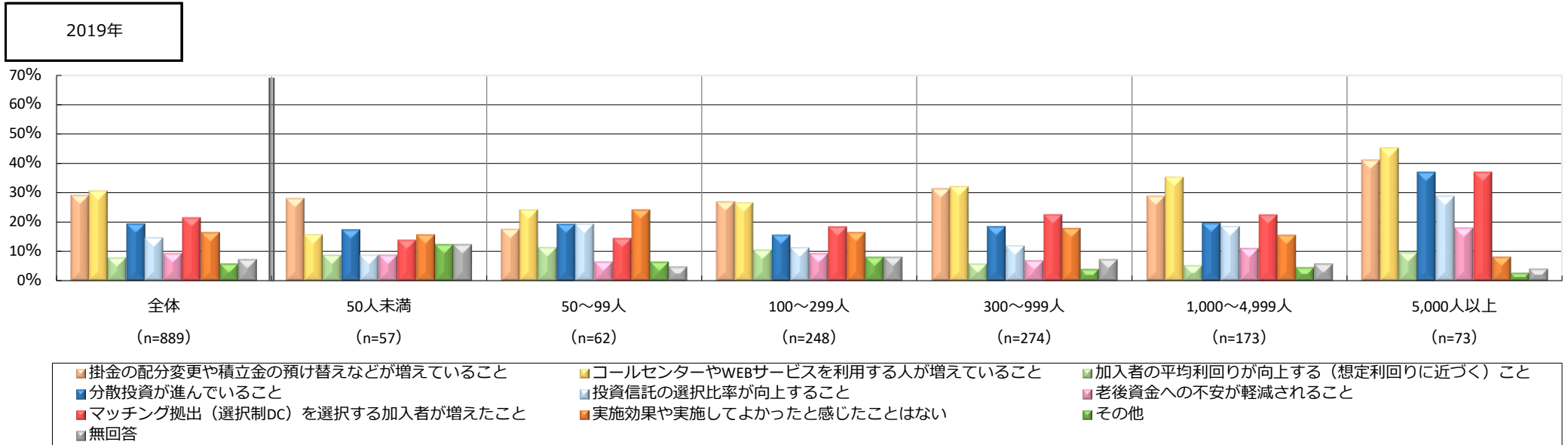
※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



(%)												
		社数	掛金の配分変更 や積立金の預け 替えなどが増え ていること	コールセンター やWEBサービス を利用する人が 増えていること	加入者の平均利 回りが向上する （想定利回りに 近づく）こと	分散投資が進ん でいること	投資信託の選択 比率が向上する こと	老後資金への不 安が軽減される こと	マッチング拠出 （選択制DC）を 選択する加入者 が増えたこと	実施効果や実施 してよかったと 感じたことはな い	その他	無回答
全体		889	29.2	30.6	7.9	19.5	14.7	9.3	21.5	16.5	5.8	7.3
従 業 員 数 別	50人未満	57	28.1	15.8	8.8	17.5	8.8	8.8	14.0	15.8	12.3	12.3
	50～99人	62	17.7	24.2	11.3	19.4	19.4	6.5	14.5	24.2	6.5	4.8
	100～299人	248	27.0	26.6	10.5	15.7	11.3	9.3	18.5	16.5	8.1	8.1
	300～999人	274	31.4	32.1	5.8	18.6	12.0	6.9	22.6	17.9	4.0	7.3
	1,000～4,999人	173	28.9	35.3	5.2	19.7	18.5	11.0	22.5	15.6	4.6	5.8
	5,000人以上	73	41.1	45.2	9.6	37.0	28.8	17.8	37.0	8.2	2.7	4.1
導 入 時 期 別	2001～2002年	29	44.8	41.4	10.3	20.7	17.2	10.3	20.7	17.2	6.9	6.9
	2003～2005年	177	38.4	33.3	9.0	27.1	22.0	11.3	27.1	11.3	1.7	8.5
	2006～2008年	175	37.7	32.6	8.6	20.6	19.4	8.6	24.6	13.7	2.9	3.4
	2009～2011年	177	23.7	32.8	9.6	22.6	15.3	5.1	20.3	14.7	9.6	7.9
	2012～2014年	95	29.5	35.8	5.3	15.8	15.8	10.5	15.8	17.9	7.4	5.3
	2015～2017年	164	20.1	24.4	4.3	12.2	4.9	9.8	17.7	24.4	7.9	7.9
	2018～2019年	50	12.0	14.0	6.0	12.0	6.0	14.0	14.0	22.0	10.0	10.0

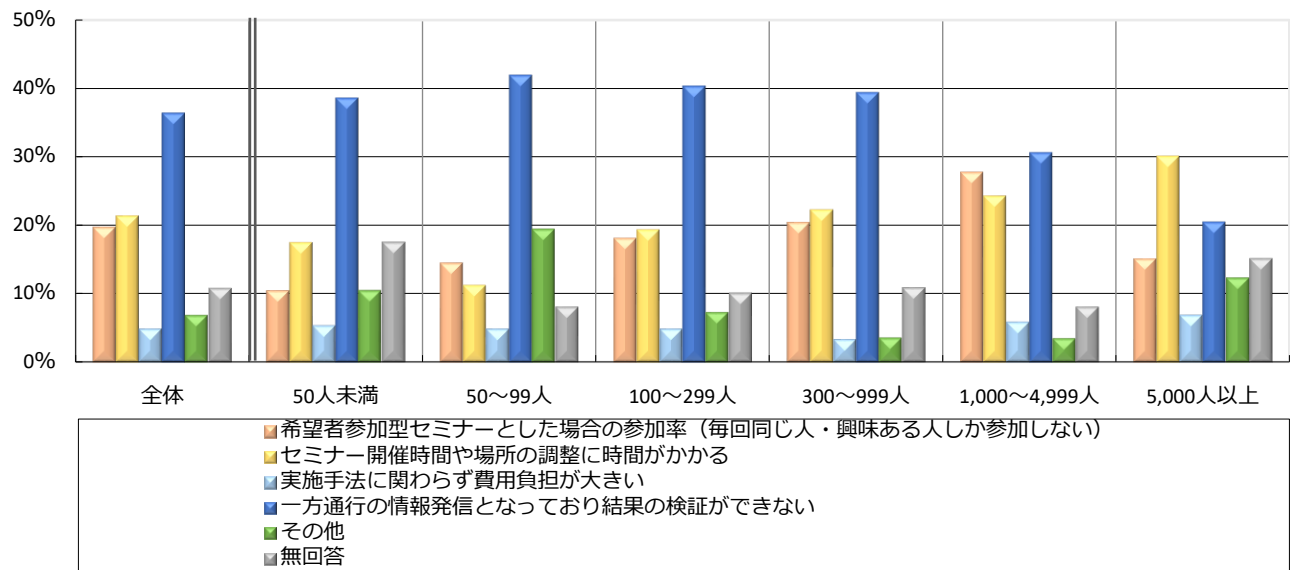
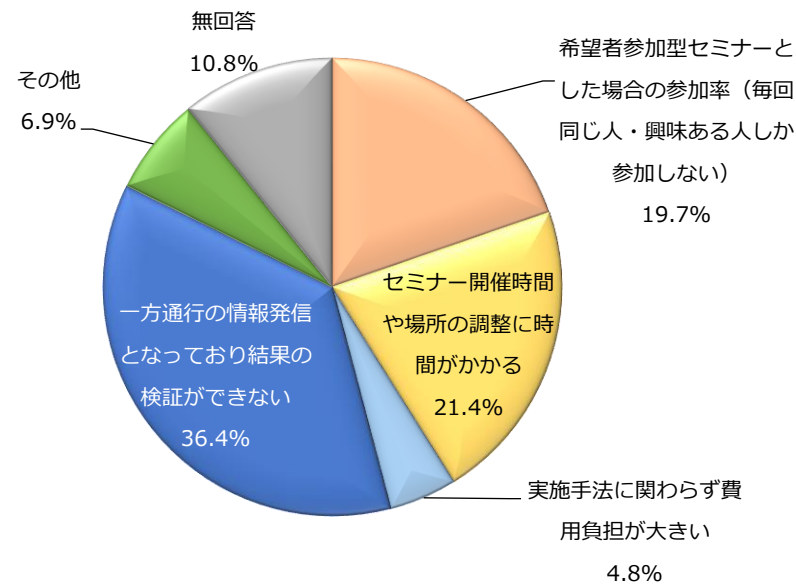
Q5-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）（過年度比較）

※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



Q5-SQ4.継続教育を実施して効果がなかったと感じること・困っていること（SA）

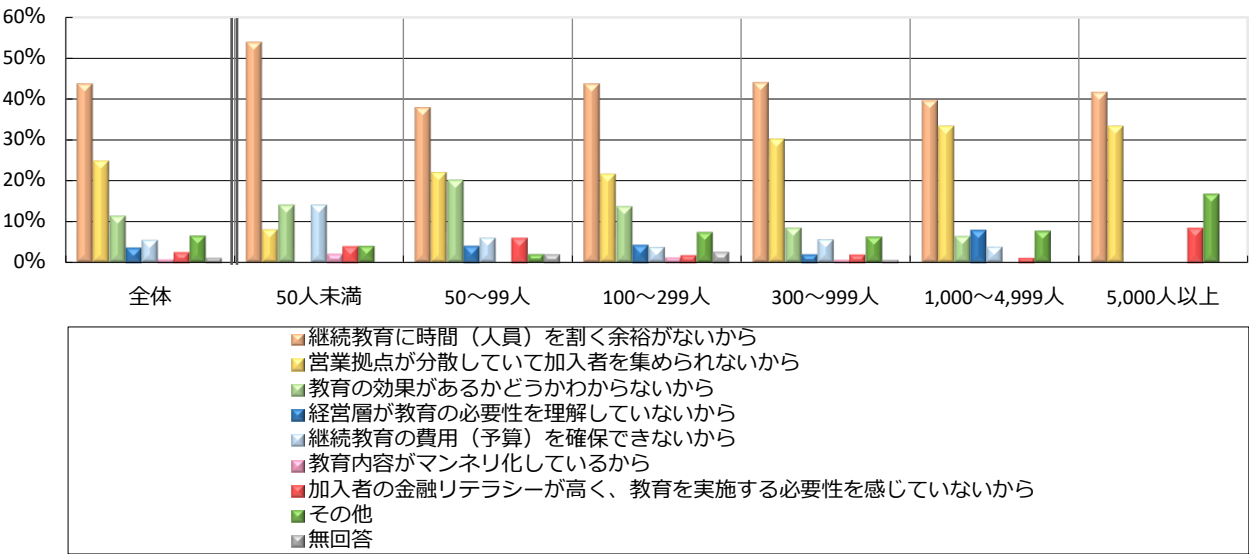
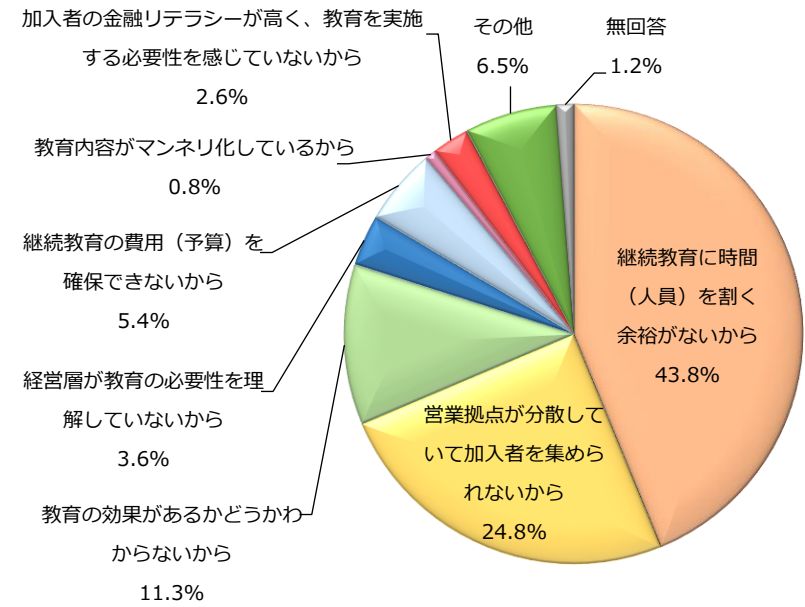
※Q5で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



	社数	希望者参加型セミナーとした場合の参加率（毎回同じ人・興味ある人しか参加しない）	セミナー開催時間や場所の調整に時間がかかる	実施手法に関わらず費用負担が大きい	一方通行の情報発信となっており結果の検証ができない	その他	無回答
全体	889	19.7	21.4	4.8	36.4	6.9	10.8
従業員数別							
50人未満	57	10.5	17.5	5.3	38.6	10.5	17.5
50～99人	62	14.5	11.3	4.8	41.9	19.4	8.1
100～299人	248	18.1	19.4	4.8	40.3	7.3	10.1
300～999人	274	20.4	22.3	3.3	39.4	3.6	10.9
1,000～4,999人	173	27.7	24.3	5.8	30.6	3.5	8.1
5,000人以上	73	15.1	30.1	6.8	20.5	12.3	15.1
導入時期別							
2001～2002年	29	17.2	17.2	3.4	31.0	6.9	24.1
2003～2005年	177	24.3	20.3	4.5	30.5	6.8	13.6
2006～2008年	175	17.7	26.9	4.0	39.4	4.6	7.4
2009～2011年	177	21.5	25.4	5.6	32.8	6.2	8.5
2012～2014年	95	18.9	12.6	5.3	42.1	9.5	11.6
2015～2017年	164	17.1	19.5	4.9	43.3	9.1	6.1
2018～2019年	50	24.0	16.0	6.0	28.0	6.0	20.0

Q5-SQ5.過去3年間に継続教育を実施しなかった理由（SA）

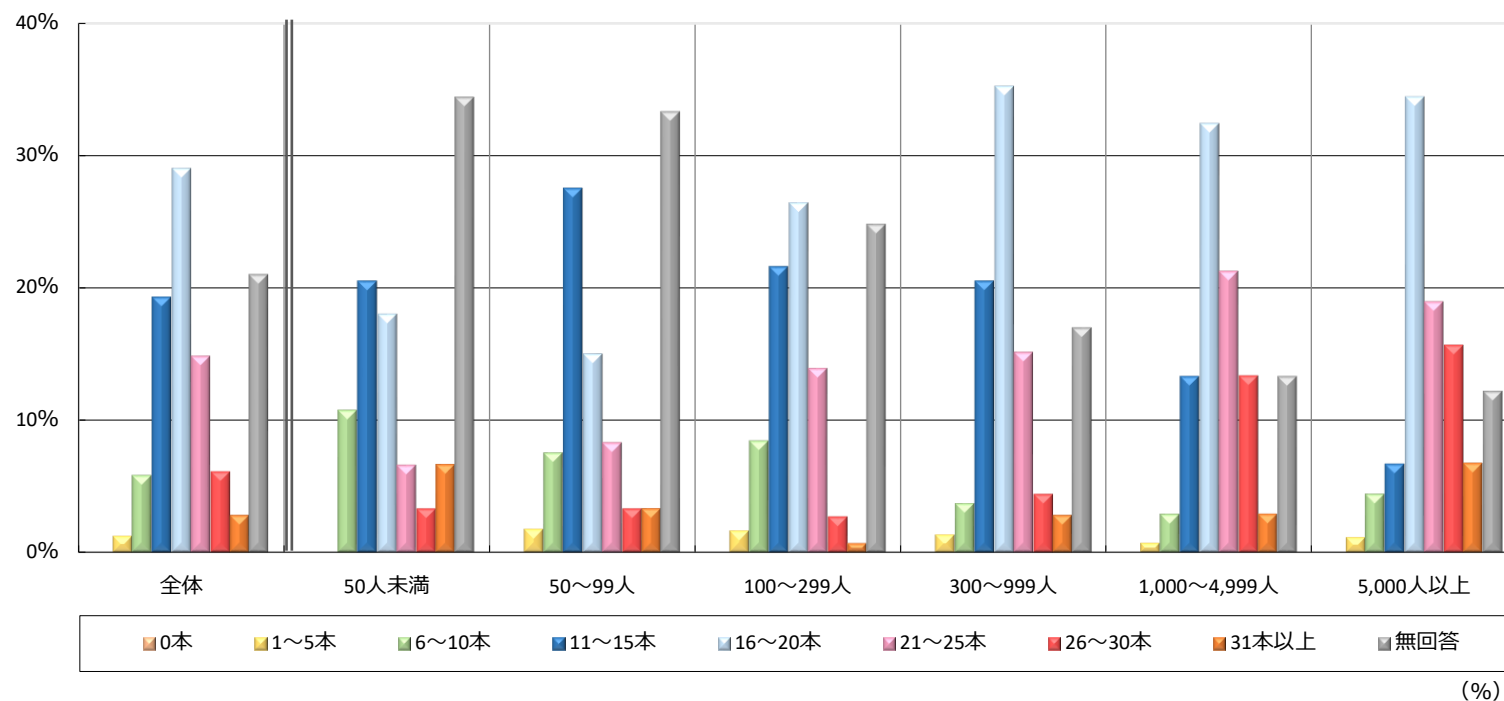
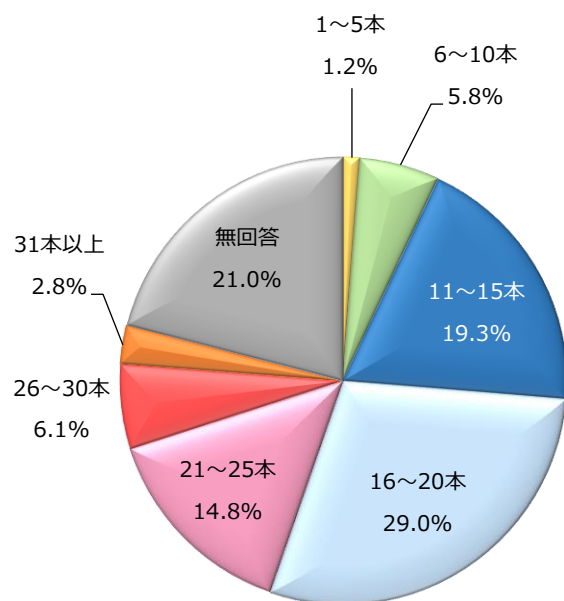
※Q5で「2.実施していない」を選択した人のみ回答。



		社数	継続教育に時間（人員）を割く余裕がないから	営業拠点が分散して加入者を集められないから	教育の効果があるかどうか分からないから	経営層が教育の必要性を理解していないから	継続教育の費用（予算）を確保できないから	教育内容がマンネリ化しているから	加入者の金融リテラシーが高く、教育を実施する必要性を感じていないから	その他	無回答
全体		496	43.8	24.8	11.3	3.6	5.4	0.8	2.6	6.5	1.2
従業員数別	50人未満	50	54.0	8.0	14.0	-	14.0	2.0	4.0	4.0	-
	50～99人	50	38.0	22.0	20.0	4.0	6.0	-	6.0	2.0	2.0
	100～299人	162	43.8	21.6	13.6	4.3	3.7	1.2	1.9	7.4	2.5
	300～999人	143	44.1	30.1	8.4	2.1	5.6	0.7	2.1	6.3	0.7
	1,000～4,999人	78	39.7	33.3	6.4	7.7	3.8	-	1.3	7.7	-
	5,000人以上	12	41.7	33.3	-	-	-	-	8.3	16.7	-
導入時期別	2001～2002年	16	62.5	6.3	6.3	-	-	-	12.5	12.5	-
	2003～2005年	97	46.4	23.7	6.2	6.2	5.2	1.0	2.1	7.2	2.1
	2006～2008年	126	38.1	28.6	12.7	4.0	6.3	0.8	1.6	7.1	0.8
	2009～2011年	73	41.1	23.3	21.9	1.4	2.7	1.4	1.4	4.1	2.7
	2012～2014年	45	40.0	35.6	6.7	2.2	4.4	-	6.7	4.4	-
	2015～2017年	105	45.7	23.8	9.5	4.8	6.7	1.0	2.9	4.8	1.0
	2018～2019年	13	46.2	15.4	7.7	-	7.7	-	-	23.1	-

運用商品のプラン合計本数（NA）

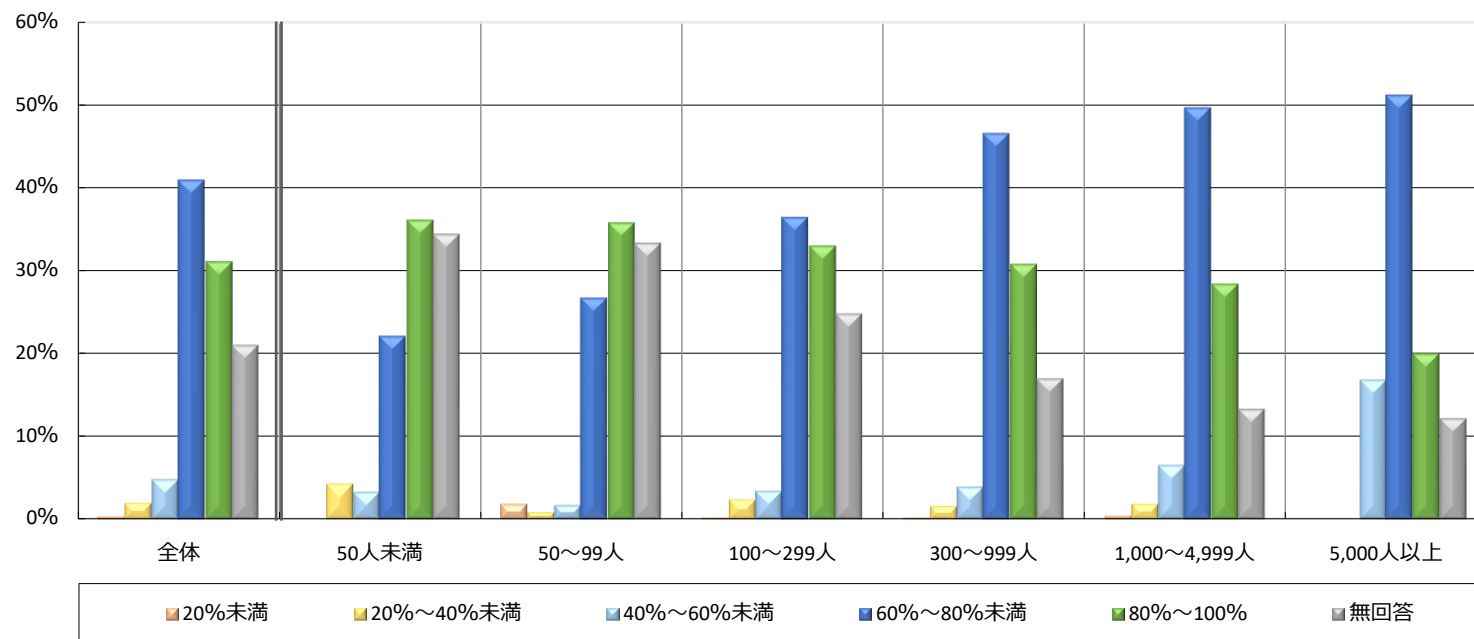
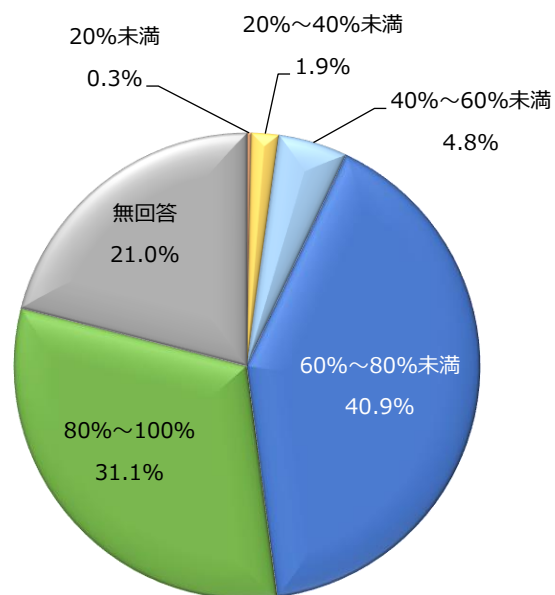
※Q7で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」の
すべてに回答のあったサンプルを基に算出



		社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
従業員数別	全体	1,512	-	1.2	5.8	19.3	29.0	14.8	6.1	2.8	21.0
	50人未満	122	-	-	10.7	20.5	18.0	6.6	3.3	6.6	34.4
	50～99人	120	-	1.7	7.5	27.5	15.0	8.3	3.3	3.3	33.3
	100～299人	440	-	1.6	8.4	21.6	26.4	13.9	2.7	0.7	24.8
	300～999人	458	-	1.3	3.7	20.5	35.2	15.1	4.4	2.8	17.0
	1,000～4,999人	278	-	0.7	2.9	13.3	32.4	21.2	13.3	2.9	13.3
	5,000人以上	90	-	1.1	4.4	6.7	34.4	18.9	15.6	6.7	12.2
導入時期別	2001～2002年	45	-	-	6.7	20.0	20.0	6.7	8.9	20.0	17.8
	2003～2005年	274	-	0.4	4.7	21.9	24.8	16.4	8.8	2.6	20.4
	2006～2008年	301	-	1.3	7.3	17.9	19.6	15.0	7.6	4.0	27.2
	2009～2011年	250	-	1.2	2.4	22.0	38.8	16.0	4.0	0.8	14.8
	2012～2014年	140	-	0.7	8.6	17.9	32.1	11.4	7.1	2.1	20.0
	2015～2017年	295	-	1.7	8.5	20.7	32.9	14.2	3.4	1.4	17.3
	2018～2019年	163	-	1.8	3.7	12.9	36.2	19.0	5.5	3.1	17.8

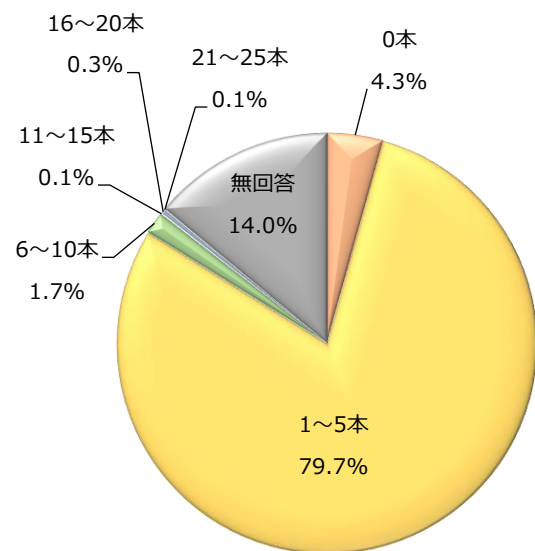
元本確保型以外のプランに占める割合（％）

※Q7で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」の
すべてに回答のあったサンプルを基に算出



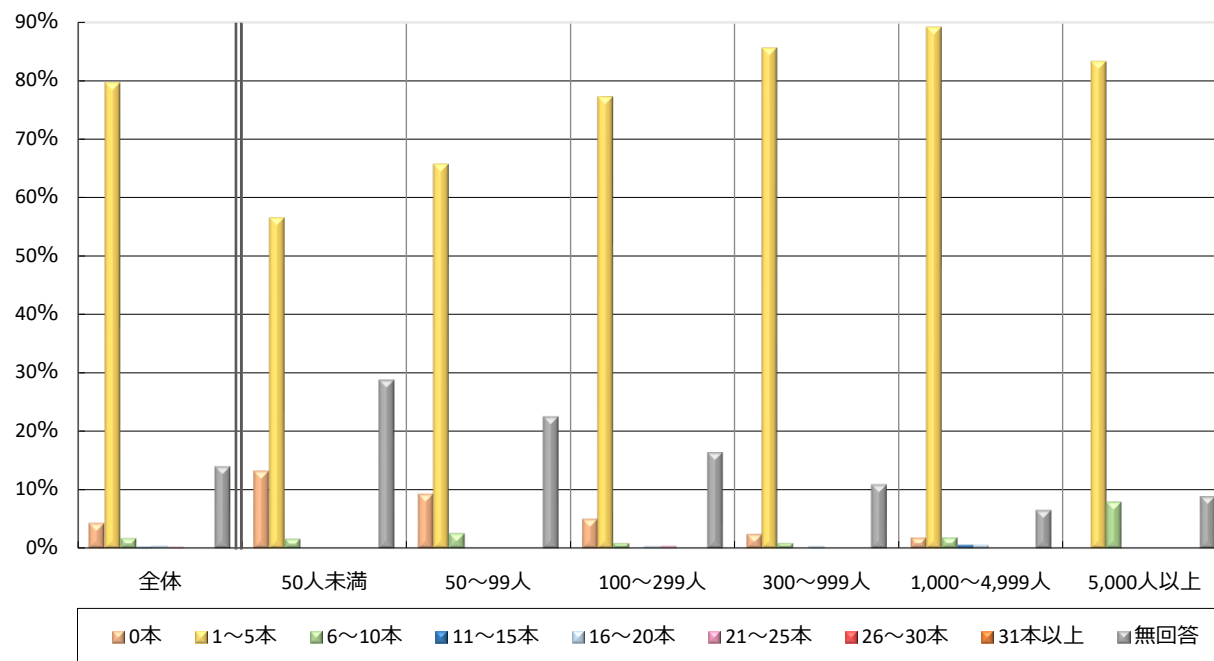
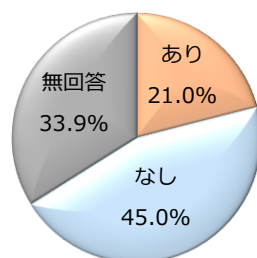
		社数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%～100%	無回答
従業員数別	全体	1,512	0.3	1.9	4.8	40.9	31.1	21.0
	50人未満	122	-	4.1	3.3	22.1	36.1	34.4
	50～99人	120	1.7	0.8	1.7	26.7	35.8	33.3
	100～299人	440	0.2	2.3	3.4	36.4	33.0	24.8
	300～999人	458	0.2	1.5	3.9	46.5	30.8	17.0
	1,000～4,999人	278	0.4	1.8	6.5	49.6	28.4	13.3
	5,000人以上	90	-	-	16.7	51.1	20.0	12.2
導入時期別	2001～2002年	45	-	-	6.7	33.3	42.2	17.8
	2003～2005年	274	-	2.2	7.7	41.6	28.1	20.4
	2006～2008年	301	-	2.0	3.7	43.2	23.9	27.2
	2009～2011年	250	0.8	1.2	4.0	49.2	30.0	14.8
	2012～2014年	140	-	2.9	6.4	46.4	24.3	20.0
	2015～2017年	295	0.7	1.4	4.4	42.4	33.9	17.3
	2018～2019年	163	0.6	3.1	1.2	25.2	52.1	17.8

Q7.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）



【指定運用方法の設定】

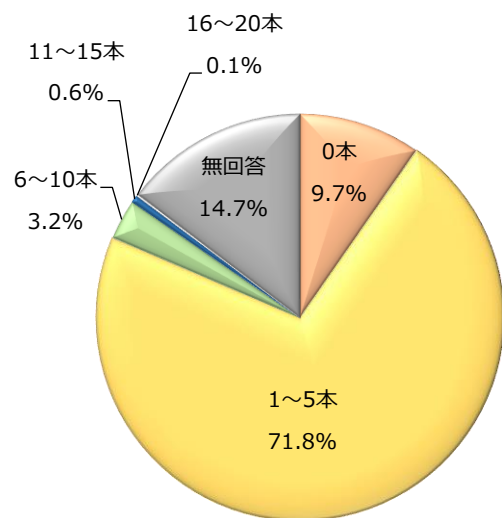
N=1,512



(%)

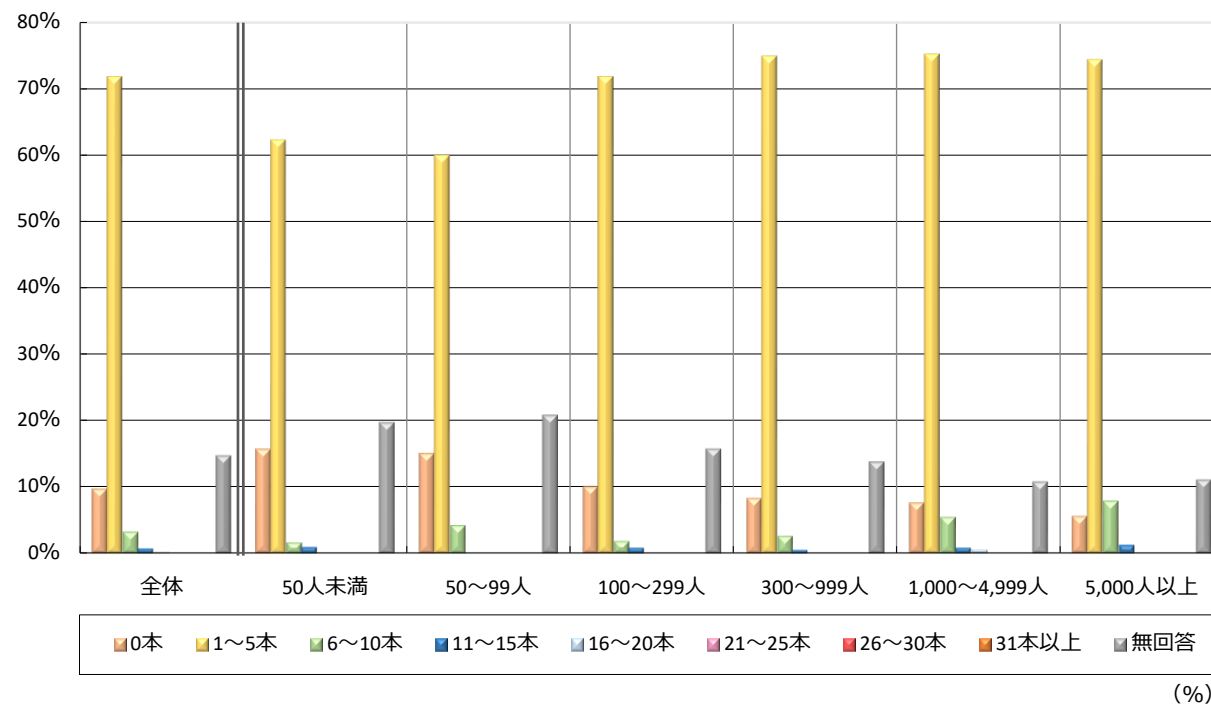
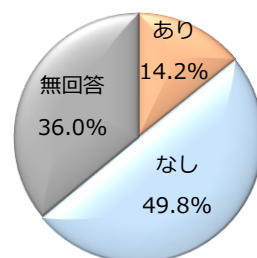
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,512	4.3	79.7	1.7	0.1	0.3	0.1	-	-	14.0
従業員数別										
50人未満	122	13.1	56.6	1.6	-	-	-	-	-	28.7
50~99人	120	9.2	65.8	2.5	-	-	-	-	-	22.5
100~299人	440	5.0	77.3	0.9	-	0.2	0.2	-	-	16.4
300~999人	458	2.4	85.6	0.9	-	0.2	-	-	-	10.9
1,000~4,999人	278	1.8	89.2	1.8	0.4	0.4	-	-	-	6.5
5,000人以上	90	-	83.3	7.8	-	-	-	-	-	8.9
導入時期別										
2001~2002年	45	4.4	77.8	2.2	-	2.2	-	-	-	13.3
2003~2005年	274	4.0	79.9	3.6	-	-	-	-	-	12.4
2006~2008年	301	3.7	74.4	1.0	-	-	-	-	-	20.9
2009~2011年	250	4.8	86.0	1.2	-	-	-	-	-	8.0
2012~2014年	140	5.0	77.1	2.1	0.7	1.4	-	-	-	13.6
2015~2017年	295	5.1	84.1	1.0	-	-	-	-	-	9.8
2018~2019年	163	4.3	82.2	1.2	-	0.6	0.6	-	-	11.0

Q7.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）



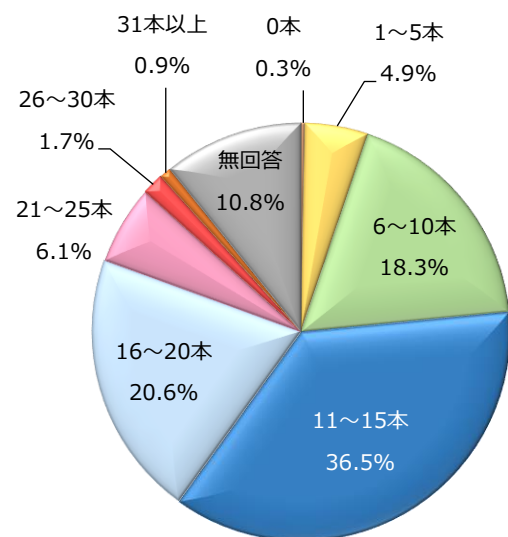
【指定運用方法の設定】

N=1,512



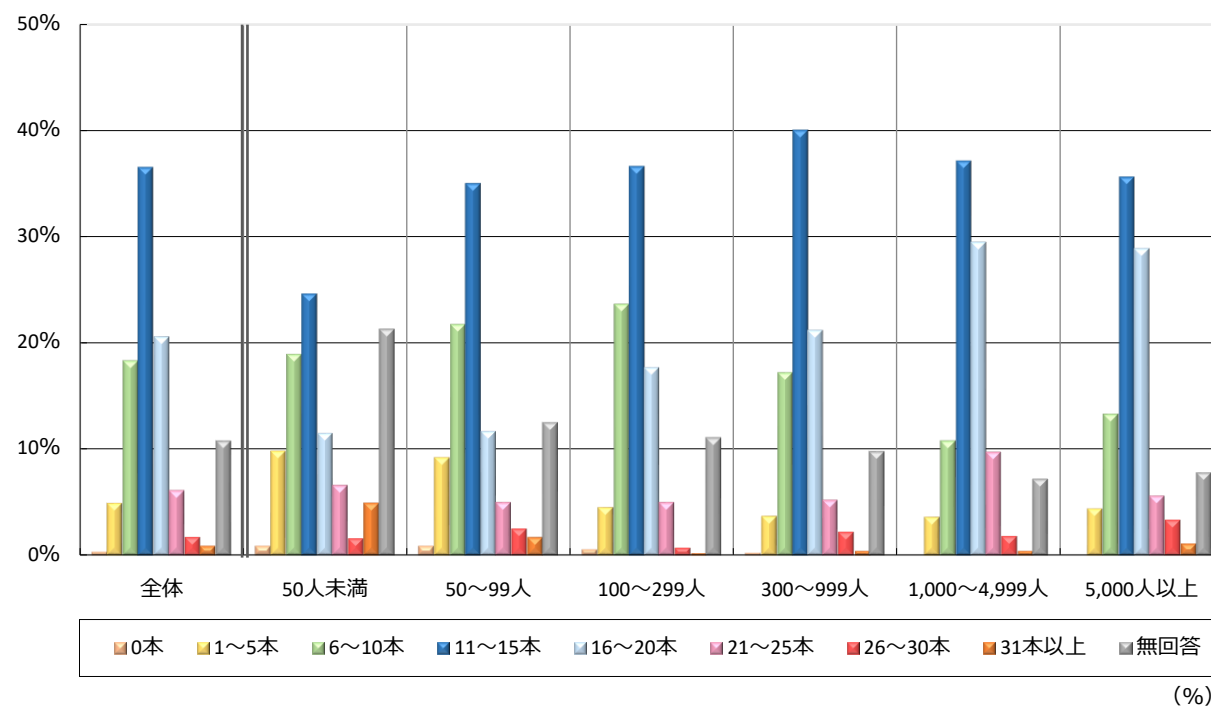
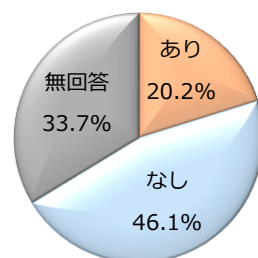
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,512	9.7	71.8	3.2	0.6	0.1	-	-	-	14.7
従業員数別										
50人未満	122	15.6	62.3	1.6	0.8	-	-	-	-	19.7
50~99人	120	15.0	60.0	4.2	-	-	-	-	-	20.8
100~299人	440	10.0	71.8	1.8	0.7	-	-	-	-	15.7
300~999人	458	8.3	74.9	2.6	0.4	-	-	-	-	13.8
1,000~4,999人	278	7.6	75.2	5.4	0.7	0.4	-	-	-	10.8
5,000人以上	90	5.6	74.4	7.8	1.1	-	-	-	-	11.1
導入時期別										
2001~2002年	45	20.0	60.0	6.7	-	-	-	-	-	13.3
2003~2005年	274	8.0	73.0	6.2	0.7	-	-	-	-	12.0
2006~2008年	301	8.3	70.1	4.3	0.3	-	-	-	-	16.9
2009~2011年	250	8.0	77.6	2.4	-	-	-	-	-	12.0
2012~2014年	140	11.4	70.0	3.6	0.7	-	-	-	-	14.3
2015~2017年	295	9.8	75.6	1.4	1.4	0.3	-	-	-	11.5
2018~2019年	163	15.3	69.9	0.6	-	-	-	-	-	14.1

Q7.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数（NA）



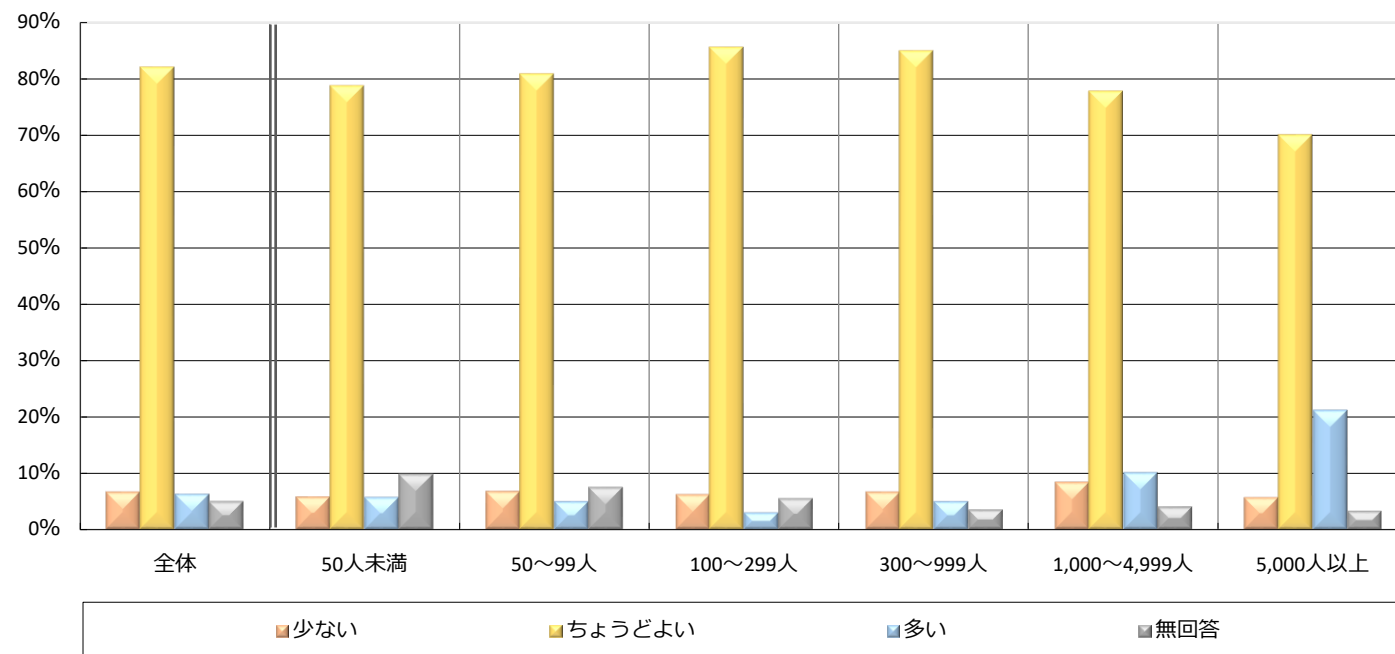
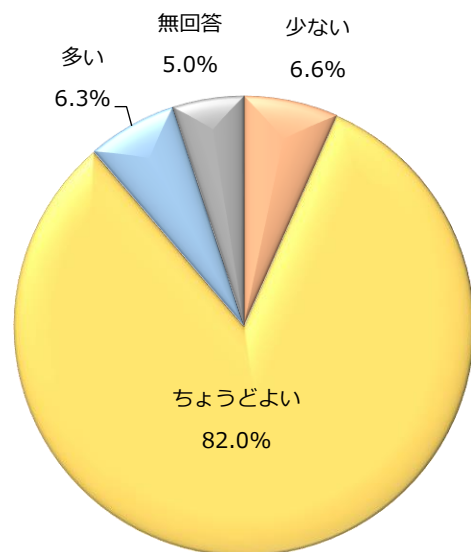
【指定運用方法の設定】

N=1,512



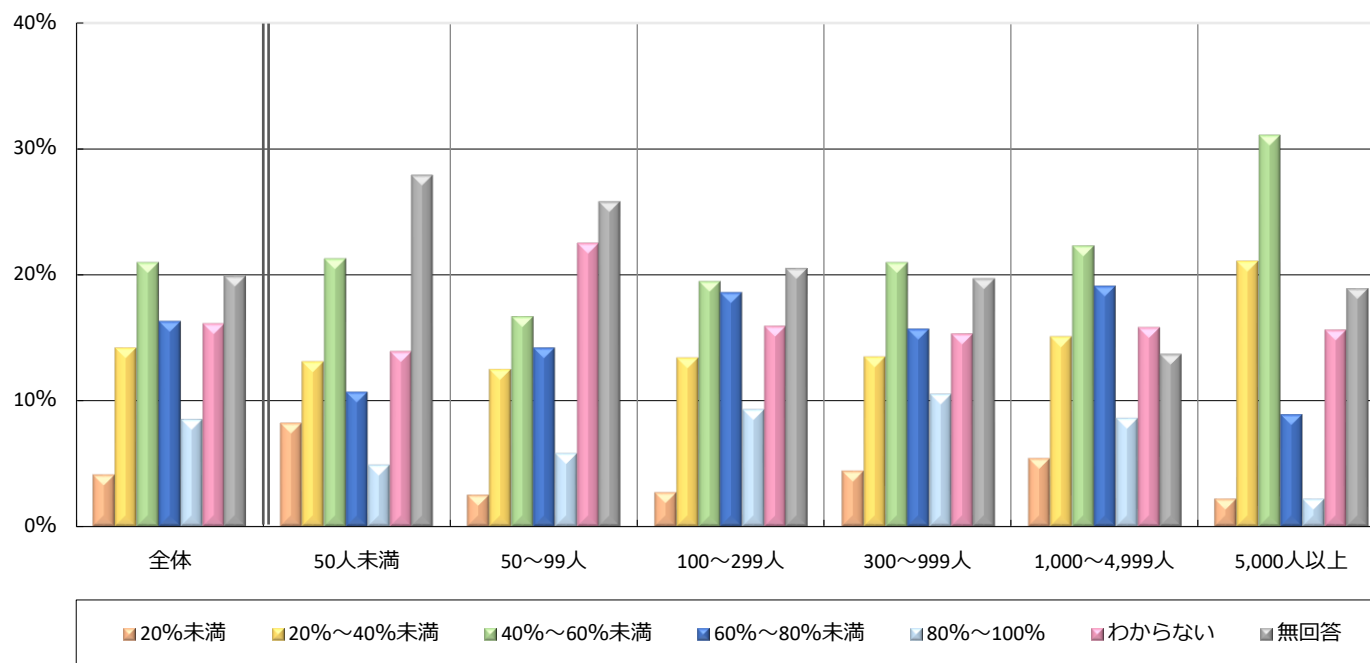
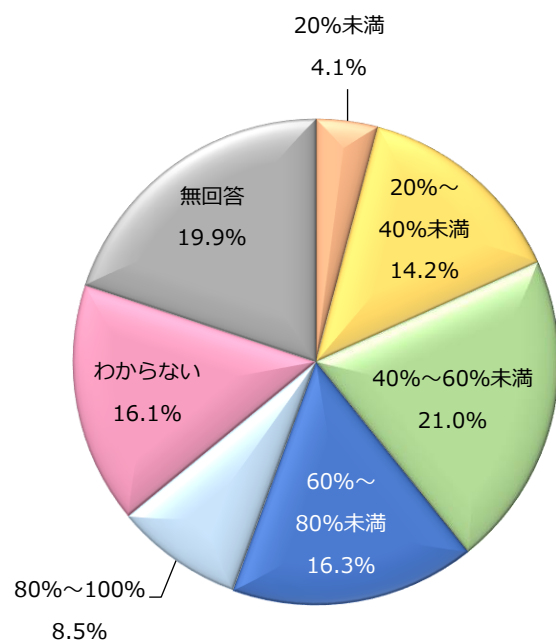
	社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体	1,512	0.3	4.9	18.3	36.5	20.6	6.1	1.7	0.9	10.8
従業員数別										
50人未満	122	0.8	9.8	18.9	24.6	11.5	6.6	1.6	4.9	21.3
50～99人	120	0.8	9.2	21.7	35.0	11.7	5.0	2.5	1.7	12.5
100～299人	440	0.5	4.5	23.6	36.6	17.7	5.0	0.7	0.2	11.1
300～999人	458	0.2	3.7	17.2	40.0	21.2	5.2	2.2	0.4	9.8
1,000～4,999人	278	-	3.6	10.8	37.1	29.5	9.7	1.8	0.4	7.2
5,000人以上	90	-	4.4	13.3	35.6	28.9	5.6	3.3	1.1	7.8
導入時期別										
2001～2002年	45	-	4.4	13.3	31.1	11.1	8.9	17.8	2.2	11.1
2003～2005年	274	-	5.1	22.6	37.2	19.3	7.3	1.1	1.1	6.2
2006～2008年	301	-	5.0	19.6	33.2	17.6	8.3	2.3	0.7	13.3
2009～2011年	250	0.4	3.6	18.0	44.4	22.0	2.8	0.8	0.8	7.2
2012～2014年	140	-	8.6	15.7	42.1	15.0	5.7	-	0.7	12.1
2015～2017年	295	0.3	4.7	20.7	37.3	23.1	3.4	1.0	0.3	9.2
2018～2019年	163	1.8	3.1	9.8	28.8	32.5	9.8	1.8	1.8	10.4

Q8.現在の採用本数についての考え（SA）



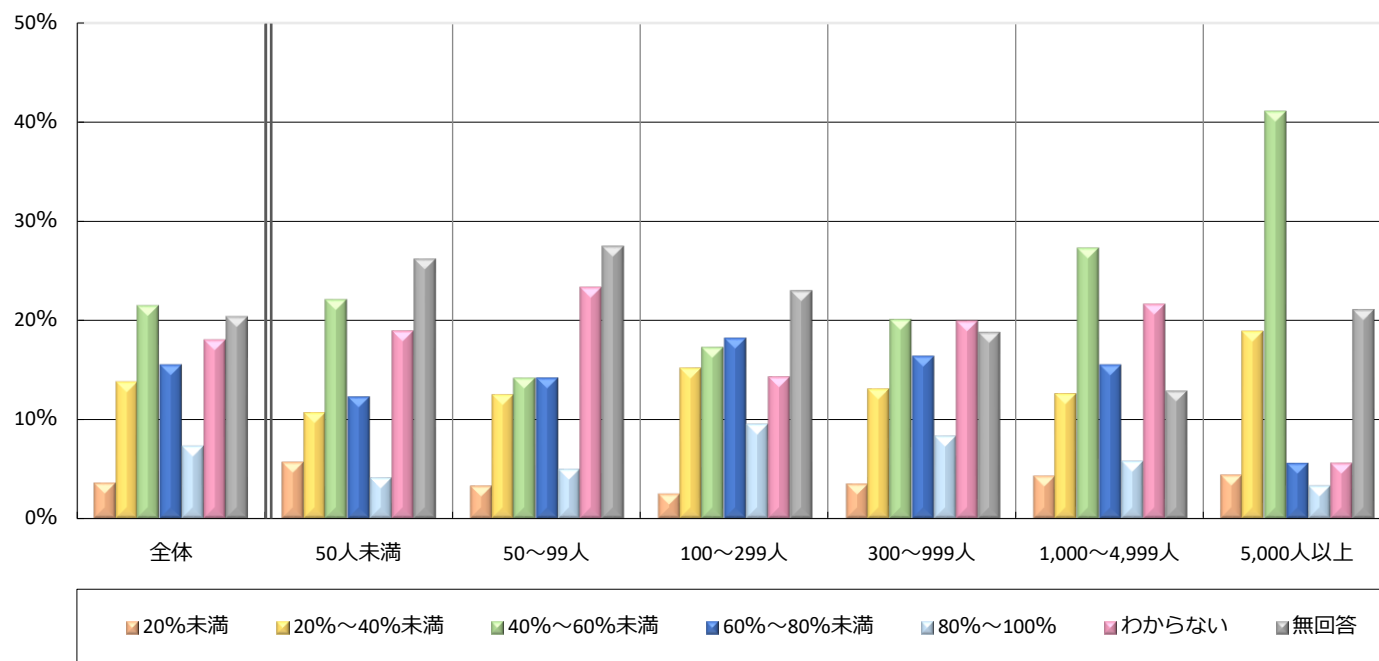
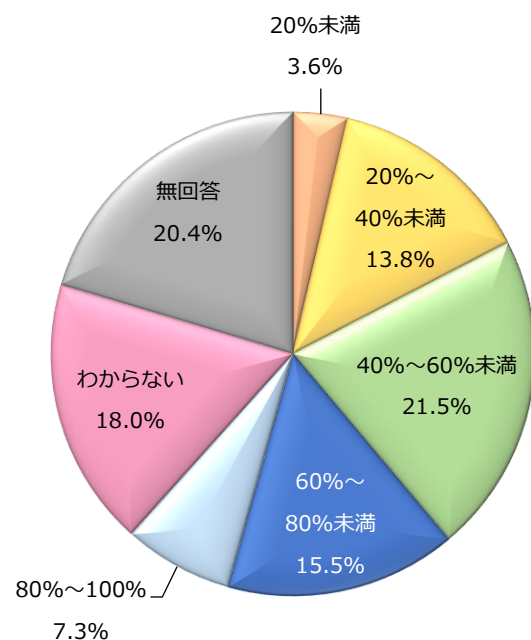
	社数	少ない	ちょうどよい	多い	無回答
全体	1,512	6.6	82.0	6.3	5.0
従業員数別					
50人未満	122	5.7	78.7	5.7	9.8
50～99人	120	6.7	80.8	5.0	7.5
100～299人	440	6.1	85.5	3.0	5.5
300～999人	458	6.6	84.9	5.0	3.5
1,000～4,999人	278	8.3	77.7	10.1	4.0
5,000人以上	90	5.6	70.0	21.1	3.3
導入時期別					
2001～2002年	45	2.2	77.8	17.8	2.2
2003～2005年	274	10.9	74.5	10.9	3.6
2006～2008年	301	7.6	78.7	7.3	6.3
2009～2011年	250	5.2	84.8	6.0	4.0
2012～2014年	140	5.0	86.4	4.3	4.3
2015～2017年	295	4.1	91.2	2.4	2.4
2018～2019年	163	7.4	84.0	2.5	6.1

Q9.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金基準（SA）



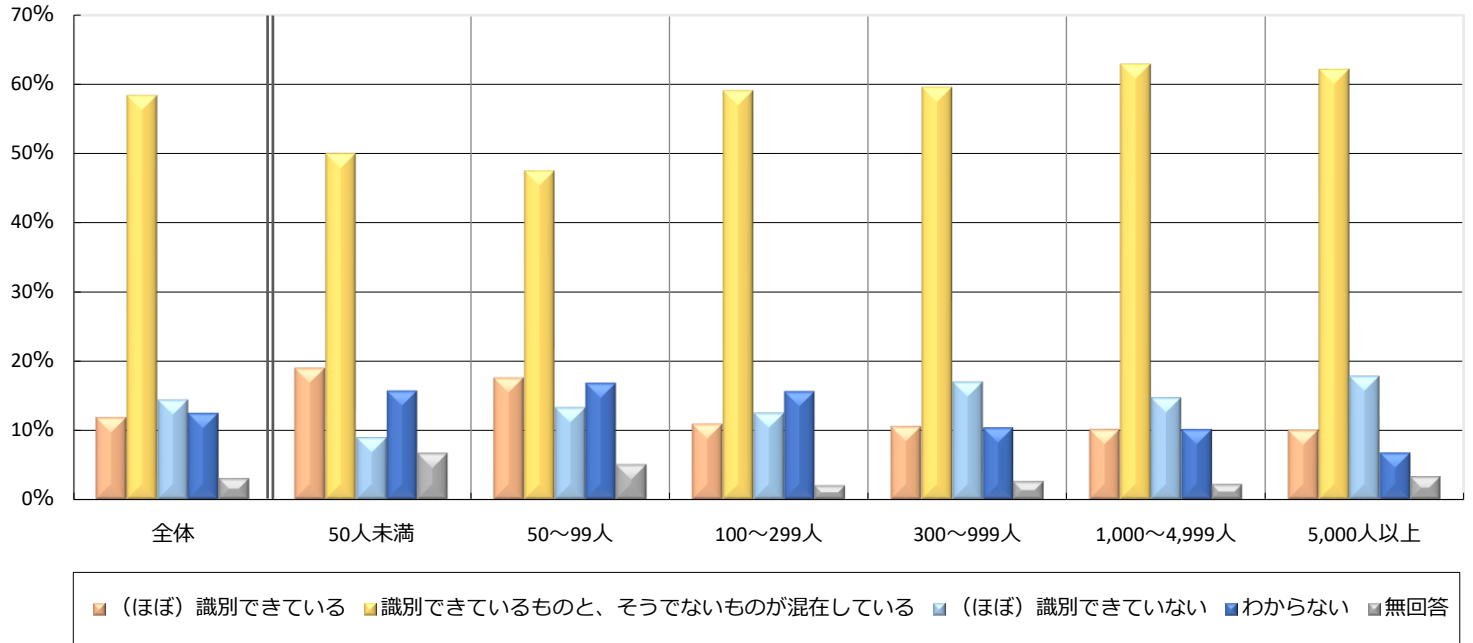
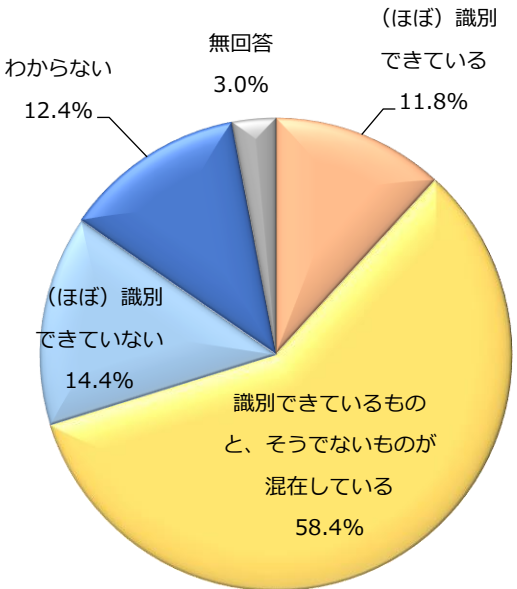
		社数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%～100%	わからない	無回答
従業員数別	全体	1,512	4.1	14.2	21.0	16.3	8.5	16.1	19.9
	50人未満	122	8.2	13.1	21.3	10.7	4.9	13.9	27.9
	50～99人	120	2.5	12.5	16.7	14.2	5.8	22.5	25.8
	100～299人	440	2.7	13.4	19.5	18.6	9.3	15.9	20.5
	300～999人	458	4.4	13.5	21.0	15.7	10.5	15.3	19.7
	1,000～4,999人	278	5.4	15.1	22.3	19.1	8.6	15.8	13.7
	5,000人以上	90	2.2	21.1	31.1	8.9	2.2	15.6	18.9
導入時期別	2001～2002年	45	11.1	13.3	13.3	6.7	4.4	20.0	31.1
	2003～2005年	274	3.3	10.2	27.4	16.8	5.1	17.2	20.1
	2006～2008年	301	2.7	15.0	20.9	19.3	7.3	14.3	20.6
	2009～2011年	250	2.4	12.4	24.0	18.8	9.2	16.0	17.2
	2012～2014年	140	2.1	12.9	15.0	17.1	15.7	15.0	22.1
	2015～2017年	295	5.8	15.9	21.0	15.6	12.9	11.2	17.6
	2018～2019年	163	8.6	22.1	16.0	9.2	1.8	25.8	16.6

Q9.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高基準（SA）



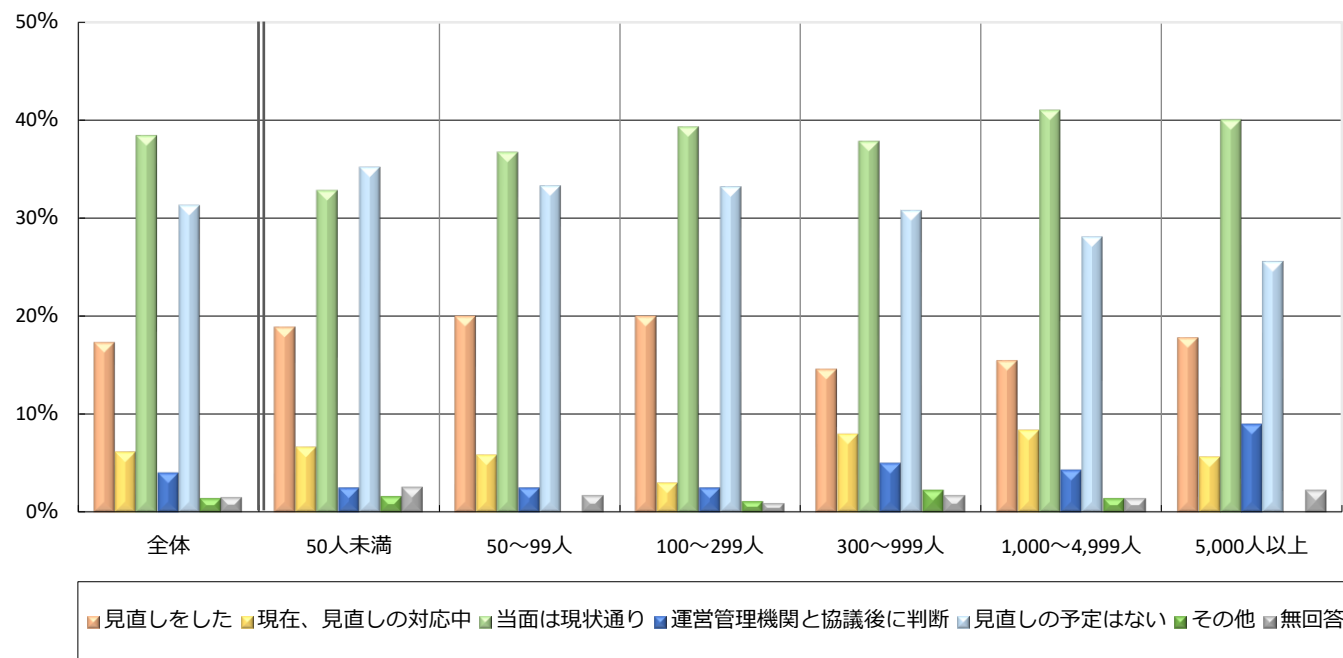
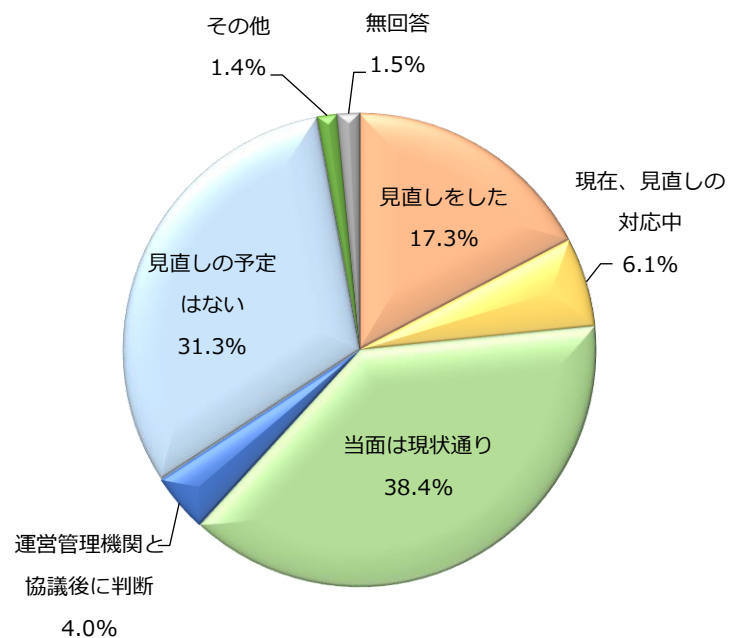
		社数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%～100%	わからない	無回答
従業員数別	全体	1,512	3.6	13.8	21.5	15.5	7.3	18.0	20.4
	50人未満	122	5.7	10.7	22.1	12.3	4.1	18.9	26.2
	50～99人	120	3.3	12.5	14.2	14.2	5.0	23.3	27.5
	100～299人	440	2.5	15.2	17.3	18.2	9.5	14.3	23.0
	300～999人	458	3.5	13.1	20.1	16.4	8.3	19.9	18.8
	1,000～4,999人	278	4.3	12.6	27.3	15.5	5.8	21.6	12.9
	5,000人以上	90	4.4	18.9	41.1	5.6	3.3	5.6	21.1
導入時期別	2001～2002年	45	6.7	15.6	31.1	8.9	4.4	4.4	28.9
	2003～2005年	274	1.8	13.1	30.7	16.4	4.0	14.2	19.7
	2006～2008年	301	3.0	13.3	21.9	15.9	5.3	19.6	20.9
	2009～2011年	250	3.6	13.2	24.0	19.6	11.6	11.6	16.4
	2012～2014年	140	2.1	12.9	12.9	17.9	12.9	20.7	20.7
	2015～2017年	295	4.1	15.3	19.3	15.6	9.8	16.6	19.3
	2018～2019年	163	8.0	16.6	12.9	7.4	1.2	33.7	20.2

Q10.加入者の運用商品特性の理解・識別度（SA）



		社数	（ほぼ）識別できている	識別できているものと、そうでないものが混在している	（ほぼ）識別できていない	わからない	無回答
従業員数別	全体	1,512	11.8	58.4	14.4	12.4	3.0
	50人未満	122	18.9	50.0	9.0	15.6	6.6
	50～99人	120	17.5	47.5	13.3	16.7	5.0
	100～299人	440	10.9	59.1	12.5	15.5	2.0
	300～999人	458	10.5	59.6	17.0	10.3	2.6
	1,000～4,999人	278	10.1	62.9	14.7	10.1	2.2
	5,000人以上	90	10.0	62.2	17.8	6.7	3.3
導入時期別	2001～2002年	45	26.7	55.6	6.7	11.1	-
	2003～2005年	274	9.9	63.1	12.0	10.9	4.0
	2006～2008年	301	8.6	58.5	15.3	15.0	2.7
	2009～2011年	250	8.0	64.4	14.4	10.0	3.2
	2012～2014年	140	15.7	50.0	16.4	15.7	2.1
	2015～2017年	295	14.9	55.9	18.0	10.2	1.0
	2018～2019年	163	14.1	58.3	8.6	17.8	1.2

Q11.改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）



		社数	見直しをした	現在、見直しの対応中	当面は現状通り	運営管理機関と協議後に判断	見直しの予定はない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,512	17.3	6.1	38.4	4.0	31.3	1.4	1.5
	50人未満	122	18.9	6.6	32.8	2.5	35.2	1.6	2.5
	50～99人	120	20.0	5.8	36.7	2.5	33.3	-	1.7
	100～299人	440	20.0	3.0	39.3	2.5	33.2	1.1	0.9
	300～999人	458	14.6	7.9	37.8	5.0	30.8	2.2	1.7
	1,000～4,999人	278	15.5	8.3	41.0	4.3	28.1	1.4	1.4
	5,000人以上	90	17.8	5.6	40.0	8.9	25.6	-	2.2
導入時期別	2001～2002年	45	13.3	17.8	48.9	-	17.8	2.2	-
	2003～2005年	274	17.2	7.3	40.5	4.0	29.9	0.4	0.7
	2006～2008年	301	18.9	6.0	35.9	5.0	31.6	0.7	2.0
	2009～2011年	250	20.8	7.6	37.6	2.4	28.8	0.8	2.0
	2012～2014年	140	27.1	4.3	29.3	6.4	30.0	1.4	1.4
	2015～2017年	295	15.9	4.4	41.0	4.1	34.2	-	0.3
	2018～2019年	163	4.3	3.7	44.2	3.7	35.6	8.0	0.6

Q11-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

※Q11で「1.見直しをした」「2.現在、見直しの対応中」のいずれかを選択した人のみ回答。

(%)

	社数	国内株式型 （インデックス／パッシブ）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス／パッシブ）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （R E I T等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイヤー）	バランス型 （その他）	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	追加はしていない	その他	無回答
全体	354	14.1	11.9	6.8	12.1	7.1	7.6	8.2	6.8	17.2	12.1	50.8	11.6	3.4	2.8	9.6	7.1	6.8
従業員数別	50人未満	31	12.9	12.9	9.7	9.7	6.5	6.5	9.7	3.2	3.2	12.9	38.7	6.5	3.2	-	16.1	6.5
	50～99人	31	16.1	16.1	6.5	19.4	12.9	12.9	9.7	3.2	12.9	9.7	48.4	9.7	12.9	9.7	6.5	-
	100～299人	101	17.8	17.8	10.9	13.9	7.9	10.9	5.9	5.0	18.8	9.9	59.4	13.9	1.0	3.0	7.9	4.0
	300～999人	103	12.6	6.8	2.9	10.7	5.8	4.9	8.7	7.8	20.4	9.7	44.7	12.6	2.9	1.9	8.7	11.7
	1,000～4,999人	66	9.1	7.6	4.5	12.1	7.6	7.6	9.1	10.6	19.7	15.2	54.5	12.1	1.5	1.5	10.6	6.1
	5,000人以上	21	19.0	14.3	9.5	4.8	-	-	9.5	9.5	14.3	28.6	52.4	4.8	9.5	-	9.5	9.5
導入時期別	2001～2002年	14	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	21.4	7.1	14.3	21.4	7.1	21.4	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1
	2003～2005年	67	16.4	11.9	3.0	17.9	9.0	11.9	11.9	9.0	20.9	23.9	55.2	4.5	3.0	3.0	6.0	3.0
	2006～2008年	75	12.0	12.0	5.3	6.7	8.0	4.0	9.3	6.7	22.7	17.3	53.3	16.0	-	2.7	10.7	5.3
	2009～2011年	71	12.7	9.9	4.2	9.9	5.6	2.8	8.5	9.9	16.9	2.8	54.9	19.7	2.8	2.8	11.3	5.6
	2012～2014年	44	18.2	11.4	15.9	18.2	6.8	11.4	6.8	4.5	18.2	11.4	54.5	15.9	9.1	2.3	2.3	4.5
	2015～2017年	60	11.7	10.0	8.3	10.0	5.0	6.7	5.0	3.3	11.7	8.3	48.3	3.3	3.3	-	10.0	11.7
	2018～2019年	13	15.4	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	-	-	-	7.7	23.1	-	-	7.7	15.4	30.8

Q11-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）

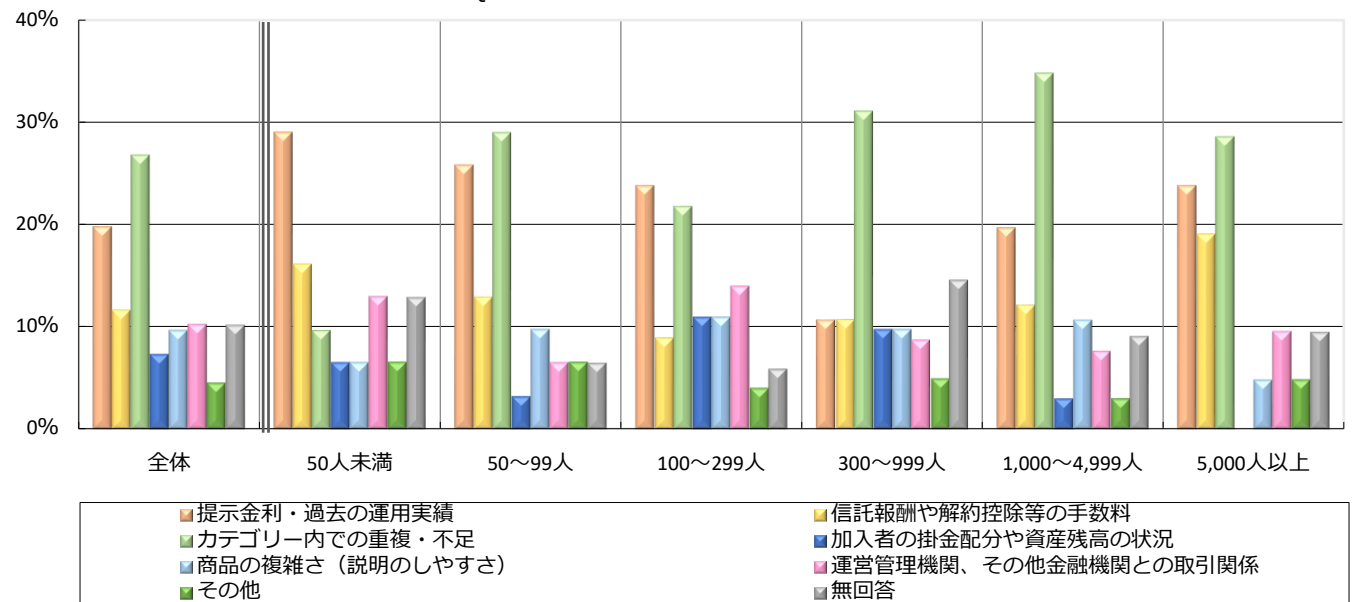
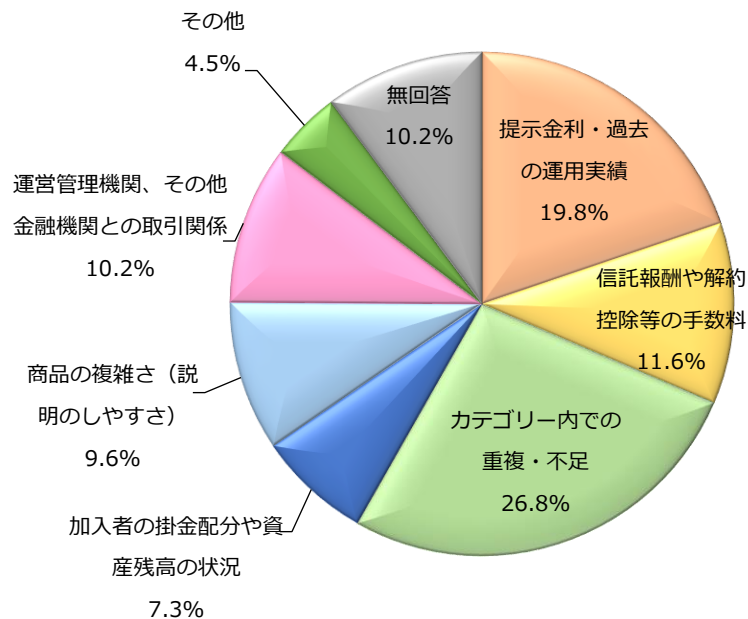
※Q11で「1.見直しをした」「2.現在、見直しの対応中」のいずれかを選択した人のみ回答。

(%)

		社数	国内株式型 (インデックス/ パッシブ)	国内株式型 (アクティブ)	国内債券型	外国株式型 (インデックス/ パッシブ)	外国株式型 (アクティブ)	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 (REIT等)	バランス型 (資産配分固定)	バランス型 (ターゲットイヤー)	バランス型 (その他)	元本確保型 (定期預金)	元本確保型 (保険商品)	除外はしていない	その他	無回答
全体		354	2.0	2.5	0.6	2.3	1.7	1.7	0.3	0.3	-	1.4	0.3	0.3	2.5	3.7	66.4	2.0	22.9
従業員数別	50人未満	31	-	-	-	-	3.2	6.5	3.2	3.2	-	-	3.2	-	3.2	-	67.7	-	12.9
	50～99人	31	-	-	-	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	6.5	61.3	9.7	22.6
	100～299人	101	1.0	1.0	-	2.0	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.2	-	22.8
	300～999人	103	2.9	4.9	1.9	1.9	1.9	2.9	-	-	-	1.9	-	1.0	3.9	3.9	67.0	-	25.2
	1,000～4,999人	66	1.5	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	1.5	-	-	3.0	7.6	57.6	3.0	28.8
	5,000人以上	21	9.5	4.8	-	9.5	-	-	-	-	-	9.5	-	-	9.5	9.5	57.1	9.5	9.5
導入時期別	2001～2002年	14	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	14.3	50.0	14.3	14.3
	2003～2005年	67	4.5	7.5	3.0	7.5	3.0	4.5	1.5	1.5	-	4.5	1.5	1.5	6.0	9.0	62.7	3.0	17.9
	2006～2008年	75	2.7	1.3	-	2.7	4.0	1.3	-	-	-	-	-	-	4.0	6.7	72.0	1.3	14.7
	2009～2011年	71	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	-	70.4	1.4	23.9
	2012～2014年	44	-	-	-	-	-	2.3	-	-	-	2.3	-	-	-	-	56.8	-	38.6
	2015～2017年	60	-	1.7	-	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	68.3	-	28.3
	2018～2019年	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61.5	-	38.5

Q11-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）

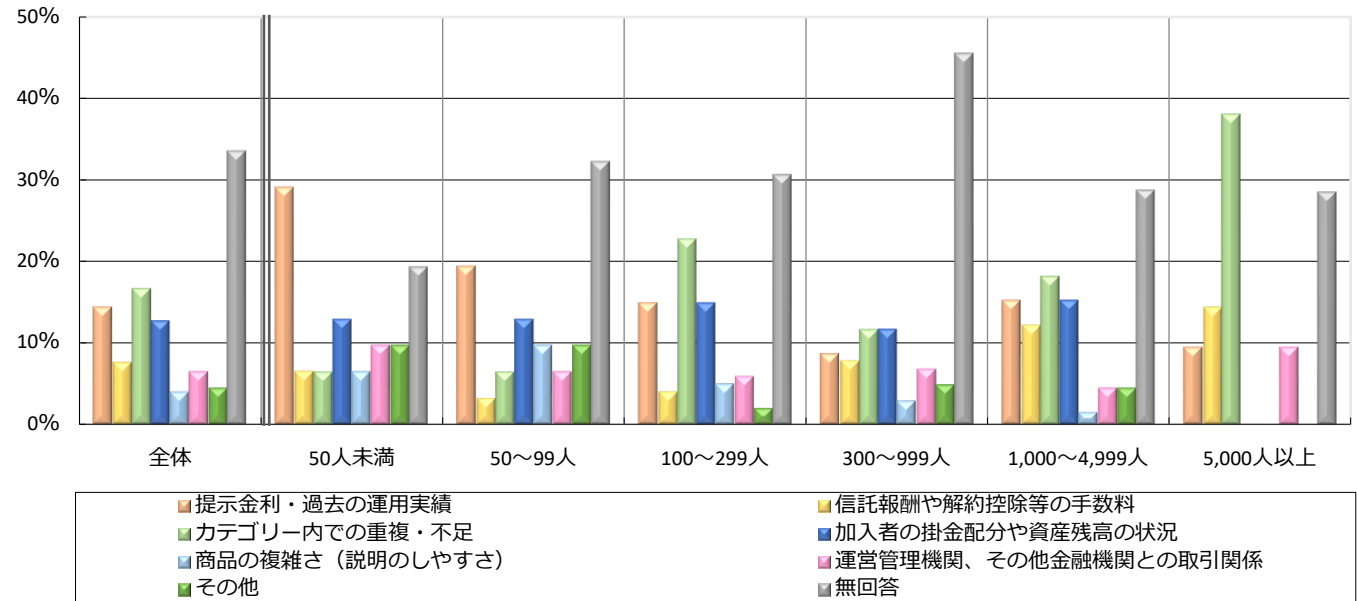
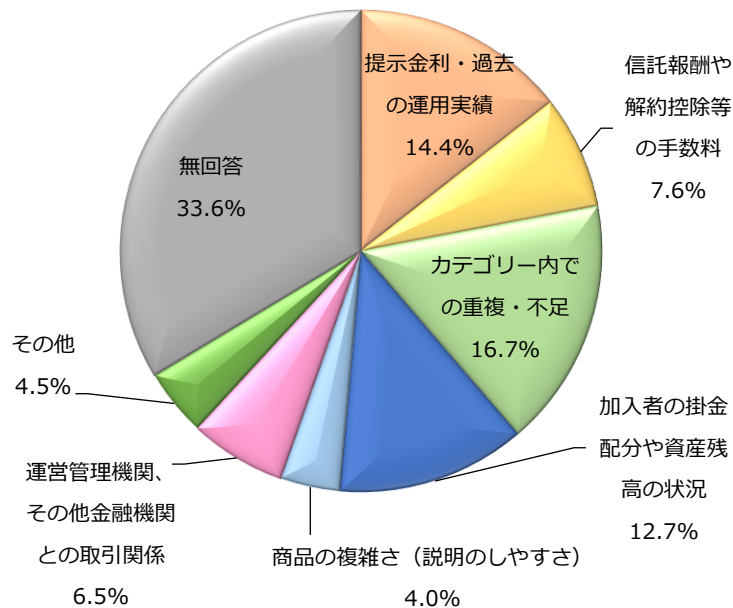
※Q11で「1.見直しをした」「2.現在、見直しの対応中」のいずれかを選択した人のみ回答。



		社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、その他金融機関との取引関係	その他	無回答
全体		354	19.8	11.6	26.8	7.3	9.6	10.2	4.5	10.2
従業員数別	50人未満	31	29.0	16.1	9.7	6.5	6.5	12.9	6.5	12.9
	50～99人	31	25.8	12.9	29.0	3.2	9.7	6.5	6.5	6.5
	100～299人	101	23.8	8.9	21.8	10.9	10.9	13.9	4.0	5.9
	300～999人	103	10.7	10.7	31.1	9.7	9.7	8.7	4.9	14.6
	1,000～4,999人	66	19.7	12.1	34.8	3.0	10.6	7.6	3.0	9.1
	5,000人以上	21	23.8	19.0	28.6	-	4.8	9.5	4.8	9.5
導入時期別	2001～2002年	14	14.3	14.3	35.7	7.1	-	14.3	-	14.3
	2003～2005年	67	28.4	20.9	20.9	1.5	10.4	4.5	6.0	7.5
	2006～2008年	75	13.3	9.3	33.3	12.0	8.0	10.7	2.7	10.7
	2009～2011年	71	18.3	7.0	28.2	11.3	12.7	11.3	4.2	7.0
	2012～2014年	44	13.6	18.2	29.5	9.1	6.8	11.4	6.8	4.5
	2015～2017年	60	21.7	6.7	23.3	5.0	13.3	10.0	6.7	13.3
	2018～2019年	13	15.4	-	15.4	-	7.7	30.8	-	30.8

Q11-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）

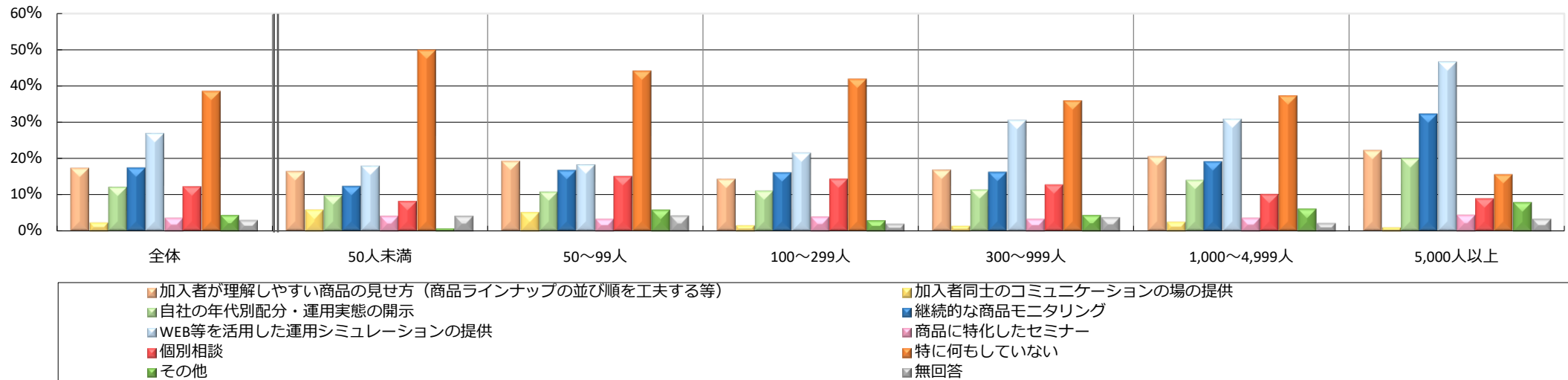
※Q11で「1.見直しをした」「2.現在、見直しの対応中」のいずれかを選択した人のみ回答。



(%)

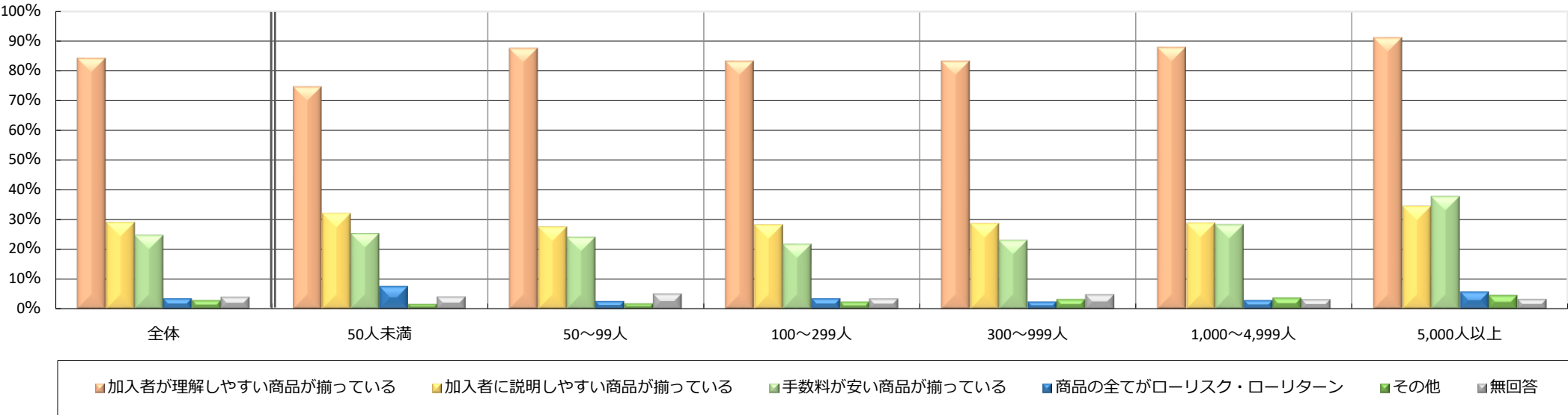
	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、その他金融機関との取引関係	その他	無回答
全体	354	14.4	7.6	16.7	12.7	4.0	6.5	4.5	33.6
従業員数別	50人未満	31	29.0	6.5	6.5	12.9	6.5	9.7	19.4
	50～99人	31	19.4	3.2	6.5	12.9	9.7	6.5	32.3
	100～299人	101	14.9	4.0	22.8	14.9	5.0	5.9	2.0
	300～999人	103	8.7	7.8	11.7	11.7	2.9	6.8	4.9
	1,000～4,999人	66	15.2	12.1	18.2	15.2	1.5	4.5	4.5
	5,000人以上	21	9.5	14.3	38.1	-	-	9.5	-
導入時期別	2001～2002年	14	14.3	7.1	35.7	7.1	-	7.1	-
	2003～2005年	67	23.9	13.4	13.4	7.5	3.0	1.5	3.0
	2006～2008年	75	12.0	6.7	20.0	12.0	4.0	5.3	6.7
	2009～2011年	71	7.0	5.6	18.3	18.3	4.2	5.6	2.8
	2012～2014年	44	9.1	4.5	20.5	15.9	4.5	11.4	4.5
	2015～2017年	60	16.7	8.3	11.7	10.0	5.0	10.0	8.3
	2018～2019年	13	15.4	-	-	15.4	7.7	15.4	-

Q12. 加入者への選択支援としての実践内容（MA）



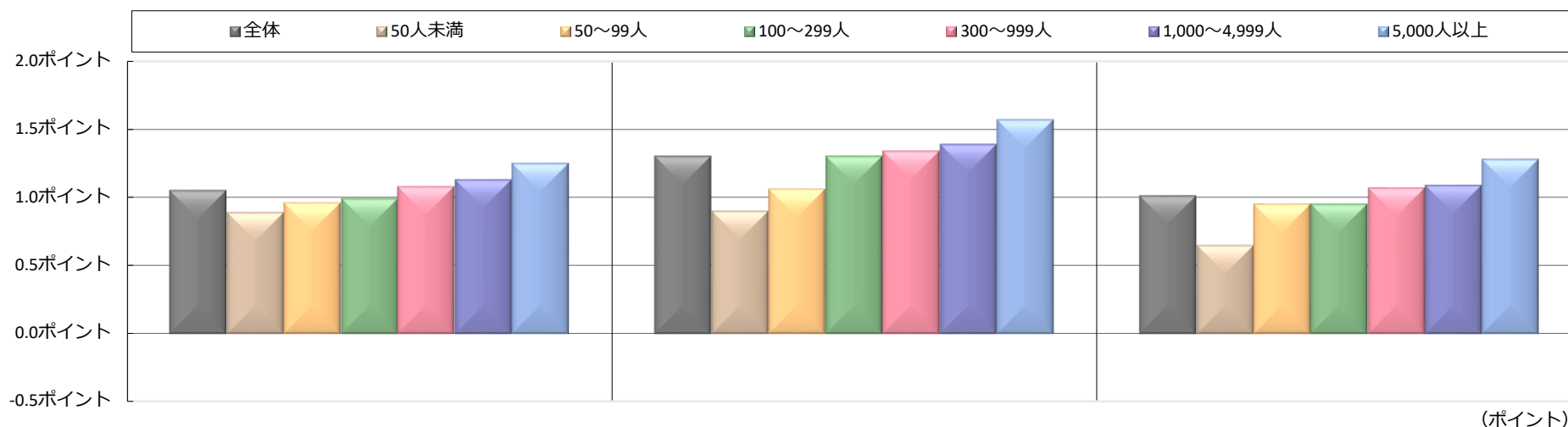
(%)											
	社数	加入者が理解しやすい商品の見せ方（商品ラインナップの並び順を工夫する等）	加入者同士のコミュニケーションの場の提供	自社の年代別配分・運用実態の開示	継続的な商品モニタリング	WEB等を活用した運用シミュレーションの提供	商品に特化したセミナー	個別相談	特に何もしていない	その他	無回答
全体	1,512	17.3	2.3	12.1	17.4	27.0	3.6	12.2	38.6	4.4	3.0
従業員数別											
50人未満	122	16.4	5.7	9.8	12.3	18.0	4.1	8.2	50.0	0.8	4.1
50～99人	120	19.2	5.0	10.8	16.7	18.3	3.3	15.0	44.2	5.8	4.2
100～299人	440	14.3	1.6	11.1	16.1	21.6	3.9	14.3	42.0	3.0	2.0
300～999人	458	16.8	1.5	11.4	16.2	30.6	3.3	12.7	36.0	4.4	3.7
1,000～4,999人	278	20.5	2.5	14.0	19.1	30.9	3.6	10.1	37.4	6.1	2.2
5,000人以上	90	22.2	1.1	20.0	32.2	46.7	4.4	8.9	15.6	7.8	3.3
導入時期別											
2001～2002年	45	31.1	8.9	8.9	20.0	35.6	4.4	28.9	37.8	2.2	-
2003～2005年	274	15.7	3.6	13.9	18.6	28.1	4.0	11.7	36.5	4.7	2.6
2006～2008年	301	17.6	1.7	11.6	17.3	22.3	3.3	8.0	43.2	2.3	4.0
2009～2011年	250	16.0	2.0	15.6	18.4	31.2	6.0	14.0	32.8	4.4	4.0
2012～2014年	140	18.6	0.7	10.0	13.6	25.0	1.4	9.3	43.6	3.6	2.9
2015～2017年	295	14.6	2.7	13.6	19.3	26.4	2.0	13.6	37.6	5.8	1.0
2018～2019年	163	20.2	1.2	6.7	13.5	29.4	5.5	12.9	41.1	7.4	1.2

Q13.「加入者が適切に選択できる商品ラインナップ」と思うもの（MA）



		(%)						
		社数	加入者が理解しやすい商品 が揃っている	加入者に説明しやすい商品 が揃っている	手数料が安い商品が揃って いる	商品の全てがローリスク・ ローリターン	その他	無回答
全体		1,512	84.2	29.0	24.8	3.4	2.8	4.0
従 業 員 数 別	50人未満	122	74.6	32.0	25.4	7.4	1.6	4.1
	50～99人	120	87.5	27.5	24.2	2.5	1.7	5.0
	100～299人	440	83.2	28.2	21.8	3.4	2.3	3.4
	300～999人	458	83.2	28.6	23.1	2.4	3.1	4.8
	1,000～4,999人	278	87.8	28.8	28.4	2.9	3.6	3.2
	5,000人以上	90	91.1	34.4	37.8	5.6	4.4	3.3
	導 入 時 期 別	2001～2002年	45	84.4	35.6	31.1	2.2	2.2
2003～2005年		274	86.1	33.9	30.7	2.9	2.9	3.3
2006～2008年		301	82.7	28.2	22.3	3.7	2.0	4.7
2009～2011年		250	84.4	26.0	24.8	4.0	2.0	4.0
2012～2014年		140	83.6	32.1	25.0	4.3	4.3	2.9
2015～2017年		295	83.7	28.5	24.4	4.1	4.1	3.4
2018～2019年		163	87.1	24.5	23.9	1.2	2.5	2.5

Q14.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）

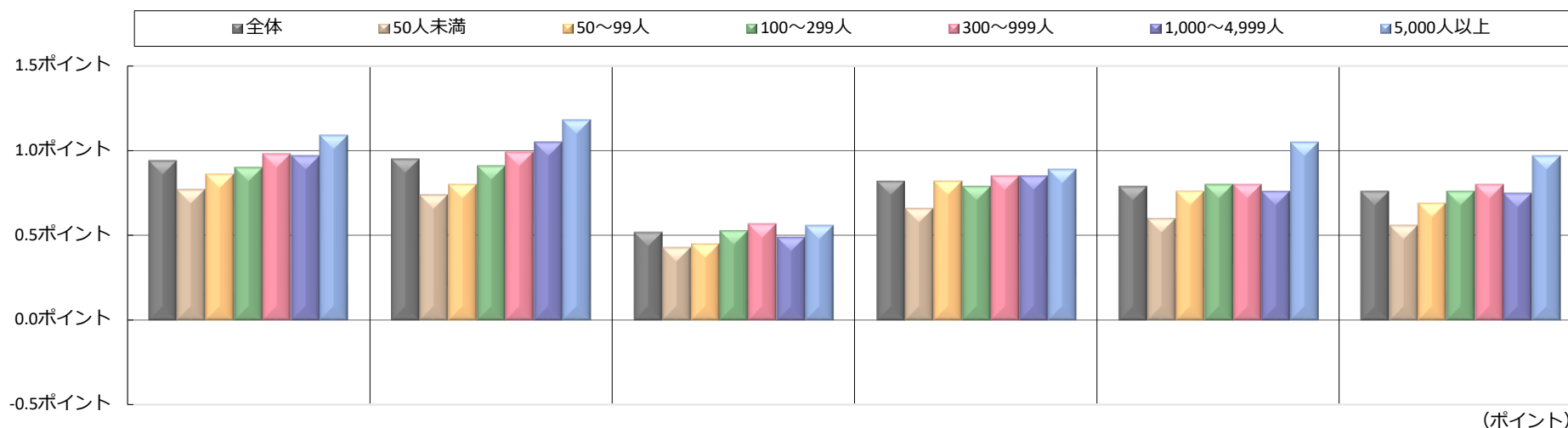


		社数	1-1.運営管理機関から提示されている運用商品は貴社の加入者の利益を優先した適切な運用商品であり、かつ合理的な説明も受けている	1-2.運用商品に関するモニタリング（商品や運用会社の評価基準を含む）の報告が行われている	1-3.運用商品に関する問い合わせへの対応やアドバイスが誠実かつ迅速に行われている
従業員数別	全体	1,512	1.05	1.30	1.01
	50人未満	122	0.89	0.90	0.65
	50～99人	120	0.96	1.06	0.95
	100～299人	440	0.99	1.30	0.95
	300～999人	458	1.08	1.34	1.07
	1,000～4,999人	278	1.13	1.39	1.09
	5,000人以上	90	1.25	1.57	1.28
導入時期別	2001～2002年	45	1.33	1.22	1.16
	2003～2005年	274	1.02	1.44	1.07
	2006～2008年	301	0.96	1.24	0.89
	2009～2011年	250	1.02	1.28	1.05
	2012～2014年	140	1.08	1.26	1.03
	2015～2017年	295	1.09	1.37	1.05
	2018～2019年	163	1.15	1.11	0.95

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q14.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）

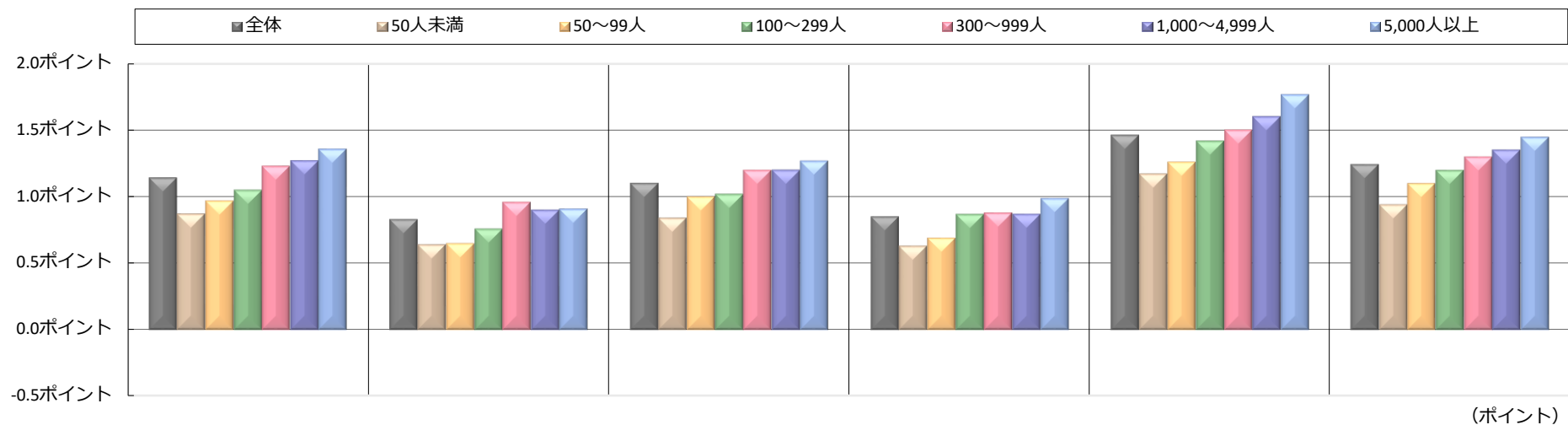


	社数	2-1.加入者向けWEBツールが使いやすい	2-2.加入者向けWEBサービスの情報やコンテンツが充実している	2-3.加入者のWEBアクセスを促すための提案やアドバイスがある	2-4.加入者向けコールセンターの利便性やオペレーターの対応がよいとの実感がある	2-5.資格喪失者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	2-6.自社の加入者から寄せられた照会や苦情への対応が誠実かつ迅速に行われている
全体	1,512	0.94	0.95	0.52	0.82	0.79	0.76
従業員数別							
50人未満	122	0.77	0.74	0.43	0.66	0.60	0.56
50～99人	120	0.86	0.80	0.45	0.82	0.76	0.69
100～299人	440	0.90	0.91	0.53	0.79	0.80	0.76
300～999人	458	0.98	0.99	0.57	0.85	0.80	0.80
1,000～4,999人	278	0.97	1.05	0.49	0.85	0.76	0.75
5,000人以上	90	1.09	1.18	0.56	0.89	1.05	0.97
導入時期別							
2001～2002年	45	1.07	1.09	0.69	1.13	1.13	1.09
2003～2005年	274	0.95	0.97	0.56	0.87	0.85	0.76
2006～2008年	301	0.84	0.87	0.44	0.76	0.66	0.72
2009～2011年	250	1.04	1.04	0.57	0.85	0.84	0.82
2012～2014年	140	0.90	0.89	0.49	0.86	0.73	0.77
2015～2017年	295	0.97	0.98	0.58	0.79	0.82	0.76
2018～2019年	163	0.89	0.97	0.43	0.73	0.75	0.66

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

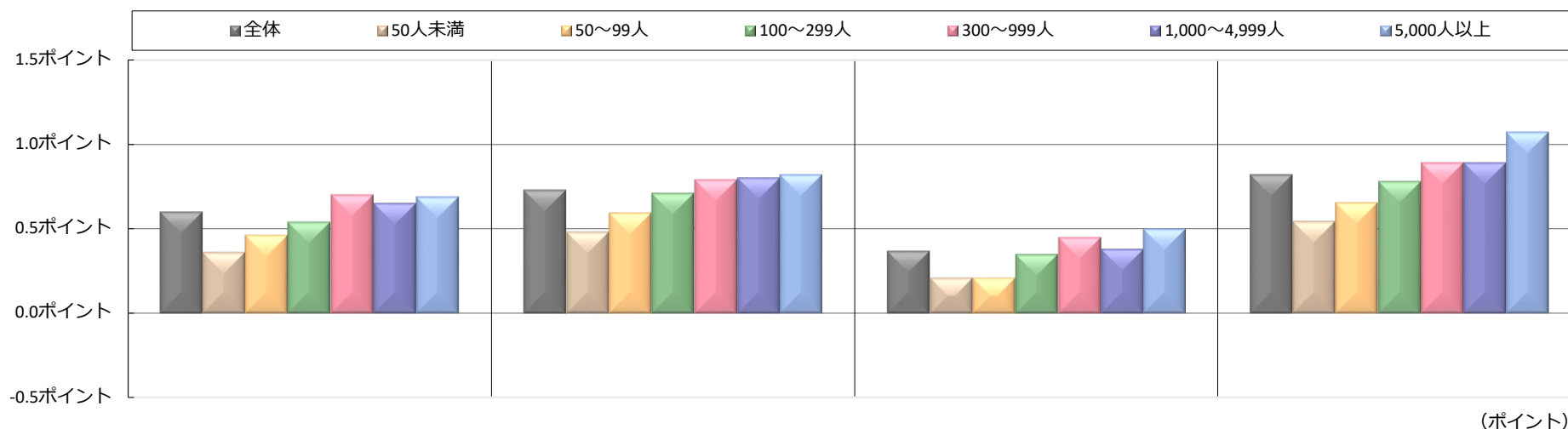
Q14.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）



		社数	3-1.運営管理機関の担当部署（担当者）から、DC規約のサポートや法改正対応等の制度に関するフォローがある	3-2.運営管理機関の担当部署（担当者）は、貴社の課題を的確にとらえ、解決策の提示やアドバイスをしてくれる	3-3.運営管理機関の担当部署（担当者）は、DCの事務手続きやイレギュラーな事例に対し迅速な対応をしてくれる	3-4.制度運営や事務についてのDC担当者向け研修会等が開催されている	3-5.運営管理業務の実施状況や加入者等の状況について、少なくとも年1回は（加入者レポート等により）報告を受けている	3-6.DC担当者向けTEL・WEBサービス等、運営管理機関との連絡体制が整備されている
従業員数別	全体	1,512	1.14	0.83	1.10	0.85	1.46	1.24
	50人未満	122	0.87	0.64	0.84	0.63	1.17	0.94
	50～99人	120	0.97	0.65	1.00	0.69	1.26	1.10
	100～299人	440	1.05	0.76	1.02	0.87	1.42	1.20
	300～999人	458	1.23	0.96	1.20	0.88	1.50	1.30
	1,000～4,999人	278	1.27	0.90	1.20	0.87	1.60	1.35
	5,000人以上	90	1.36	0.91	1.27	0.99	1.77	1.45
導入時期別	2001～2002年	45	1.36	1.13	1.24	1.00	1.47	1.27
	2003～2005年	274	1.20	0.87	1.17	0.89	1.54	1.32
	2006～2008年	301	0.99	0.65	0.95	0.70	1.44	1.11
	2009～2011年	250	1.16	0.89	1.09	0.88	1.46	1.26
	2012～2014年	140	1.18	0.80	1.11	0.90	1.39	1.27
	2015～2017年	295	1.18	0.85	1.15	0.90	1.53	1.25
	2018～2019年	163	1.16	0.94	1.20	0.90	1.33	1.32

※加重平均値算出基準
◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q14.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）

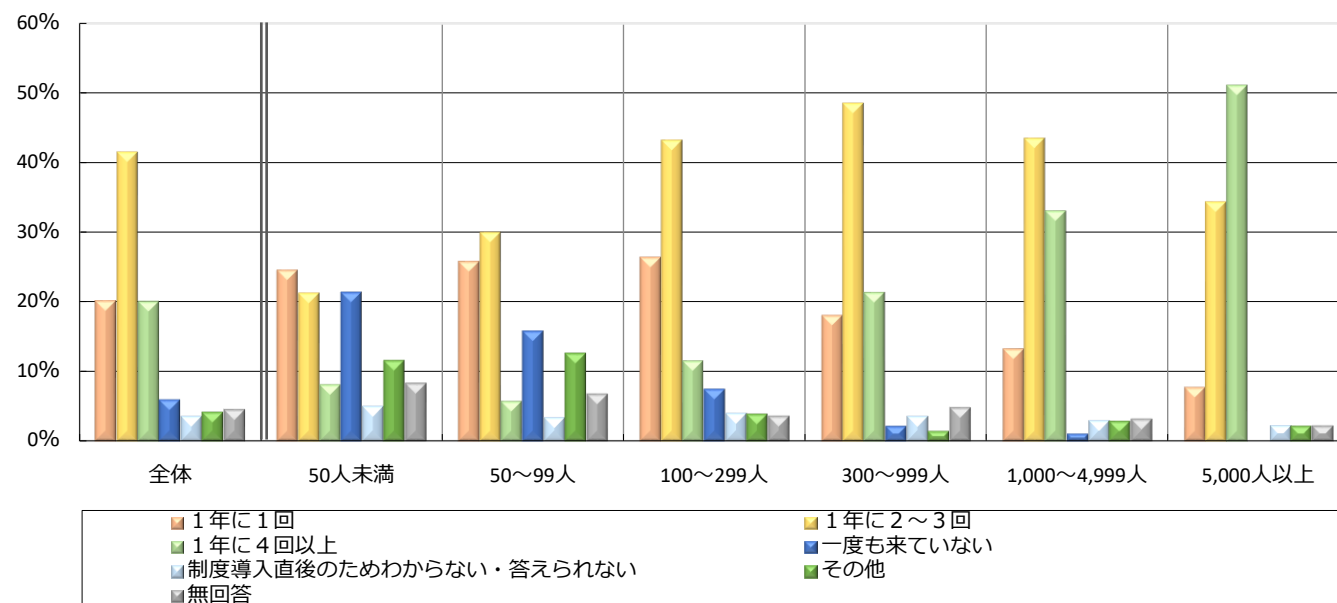
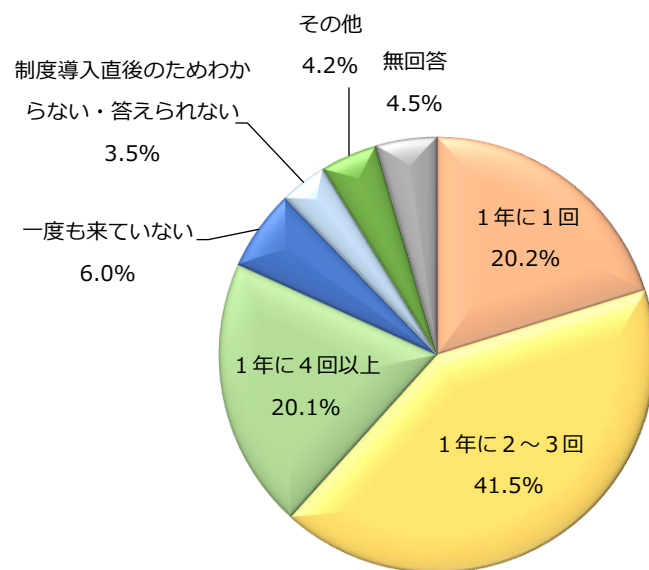


	社数	4-1.貴社にふさわしい継続教育の実施方法や手法等の提案やアドバイスがある	4-2.継続教育や情報提供をサポートするツール類（テキスト・DVD等）が充実している	4-3.制度運営や継続教育実施にあたり、他社事例等の参考となる情報の提供がある	4-4.運営管理機関が提供している加入者向け・DC担当者向けサービスに関する案内を受けている
全体	1,512	0.60	0.73	0.37	0.82
従業員数別					
50人未満	122	0.36	0.48	0.21	0.54
50～99人	120	0.46	0.59	0.21	0.65
100～299人	440	0.54	0.71	0.35	0.78
300～999人	458	0.70	0.79	0.45	0.89
1,000～4,999人	278	0.65	0.80	0.38	0.89
5,000人以上	90	0.69	0.82	0.50	1.07
導入時期別					
2001～2002年	45	0.76	0.93	0.71	0.98
2003～2005年	274	0.65	0.71	0.34	0.88
2006～2008年	301	0.50	0.71	0.33	0.75
2009～2011年	250	0.66	0.76	0.38	0.80
2012～2014年	140	0.59	0.68	0.39	0.83
2015～2017年	295	0.61	0.73	0.38	0.84
2018～2019年	163	0.52	0.74	0.32	0.80

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

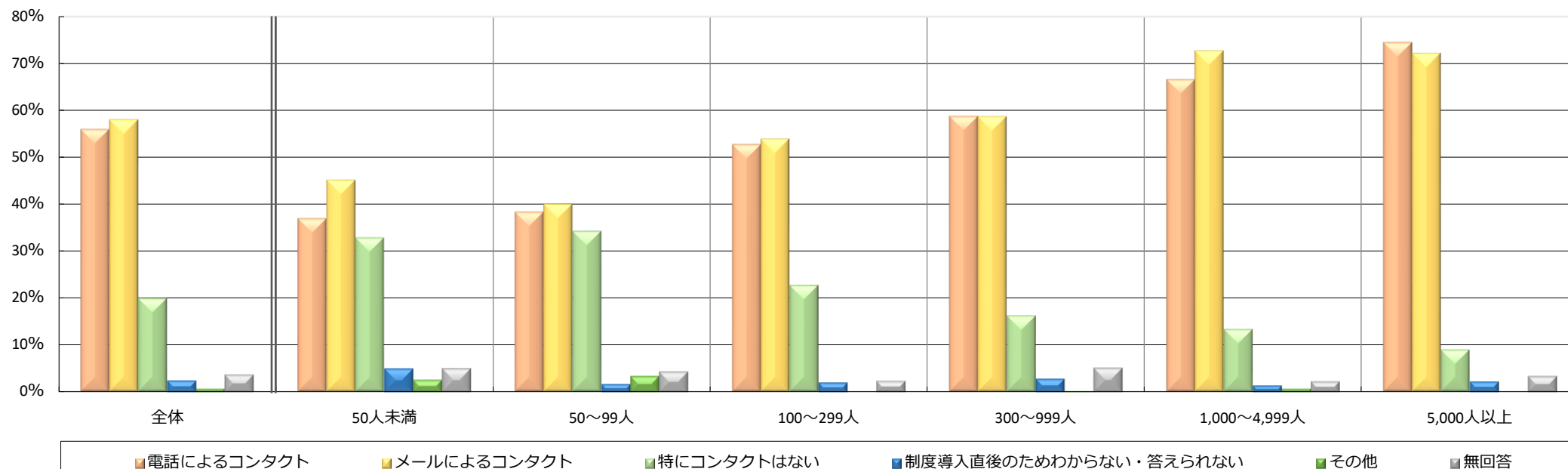
Q15.制度導入後の運営管理機関の平均訪問頻度（SA）



(%)

	社数	1年に1回	1年に2～3回	1年に4回以上	一度も来ていない	制度導入直後のためわ からない・答えられない	その他	無回答
全体	1,512	20.2	41.5	20.1	6.0	3.5	4.2	4.5
従業員数別								
50人未満	122	24.6	21.3	8.2	21.3	4.9	11.5	8.2
50～99人	120	25.8	30.0	5.8	15.8	3.3	12.5	6.7
100～299人	440	26.4	43.2	11.6	7.5	3.9	3.9	3.6
300～999人	458	18.1	48.5	21.4	2.2	3.5	1.5	4.8
1,000～4,999人	278	13.3	43.5	33.1	1.1	2.9	2.9	3.2
5,000人以上	90	7.8	34.4	51.1	-	2.2	2.2	2.2
導入時期別								
2001～2002年	45	20.0	46.7	17.8	6.7	-	8.9	-
2003～2005年	274	23.0	43.8	22.3	4.7	0.4	2.6	3.3
2006～2008年	301	22.3	37.2	19.3	7.0	0.3	9.0	5.0
2009～2011年	250	21.2	48.0	16.0	4.8	0.4	5.2	4.4
2012～2014年	140	22.9	44.3	17.9	6.4	1.4	1.4	5.7
2015～2017年	295	17.3	45.4	23.7	7.1	1.7	2.0	2.7
2018～2019年	163	11.7	28.8	22.7	4.9	25.8	1.8	4.3

Q16.訪問以外の運営管理機関からのコンタクト方法（MA）



		社数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	特にコンタクトはない	制度導入直後のためわからない・答えられない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,512	55.9	58.0	19.9	2.4	0.7	3.6
	50人未満	122	36.9	45.1	32.8	4.9	2.5	4.9
	50～99人	120	38.3	40.0	34.2	1.7	3.3	4.2
	100～299人	440	52.7	53.9	22.7	2.0	-	2.3
	300～999人	458	58.7	58.7	16.2	2.8	0.2	5.0
	1,000～4,999人	278	66.5	72.7	13.3	1.4	0.7	2.2
	5,000人以上	90	74.4	72.2	8.9	2.2	-	3.3
導入時期別	2001～2002年	45	68.9	71.1	11.1	-	-	-
	2003～2005年	274	63.5	63.1	18.2	0.4	0.7	2.6
	2006～2008年	301	52.5	51.8	24.6	-	0.7	4.0
	2009～2011年	250	53.6	59.6	21.2	0.4	1.6	3.6
	2012～2014年	140	58.6	60.0	20.7	0.7	0.7	3.6
	2015～2017年	295	55.3	62.4	20.0	1.0	0.3	1.7
	2018～2019年	163	52.8	51.5	12.3	17.8	0.6	3.7

Q17.運営管理機関の担当部署（担当者）のパートナーとしての評価（SA）

(%)

		社数	DC業務について 全面的に頼れる 存在である	DC業務の一部に ついて頼れる存在 である	あまり頼りに していない	頼りにしていない	DCを導入したばかり のため判断できない ・わからない	その他	無回答
全体		1,512	60.5	24.3	6.9	2.2	2.5	0.9	2.6
従業員 数別	50人未満	122	57.4	22.1	7.4	6.6	1.6	1.6	3.3
	50～99人	120	55.0	25.8	10.0	2.5	2.5	0.8	3.3
	100～299人	440	56.1	26.4	9.3	2.7	2.3	0.9	2.3
	300～999人	458	63.8	23.1	5.5	0.9	2.8	0.7	3.3
	1,000～4,999人	278	65.8	22.7	4.3	1.8	2.9	1.1	1.4
	5,000人以上	90	60.0	26.7	5.6	2.2	2.2	-	3.3
導入 時期 別	2001～2002年	45	77.8	20.0	2.2	-	-	-	-
	2003～2005年	274	65.3	24.5	5.5	1.8	-	1.1	1.8
	2006～2008年	301	55.5	28.6	8.3	4.7	-	0.3	2.7
	2009～2011年	250	60.4	23.6	8.8	2.4	0.8	1.2	2.8
	2012～2014年	140	57.9	25.7	8.6	1.4	1.4	2.1	2.9
	2015～2017年	295	62.4	25.8	6.8	1.7	1.4	0.7	1.4
	2018～2019年	163	60.1	14.7	2.5	1.2	17.2	0.6	3.7

※48ページの加重平均値算出基準

- ◆「DC業務について全面的に頼れる存在である」2ポイント
- ◆「DC業務の一部について頼れる存在である」1ポイント
- ◆「あまり頼りにしていない」-1ポイント
- ◆「頼りにしていない」-2ポイント
- ◆「DCを導入したばかりのため判断できない・わからない」「その他」0ポイント

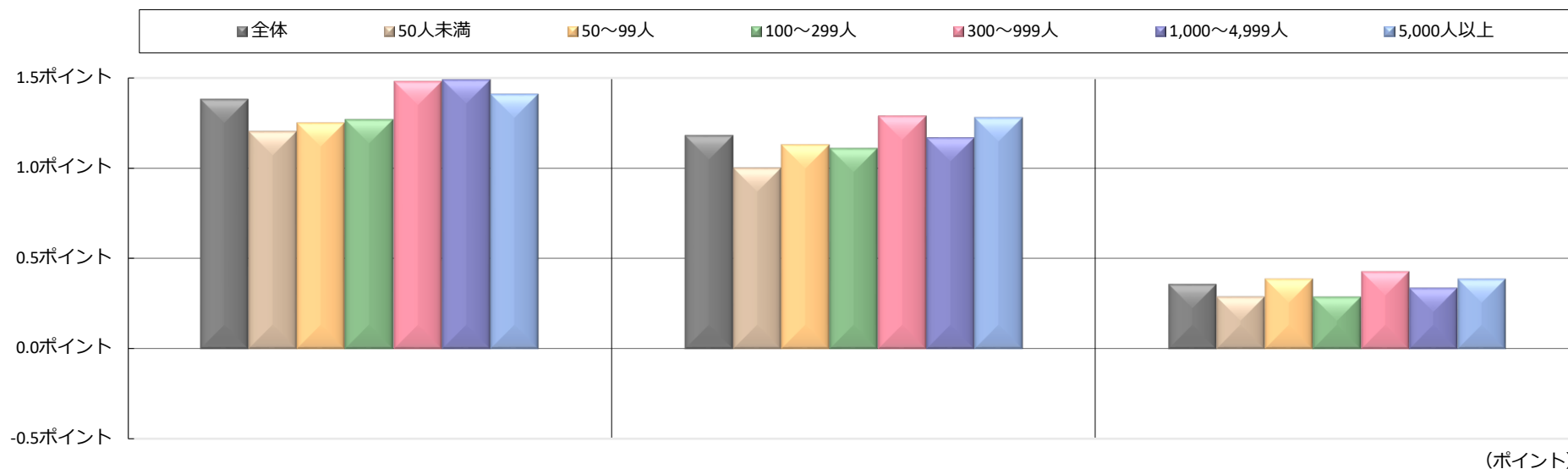
Q17-SQ1.担当部署（担当者）を頼りにしていない理由（MA）

※Q17で「3.あまり頼りにしていない」「4.頼りにしていない」のいずれかを選択した人のみ回答。

(%)

		社数	DC業務の知識が 不足しているから	対応が遅い・ 丁寧でないから	自社の都合ばかり 強調するから	情報提供が十分で ないから	連絡がない (まったくない) から	現担当者が不明・ たらいまわしされる から	その他	無回答
全体		138	8.7	14.5	10.1	29.0	60.1	8.7	7.2	2.9
従業員 数別	50人未満	17	5.9	-	5.9	11.8	82.4	-	5.9	-
	50～99人	15	6.7	6.7	6.7	6.7	60.0	6.7	13.3	6.7
	100～299人	53	9.4	13.2	5.7	28.3	52.8	15.1	5.7	5.7
	300～999人	29	10.3	13.8	10.3	31.0	65.5	6.9	-	-
	1,000～4,999人	17	5.9	23.5	17.6	47.1	64.7	5.9	11.8	-
	5,000人以上	7	14.3	57.1	42.9	71.4	28.6	-	28.6	-
導入 時期 別	2001～2002年	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
	2003～2005年	20	10.0	40.0	35.0	35.0	40.0	-	15.0	-
	2006～2008年	39	10.3	5.1	2.6	28.2	56.4	15.4	7.7	7.7
	2009～2011年	28	14.3	14.3	-	32.1	57.1	7.1	3.6	-
	2012～2014年	14	-	14.3	7.1	28.6	78.6	14.3	-	7.1
	2015～2017年	25	8.0	16.0	16.0	24.0	68.0	4.0	12.0	-
	2018～2019年	6	-	-	16.7	33.3	50.0	-	-	-

Q17・Q19.運営管理機関に対する評価（SA）

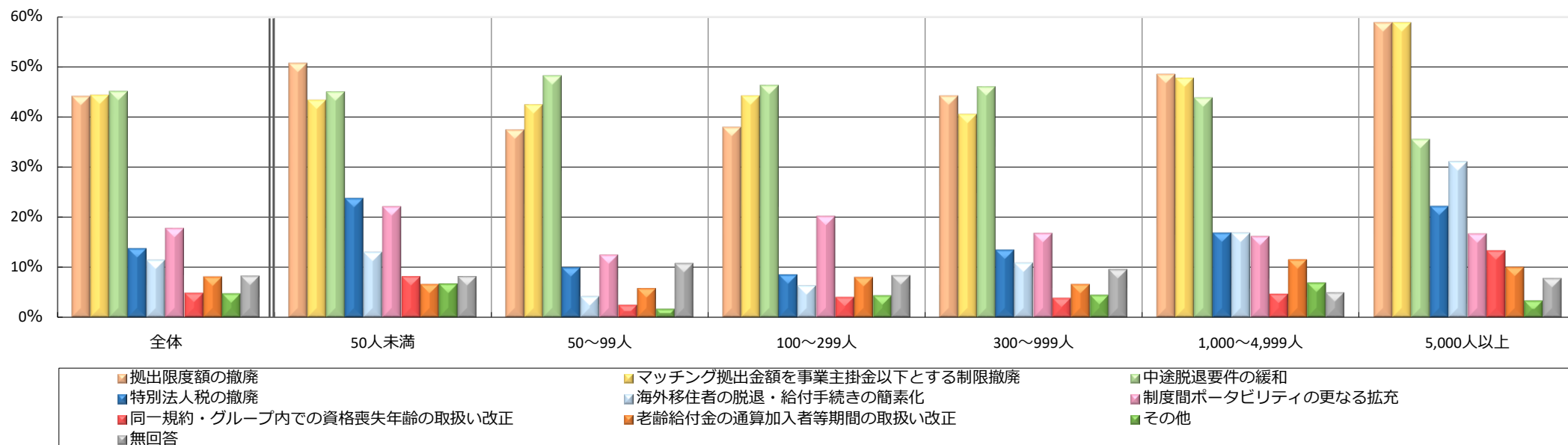


	社数	Q17.運営管理機関の担当部署（担当者）の パートナーとしての評価	Q19-1.現在の運営管理機関にしてよかった （総合的に評価している）	Q19-2.この1年間で運営管理機関の対応が 改善された
全体	1,512	1.38	1.18	0.36
従業員数別				
50人未満	122	1.20	1.00	0.29
50～99人	120	1.25	1.13	0.39
100～299人	440	1.27	1.11	0.29
300～999人	458	1.48	1.29	0.43
1,000～4,999人	278	1.49	1.17	0.34
5,000人以上	90	1.41	1.28	0.39
導入時期別				
2001～2002年	45	1.73	1.44	0.63
2003～2005年	274	1.49	1.22	0.43
2006～2008年	301	1.25	1.09	0.30
2009～2011年	250	1.35	1.17	0.38
2012～2014年	140	1.34	1.18	0.24
2015～2017年	295	1.42	1.22	0.35
2018～2019年	163	1.35	1.21	0.37

※Q19 加重平均値算出基準（Q17の加重平均値算出基準は48ページに記載）。

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q20.今後の法令等の改正について（MA）

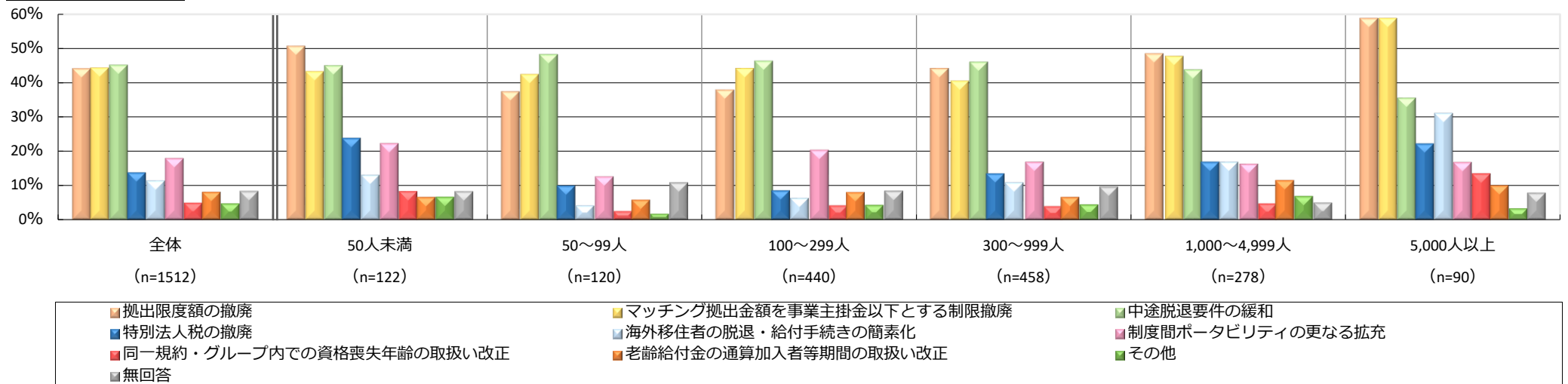


(%)

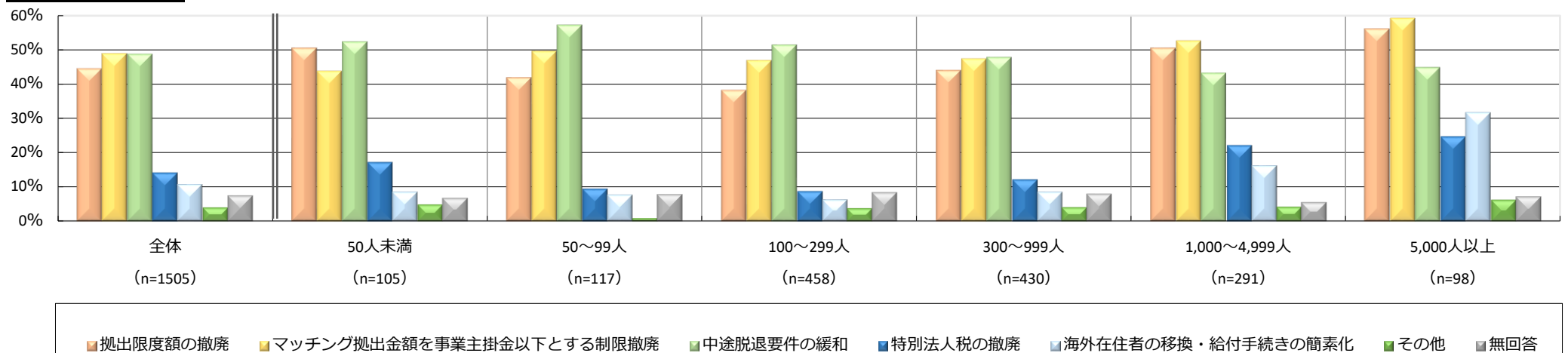
	社数	抛出現限額の撤廃	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	海外移住者の脱退・給付手続きの簡素化	制度間ポータビリティの更なる拡充	同一規約・グループ内での資格喪失年齢の取扱い改正	老齢給付金の通算加入者等期間の取扱い改正	その他	無回答
全体	1,512	44.2	44.4	45.2	13.8	11.5	17.8	4.9	8.1	4.7	8.3
従業員数別											
50人未満	122	50.8	43.4	45.1	23.8	13.1	22.1	8.2	6.6	6.6	8.2
50～99人	120	37.5	42.5	48.3	10.0	4.2	12.5	2.5	5.8	1.7	10.8
100～299人	440	38.0	44.3	46.4	8.6	6.4	20.2	4.1	8.0	4.3	8.4
300～999人	458	44.3	40.6	46.1	13.5	10.9	16.8	3.9	6.6	4.4	9.6
1,000～4,999人	278	48.6	47.8	43.9	16.9	16.9	16.2	4.7	11.5	6.8	5.0
5,000人以上	90	58.9	58.9	35.6	22.2	31.1	16.7	13.3	10.0	3.3	7.8
導入時期別											
2001～2002年	45	64.4	66.7	42.2	11.1	8.9	24.4	2.2	2.2	-	4.4
2003～2005年	274	49.6	54.7	49.6	19.7	14.6	17.5	4.7	8.8	4.4	4.0
2006～2008年	301	42.2	48.2	46.5	9.0	11.6	16.6	3.7	6.6	5.3	8.6
2009～2011年	250	40.8	48.8	42.4	15.2	12.0	18.0	6.4	7.6	4.4	7.2
2012～2014年	140	45.0	43.6	46.4	15.0	12.9	22.1	6.4	6.4	3.6	7.9
2015～2017年	295	43.1	39.7	47.5	15.9	7.8	12.5	4.7	9.5	4.7	9.2
2018～2019年	163	42.3	23.3	41.1	8.0	13.5	25.8	6.1	12.3	7.4	9.2

Q20.今後の法令等の改正について（MA）（過年度比較）

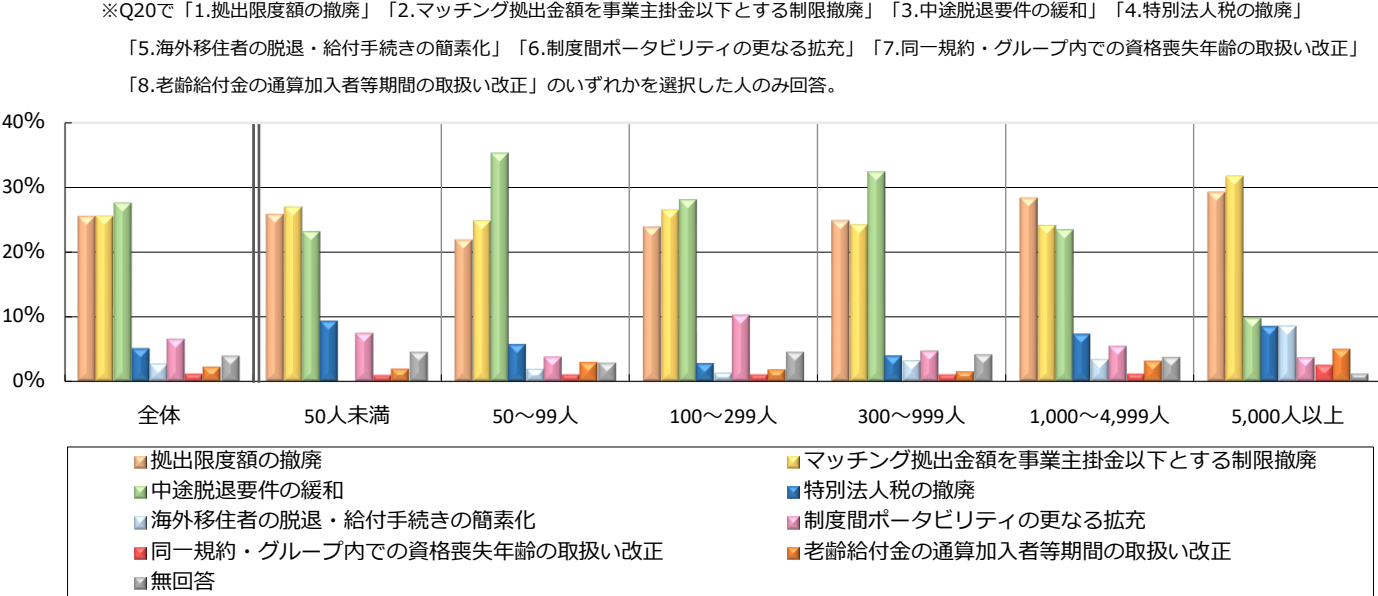
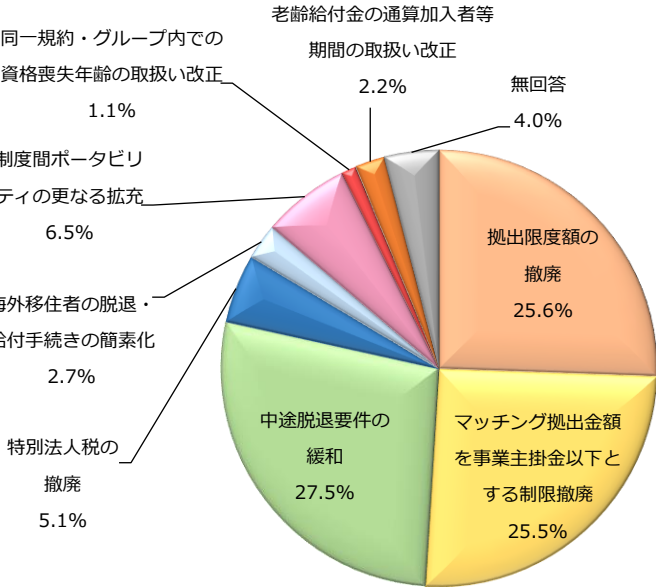
2019年



2018年

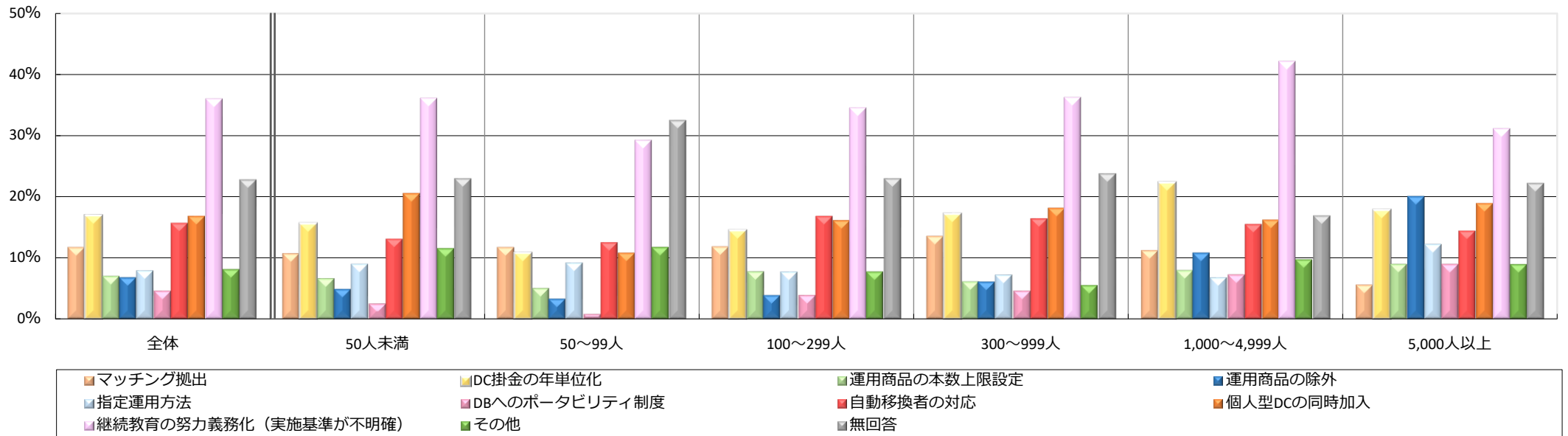


Q20-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）



		社数	拠出限度額の撤廃	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	海外移住者の脱退・給付手続きの簡素化	制度間ポータビリティの更なる拡充	同一規約・グループ内での資格喪失年齢の取扱い改正	老齢給付金の通算加入者等期間の取扱い改正	無回答
全体		1,358	25.6	25.5	27.5	5.1	2.7	6.5	1.1	2.2	4.0
従業員数別	50人未満	108	25.9	26.9	23.1	9.3	-	7.4	0.9	1.9	4.6
	50～99人	105	21.9	24.8	35.2	5.7	1.9	3.8	1.0	2.9	2.9
	100～299人	393	23.9	26.5	28.0	2.8	1.3	10.2	1.0	1.8	4.6
	300～999人	405	24.9	24.2	32.3	4.0	3.2	4.7	1.0	1.5	4.2
	1,000～4,999人	261	28.4	24.1	23.4	7.3	3.4	5.4	1.1	3.1	3.8
	5,000人以上	82	29.3	31.7	9.8	8.5	8.5	3.7	2.4	4.9	1.2
導入時期別	2001～2002年	43	30.2	48.8	9.3	7.0	-	4.7	-	-	-
	2003～2005年	256	26.2	24.6	27.3	7.8	3.1	5.1	0.8	1.2	3.9
	2006～2008年	270	25.6	25.2	31.9	2.2	3.0	6.3	0.7	3.0	2.2
	2009～2011年	226	23.9	29.6	23.0	6.6	2.2	7.1	1.8	0.9	4.9
	2012～2014年	127	26.0	27.6	24.4	5.5	3.9	5.5	0.8	0.8	5.5
	2015～2017年	265	23.0	25.3	33.6	3.0	1.5	4.9	1.5	3.0	4.2
	2018～2019年	142	27.5	12.7	26.8	4.9	3.5	12.7	1.4	4.9	5.6

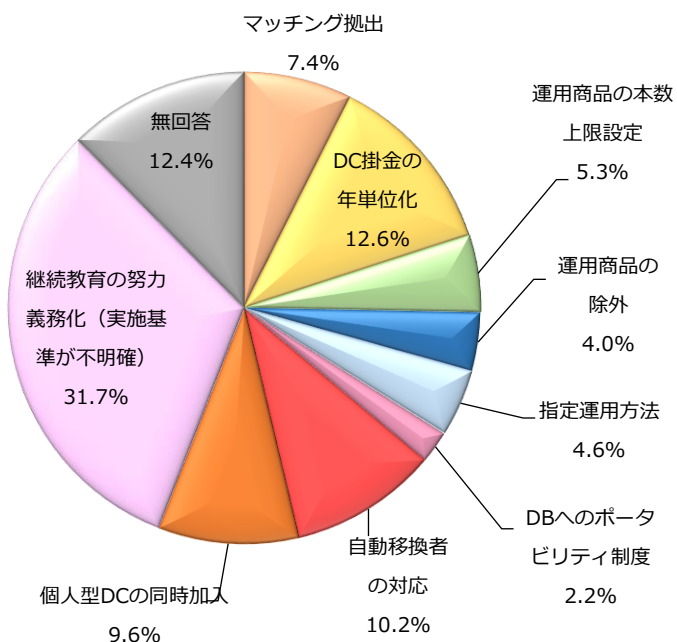
Q21.過去の改正事項で使い勝手が悪いと思うもの（MA）



(%)

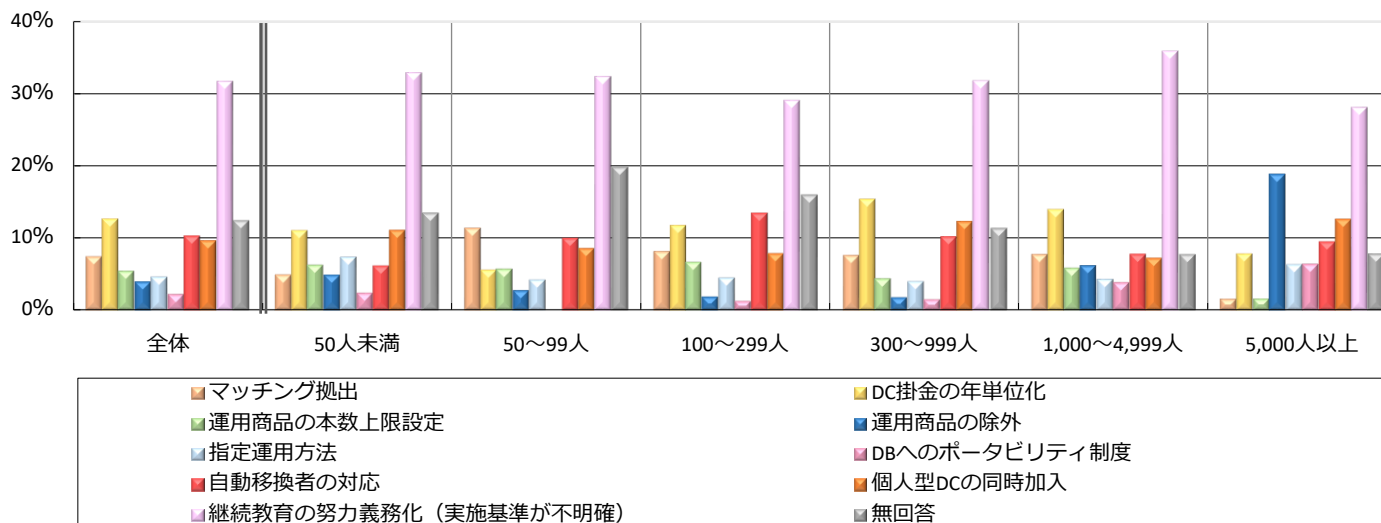
	社数	マッチング抛 出	DC掛金の年単 位化	運用商品の本 数上限設定	運用商品の除 外	指定運用方法	DBへのポータ ビリティ制度	自動移換者の 対応	個人型DCの同 時加入	継続教育の努力 義務化（実施基 準が不明確）	その他	無回答
全体	1,512	11.7	16.9	7.0	6.8	7.9	4.6	15.7	16.8	36.0	8.1	22.8
従業員数別												
50人未満	122	10.7	15.6	6.6	4.9	9.0	2.5	13.1	20.5	36.1	11.5	23.0
50～99人	120	11.7	10.8	5.0	3.3	9.2	0.8	12.5	10.8	29.2	11.7	32.5
100～299人	440	11.8	14.5	7.7	3.9	7.7	3.9	16.8	16.1	34.5	7.7	23.0
300～999人	458	13.5	17.2	6.1	6.1	7.2	4.6	16.4	18.1	36.2	5.5	23.8
1,000～4,999人	278	11.2	22.3	7.9	10.8	6.8	7.2	15.5	16.2	42.1	9.7	16.9
5,000人以上	90	5.6	17.8	8.9	20.0	12.2	8.9	14.4	18.9	31.1	8.9	22.2
導入時期別												
2001～2002年	45	15.6	11.1	6.7	11.1	6.7	-	15.6	20.0	35.6	4.4	24.4
2003～2005年	274	13.9	20.8	8.4	10.2	9.5	5.5	13.9	17.5	33.6	6.9	22.6
2006～2008年	301	13.0	11.3	9.0	9.3	7.6	4.7	19.9	19.3	40.9	8.0	19.3
2009～2011年	250	16.0	23.2	8.0	6.8	8.4	3.2	15.2	19.6	32.0	9.6	18.4
2012～2014年	140	12.1	15.7	5.0	7.1	10.0	3.6	12.9	22.9	42.1	7.9	18.6
2015～2017年	295	7.5	21.4	4.4	2.4	8.8	6.1	15.9	13.2	37.6	6.8	24.1
2018～2019年	163	8.0	7.4	8.0	4.9	3.7	5.5	14.1	9.8	33.1	12.9	27.6

Q21-SQ1.過去の改正事項で最も使い勝手が悪いと思うもの（SA）



※Q21で「1.マッチング拠出」「2.DC掛金の年単位化」「3.運用商品の本数上限設定」「4.運用商品の除外」「5.指定運用方法」

「6.D Bへのポータビリティ制度」「7.自動移換者の対応」「8.個人型D Cの同時加入」「9.継続教育の努力義務化（実施基準が不明確）」
のいずれかを選択した人のみ回答。



(%)

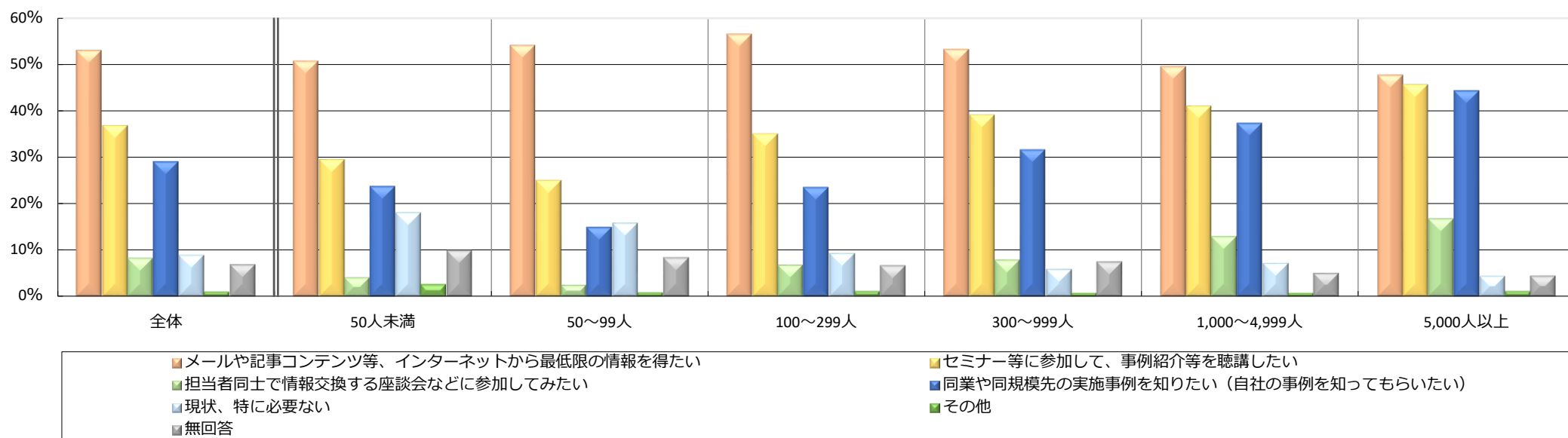
		社数	マッチング抛出	DC掛金の年単位 化	運用商品の本数 上限設定	運用商品の除外	指定運用方法	DBへのポータビ リティ制度	自動移換者の対 応	個人型DCの同時 加入	継続教育の努力 義務化（実施基 準が不明確）	無回答
全体		1,065	7.4	12.6	5.3	4.0	4.6	2.2	10.2	9.6	31.7	12.4
従 業 員 数 別	50人未満	82	4.9	11.0	6.1	4.9	7.3	2.4	6.1	11.0	32.9	13.4
	50～99人	71	11.3	5.6	5.6	2.8	4.2	-	9.9	8.5	32.4	19.7
	100～299人	309	8.1	11.7	6.5	1.9	4.5	1.3	13.3	7.8	29.1	15.9
	300～999人	327	7.6	15.3	4.3	1.8	4.0	1.5	10.1	12.2	31.8	11.3
	1,000～4,999人	209	7.7	13.9	5.7	6.2	4.3	3.8	7.7	7.2	35.9	7.7
	5,000人以上	64	1.6	7.8	1.6	18.8	6.3	6.3	9.4	12.5	28.1	7.8
	導入時期別	2001～2002年	33	9.1	12.1	9.1	3.0	3.0	-	3.0	12.1	33.3
2003～2005年	196	12.8	14.8	3.6	7.7	3.1	2.6	7.1	8.2	29.6	10.7	
2006～2008年	222	5.0	8.6	8.6	4.1	4.5	2.7	13.5	9.9	33.8	9.5	
2009～2011年	183	10.4	14.8	4.9	2.7	4.4	0.5	10.9	12.6	25.1	13.7	
2012～2014年	105	5.7	6.7	3.8	5.7	7.6	1.9	10.5	10.5	32.4	15.2	
2015～2017年	208	3.4	18.8	3.8	1.0	6.3	2.9	9.6	8.7	31.7	13.9	
2018～2019年	101	6.9	6.9	5.9	5.0	3.0	3.0	8.9	7.9	41.6	10.9	

Q22.D C業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）

(%)

		社数	回答者様が必ず対応	回答者様が ほとんど対応	主に上司が対応	主に部下が対応	別部署が対応	その他	無回答
全体		1,512	29.6	49.5	4.4	7.7	1.5	2.1	5.1
従業員 数別	50人未満	122	28.7	50.0	6.6	4.9	2.5	1.6	5.7
	50～99人	120	36.7	44.2	3.3	5.8	0.8	3.3	5.8
	100～299人	440	30.2	48.6	3.6	11.4	0.5	0.7	5.0
	300～999人	458	28.8	50.9	5.0	7.2	0.9	1.5	5.7
	1,000～4,999人	278	30.2	49.3	5.0	5.4	2.5	4.0	3.6
	5,000人以上	90	21.1	54.4	1.1	6.7	6.7	5.6	4.4
導入 時期別	2001～2002年	45	35.6	42.2	2.2	11.1	2.2	4.4	2.2
	2003～2005年	274	29.9	50.4	5.1	4.0	3.6	3.6	3.3
	2006～2008年	301	30.2	46.2	5.3	9.3	0.7	2.0	6.3
	2009～2011年	250	30.4	52.4	4.0	5.6	1.2	2.0	4.4
	2012～2014年	140	27.1	51.4	3.6	7.9	2.1	1.4	6.4
	2015～2017年	295	26.4	50.8	6.4	11.5	0.3	1.4	3.1
	2018～2019年	163	35.0	50.3	-	6.7	1.8	1.2	4.9

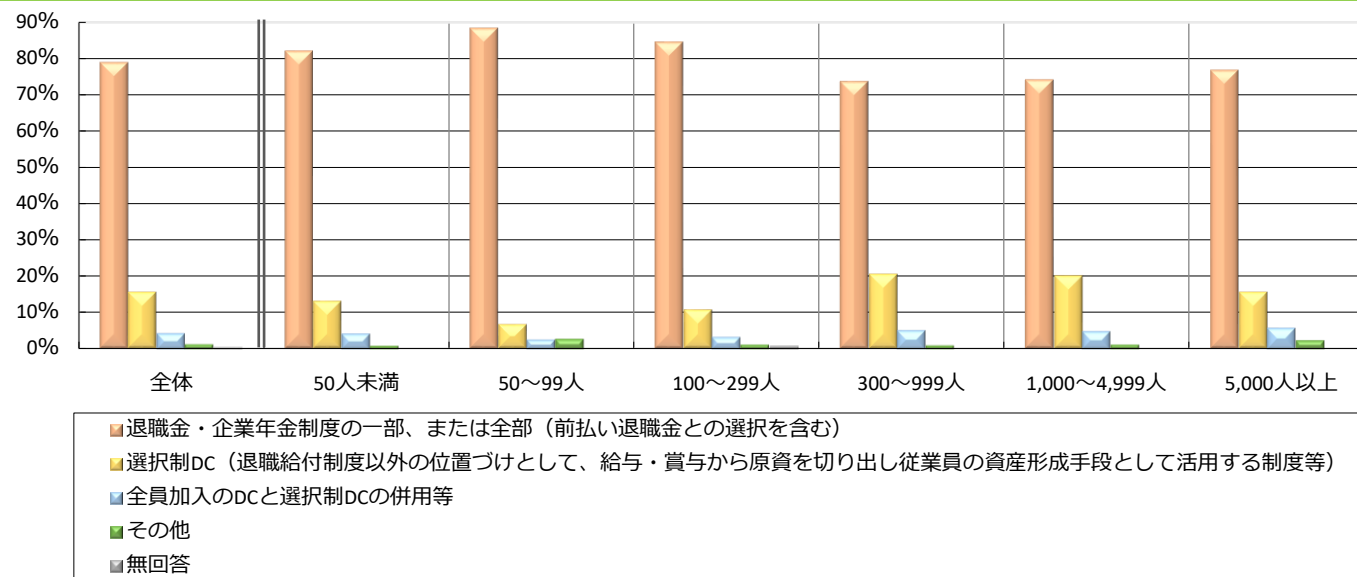
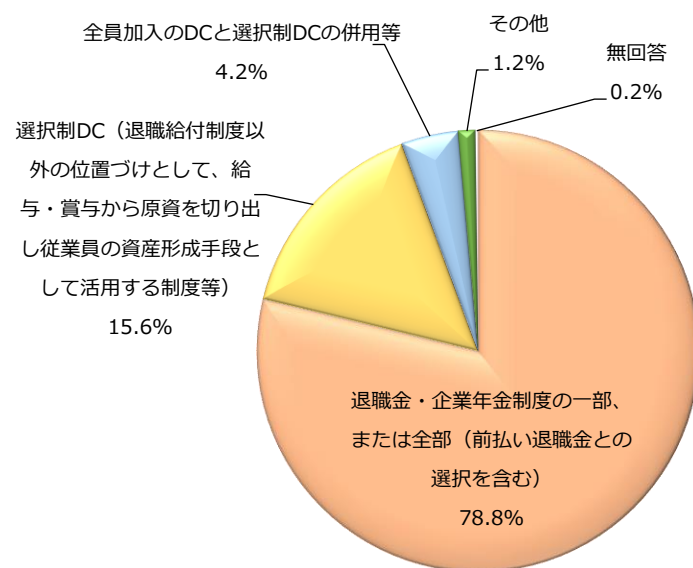
Q24.継続教育方法（事例）の情報共有について（MA）



(%)

	社数	メールや記事コンテンツ等、インターネットから最低限の情報を得たい	セミナー等に参加して、事例紹介等を聴講したい	担当者同士で情報交換する座談会などに参加してみたい	同業や同規模先の実施事例を知りたい（自社の事例を知ってもらいたい）	現状、特に必要ない	その他	無回答
全体	1,512	53.1	36.8	8.3	29.1	8.9	1.0	6.8
従業員数別								
50人未満	122	50.8	29.5	4.1	23.8	18.0	2.5	9.8
50～99人	120	54.2	25.0	2.5	15.0	15.8	0.8	8.3
100～299人	440	56.6	35.0	6.8	23.6	9.3	1.1	6.6
300～999人	458	53.3	39.1	7.9	31.7	5.9	0.7	7.4
1,000～4,999人	278	49.6	41.0	12.9	37.4	7.2	0.7	5.0
5,000人以上	90	47.8	45.6	16.7	44.4	4.4	1.1	4.4
導入時期別								
2001～2002年	45	51.1	31.1	15.6	28.9	11.1	-	2.2
2003～2005年	274	54.4	32.5	8.8	33.2	9.9	0.4	5.5
2006～2008年	301	52.8	40.9	7.3	26.6	9.3	1.3	7.6
2009～2011年	250	52.4	39.2	11.6	29.2	6.4	1.2	5.6
2012～2014年	140	55.0	35.0	7.9	25.0	7.9	-	9.3
2015～2017年	295	57.3	34.2	5.4	31.9	9.2	1.4	5.8
2018～2019年	163	50.9	41.1	9.2	28.2	8.6	1.8	6.1

回答事業主属性 社内でのDCの位置づけ (Q3-7・SA)

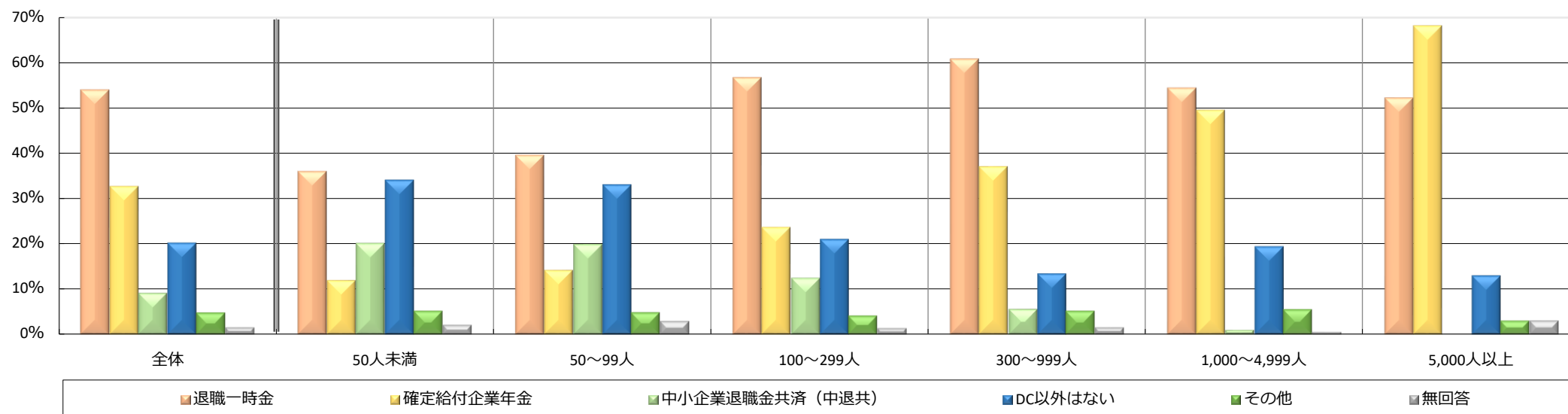


(%)

	社数	退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）	選択制DC（退職給付制度以外の位置づけとして、給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等）	全員加入のDCと選択制DCの併用等	その他	無回答
全体	1,512	78.8	15.6	4.2	1.2	0.2
従業員数別						
50人未満	122	82.0	13.1	4.1	0.8	-
50～99人	120	88.3	6.7	2.5	2.5	-
100～299人	440	84.5	10.7	3.2	1.1	0.5
300～999人	458	73.6	20.5	5.0	0.9	-
1,000～4,999人	278	74.1	20.1	4.7	1.1	-
5,000人以上	90	76.7	15.6	5.6	2.2	-
導入時期別						
2001～2002年	45	91.1	2.2	6.7	-	-
2003～2005年	274	95.3	2.2	1.1	1.5	-
2006～2008年	301	93.7	3.0	2.3	0.7	0.3
2009～2011年	250	94.8	2.8	2.0	0.4	-
2012～2014年	140	71.4	25.7	2.1	0.7	-
2015～2017年	295	59.7	28.5	9.2	2.7	-
2018～2019年	163	34.4	56.4	8.6	0.6	-

回答事業主属性 DC以外の退職給付制度（Q3-8・MA）

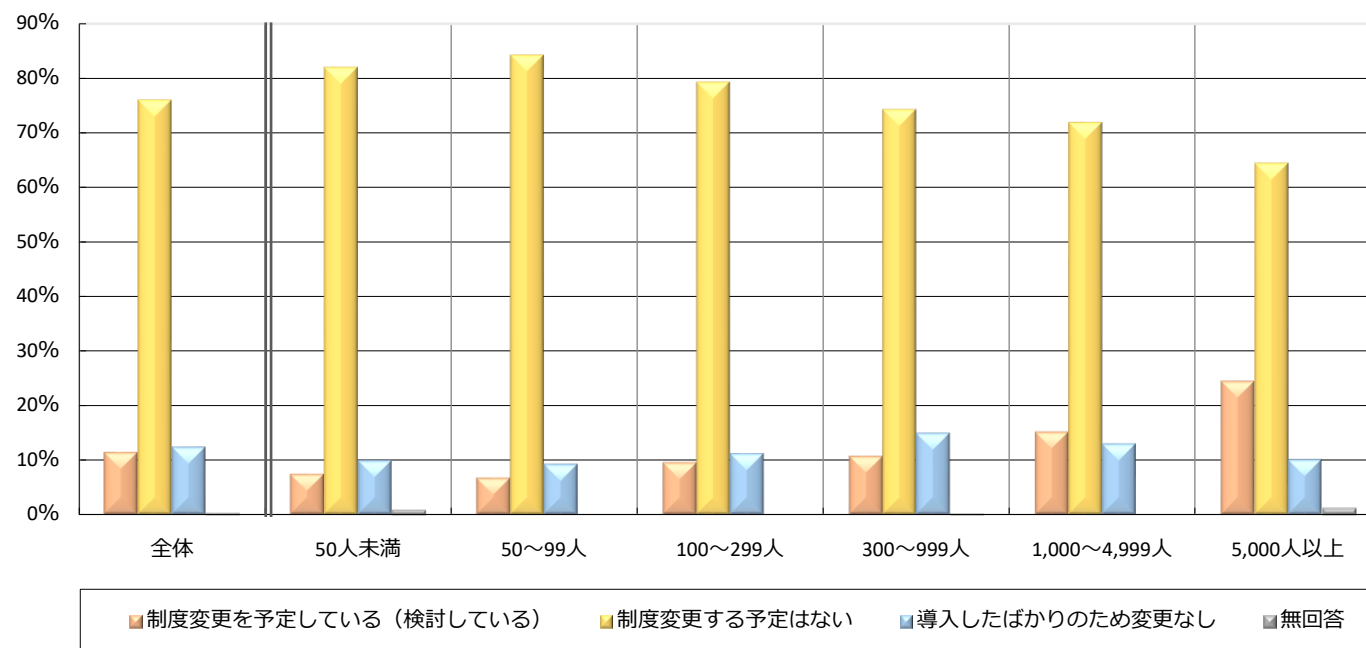
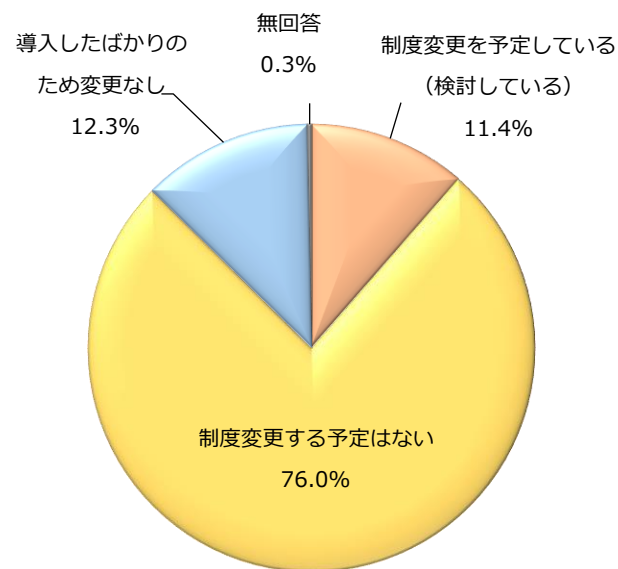
※Q3-7で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）」を選択した人のみ回答。



(%)

	社数	退職一時金	確定給付企業年金	中小企業退職金共済（中退共）	DC以外はない	その他	無回答
全体	1,192	54.0	32.7	9.1	20.2	4.6	1.5
従業員数別							
50人未満	100	36.0	12.0	20.0	34.0	5.0	2.0
50～99人	106	39.6	14.2	19.8	33.0	4.7	2.8
100～299人	372	56.7	23.7	12.4	21.0	4.0	1.3
300～999人	337	60.8	37.1	5.6	13.4	5.0	1.5
1,000～4,999人	206	54.4	49.5	1.0	19.4	5.3	0.5
5,000人以上	69	52.2	68.1	-	13.0	2.9	2.9
導入時期別							
2001～2002年	41	48.8	17.1	14.6	22.0	-	9.8
2003～2005年	261	46.7	35.2	6.5	25.3	6.1	0.4
2006～2008年	282	55.3	28.4	5.7	21.3	2.8	3.2
2009～2011年	237	65.0	29.5	9.3	13.9	3.8	-
2012～2014年	100	59.0	32.0	9.0	22.0	3.0	1.0
2015～2017年	176	51.7	44.3	13.6	19.3	5.7	0.6
2018～2019年	56	39.3	35.7	16.1	16.1	12.5	1.8

回答事業主属性 DC制度の変更予定 (Q3-9・SA)

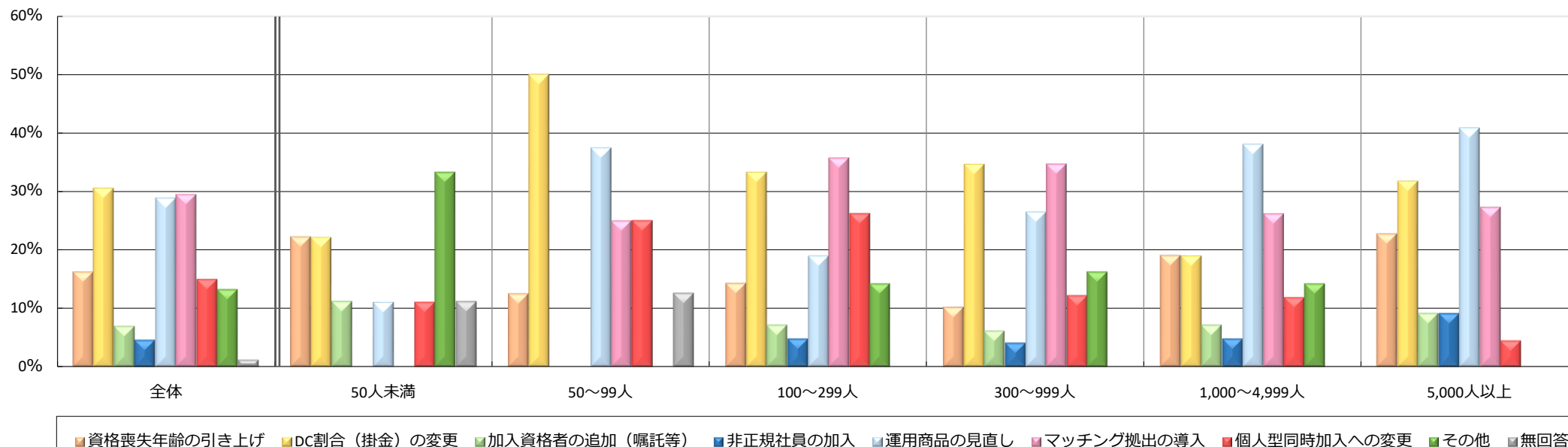


(%)

	社数	制度変更を予定している（検討している）	制度変更する予定はない	導入したばかりのため変更なし	無回答	
全体	1,512	11.4	76.0	12.3	0.3	
従業員数別	50人未満	122	7.4	82.0	9.8	0.8
	50～99人	120	6.7	84.2	9.2	-
	100～299人	440	9.5	79.3	11.1	-
	300～999人	458	10.7	74.2	14.8	0.2
	1,000～4,999人	278	15.1	71.9	12.9	-
	5,000人以上	90	24.4	64.4	10.0	1.1
導入時期別	2001～2002年	45	24.4	71.1	2.2	2.2
	2003～2005年	274	14.2	85.8	-	-
	2006～2008年	301	13.0	86.0	0.7	0.3
	2009～2011年	250	12.0	86.8	0.8	0.4
	2012～2014年	140	12.9	85.0	2.1	-
	2015～2017年	295	6.1	76.3	17.6	-
	2018～2019年	163	3.7	19.0	77.3	-

回答事業主属性 DC制度の変更予定内容（Q3-10・MA）

※Q3-9で「1.制度変更を予定している（検討している）」を選択した人のみ回答。



		社数	資格喪失年齢の引き上げ	DC割合（掛金）の変更	加入資格者の追加（嘱託等）	非正規社員の加入	運用商品の見直し	マッチング拠出の導入	個人型同時加入への変更	その他	無回答
全体		173	16.2	30.6	6.9	4.6	28.9	29.5	15.0	13.3	1.2
従業員数別	50人未満	9	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	11.1	33.3	11.1
	50～99人	8	12.5	50.0	-	-	37.5	25.0	25.0	-	12.5
	100～299人	42	14.3	33.3	7.1	4.8	19.0	35.7	26.2	14.3	-
	300～999人	49	10.2	34.7	6.1	4.1	26.5	34.7	12.2	16.3	-
	1,000～4,999人	42	19.0	19.0	7.1	4.8	38.1	26.2	11.9	14.3	-
	5,000人以上	22	22.7	31.8	9.1	9.1	40.9	27.3	4.5	-	-
導入時期別	2001～2002年	11	18.2	45.5	-	-	54.5	18.2	18.2	-	9.1
	2003～2005年	39	23.1	17.9	10.3	7.7	35.9	38.5	12.8	12.8	-
	2006～2008年	39	5.1	28.2	10.3	-	25.6	35.9	17.9	20.5	2.6
	2009～2011年	30	10.0	36.7	3.3	-	33.3	33.3	23.3	6.7	-
	2012～2014年	18	11.1	22.2	-	11.1	16.7	27.8	5.6	16.7	-
	2015～2017年	18	22.2	50.0	-	11.1	16.7	22.2	11.1	5.6	-
	2018～2019年	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	-	50.0	-

回答事業主属性 業種 (Q3-1・SA)

(%)

		社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1,512	0.3	30.1	6.5	11.6	10.5	1.2	3.7	11.0	6.2	7.1	0.2	4.3	6.6	0.7
従業員 数別	50人未満	122	2.5	16.4	12.3	10.7	2.5	1.6	4.9	17.2	3.3	13.9	0.8	0.8	12.3	0.8
	50～99人	120	-	22.5	9.2	17.5	8.3	3.3	3.3	10.0	10.0	7.5	-	-	7.5	0.8
	100～299人	440	0.2	30.0	6.6	16.8	9.3	1.4	4.5	10.5	7.5	3.9	0.2	2.7	5.9	0.5
	300～999人	458	0.2	33.2	4.8	11.1	12.9	0.9	2.6	9.4	5.9	6.8	0.2	6.8	5.2	-
	1,000～4,999人	278	-	32.0	5.8	5.4	11.2	0.7	3.6	11.9	5.4	8.3	-	7.6	7.6	0.7
	5,000人以上	90	-	38.9	6.7	2.2	16.7	-	4.4	11.1	2.2	11.1	-	-	5.6	1.1
導入 時期別	2001～2002年	45	-	22.2	11.1	6.7	4.4	6.7	2.2	20.0	8.9	13.3	-	-	4.4	-
	2003～2005年	274	1.1	33.6	6.2	11.3	10.2	0.4	3.6	9.9	6.6	8.0	0.4	2.2	6.2	0.4
	2006～2008年	301	0.7	31.6	6.3	14.3	11.0	1.7	2.0	10.0	7.0	6.3	-	3.3	6.0	-
	2009～2011年	250	-	33.6	7.6	14.0	14.0	-	4.0	8.0	4.0	7.2	-	2.0	5.2	0.4
	2012～2014年	140	-	27.9	2.9	12.9	9.3	0.7	4.3	12.1	5.7	12.1	0.7	3.6	7.9	-
	2015～2017年	295	-	28.1	8.5	10.2	9.5	1.4	5.4	12.5	6.1	4.4	0.3	5.4	7.1	1.0
	2018～2019年	163	-	24.5	4.3	8.0	8.6	1.8	4.3	13.5	7.4	4.9	-	12.9	8.6	1.2

回答事業主属性 本社所在地域（Q3-2・SA）

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
	全体	1,512	2.6	4.4	44.9	17.3	18.7	4.2	2.4	5.0	0.5
従業員数別	50人未満	122	4.9	4.9	55.7	15.6	9.8	4.9	1.6	2.5	-
	50～99人	120	5.0	7.5	43.3	18.3	16.7	2.5	5.0	1.7	-
	100～299人	440	2.3	5.0	36.6	19.1	22.5	5.0	2.0	7.3	0.2
	300～999人	458	2.4	4.6	43.2	19.0	17.7	4.4	2.8	5.2	0.7
	1,000～4,999人	278	1.4	3.2	51.1	13.7	20.9	3.2	2.2	4.3	-
	5,000人以上	90	2.2	-	64.4	13.3	14.4	2.2	-	2.2	1.1
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	2.2	60.0	8.9	13.3	4.4	2.2	2.2	2.2
	2003～2005年	274	3.3	4.4	44.9	20.4	16.4	4.0	3.3	3.3	-
	2006～2008年	301	1.3	5.3	42.2	23.3	16.3	3.7	2.3	5.3	0.3
	2009～2011年	250	3.2	4.4	40.8	14.0	22.4	5.6	3.2	6.0	0.4
	2012～2014年	140	-	5.7	48.6	12.1	20.7	4.3	2.1	5.7	0.7
	2015～2017年	295	2.7	3.4	46.1	15.3	19.3	5.8	2.0	5.4	-
	2018～2019年	163	1.2	3.7	48.5	17.8	20.9	0.6	1.2	4.9	1.2

回答事業主属性 従業員数（Q3-3・SA）

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,512	8.1	7.9	29.1	30.3	18.4	6.0	0.3
導入時期別	2001～2002年	45	20.0	15.6	24.4	20.0	13.3	6.7	-
	2003～2005年	274	10.6	12.4	24.1	21.9	20.1	10.9	-
	2006～2008年	301	7.6	8.3	36.5	27.6	15.3	4.7	-
	2009～2011年	250	4.4	6.8	30.4	38.0	15.2	5.2	-
	2012～2014年	140	7.1	9.3	27.1	23.6	26.4	6.4	-
	2015～2017年	295	7.8	4.1	28.8	37.3	18.0	3.7	0.3
	2018～2019年	163	6.1	4.9	27.0	36.2	20.2	4.9	0.6

回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q3-5・MA）

(%)

		社数	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（JIS&T）	日本レコード・キーピング・ネットワーク（NRK）	損保ジャパン日本興亜DC証券	SBIベネフィット・システムズ	無回答
全体		1,512	37.7	48.0	12.5	0.9	0.9
従業員数別	50人未満	122	32.8	32.8	27.0	6.6	0.8
	50～99人	120	25.8	37.5	31.7	3.3	1.7
	100～299人	440	42.0	40.5	17.0	0.2	0.2
	300～999人	458	37.1	56.1	6.3	0.2	0.2
	1,000～4,999人	278	38.1	55.8	4.7	-	1.4
	5,000人以上	90	42.2	55.6	1.1	-	1.1
導入時期別	2001～2002年	45	46.7	46.7	6.7	-	-
	2003～2005年	274	40.5	46.4	10.9	1.8	0.4
	2006～2008年	301	36.5	45.5	16.6	0.3	1.0
	2009～2011年	250	48.8	36.0	13.2	1.6	0.4
	2012～2014年	140	34.3	54.3	7.9	1.4	2.1
	2015～2017年	295	33.6	54.9	10.5	0.7	0.3
	2018～2019年	163	27.6	55.8	16.0	-	0.6

回答事業主属性 DCの導入時期 (Q3-6・SA)

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
全体		1,512	0.7	2.3	4.8	5.8	7.5	7.4	6.3	6.2	4.7	4.7
従業員数別	50人未満	122	1.6	5.7	6.6	6.6	10.7	2.5	6.6	9.8	2.5	1.6
	50～99人	120	0.8	5.0	1.7	9.2	17.5	8.3	4.2	8.3	6.7	1.7
	100～299人	440	0.5	2.0	3.4	5.2	6.4	10.7	6.6	7.7	4.8	5.0
	300～999人	458	0.2	1.7	5.2	3.5	4.4	7.4	5.9	4.8	5.5	6.1
	1,000～4,999人	278	0.7	1.4	5.4	6.5	7.9	5.8	6.1	4.7	4.7	4.7
	5,000人以上	90	2.2	1.1	8.9	13.3	11.1	2.2	10.0	3.3	1.1	4.4
		社数	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	無回答
全体		1,512	7.1	2.4	2.4	4.4	5.4	6.8	7.3	7.1	3.6	2.9
従業員数別	50人未満	122	4.9	1.6	0.8	5.7	3.3	6.6	9.0	4.9	3.3	5.7
	50～99人	120	5.8	3.3	2.5	5.0	2.5	2.5	5.0	3.3	3.3	3.3
	100～299人	440	7.5	3.0	1.6	4.1	5.2	7.3	6.8	5.5	4.5	2.3
	300～999人	458	9.2	1.1	2.4	3.7	7.2	9.0	7.9	9.4	3.5	2.0
	1,000～4,999人	278	4.3	4.0	4.0	5.4	4.7	6.1	8.3	9.0	2.9	3.6
	5,000人以上	90	8.9	1.1	4.4	4.4	5.6	1.1	5.6	6.7	2.2	2.2

回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（Q3-11・SA）

(%)

		社数	3,000円未満	3,000円～ 9,999円	10,000円～ 19,999円	20,000円～ 27,499円	27,500円～ 34,999円	35,000円～ 44,999円	45,000円～ 54,999円	55,000円	無回答
全体		1,512	3.5	40.4	33.4	10.0	4.7	1.7	1.3	3.5	1.6
従業員 数別	50人未満	122	3.3	37.7	25.4	9.8	2.5	2.5	4.9	11.5	2.5
	50～99人	120	5.0	37.5	33.3	8.3	3.3	1.7	0.8	10.0	-
	100～299人	440	3.4	41.6	35.0	9.8	3.4	1.1	2.0	2.3	1.4
	300～999人	458	3.5	42.1	31.9	10.7	6.6	1.7	0.2	2.4	0.9
	1,000～4,999人	278	2.9	42.8	33.1	11.2	5.4	1.4	0.7	1.4	1.1
	5,000人以上	90	4.4	26.7	45.6	6.7	4.4	3.3	-	2.2	6.7
導入 時期 別	2001～2002年	45	4.4	28.9	28.9	15.6	8.9	4.4	2.2	4.4	2.2
	2003～2005年	274	1.5	38.3	40.9	9.9	3.6	1.1	0.4	3.3	1.1
	2006～2008年	301	3.0	40.5	39.2	6.6	2.7	2.3	1.0	3.0	1.7
	2009～2011年	250	3.2	47.2	33.6	8.8	2.8	1.2	0.4	2.0	0.8
	2012～2014年	140	1.4	42.9	23.6	15.0	5.0	2.1	2.9	5.0	2.1
	2015～2017年	295	5.8	42.7	24.7	9.5	8.1	1.7	1.7	4.1	1.7
	2018～2019年	163	4.9	28.8	35.6	15.3	5.5	1.2	2.5	4.9	1.2